

自己評価報告書

平成 22 年度～平成 25 年度

山陽学園大学・山陽学園短期大学

目次

目次.....	1
一 建学の精神・基本理念、使命・目的、個性・特色等.....	3
第Ⅰ章 建学の精神・大学の理念.....	3
第Ⅱ章 使命・目的.....	4
第Ⅲ章 大学・短期大学の個性・特色.....	5
第Ⅳ章 本学の沿革.....	10
二 教育等.....	12
第Ⅰ章 総括（22～25年度）.....	12
i 教養教育.....	12
ii 専門教育.....	30
iii キャリア教育.....	42
iv 教職課程.....	49
v 入学前学習.....	53
vi 初年次教育.....	56
vii その他.....	64
第Ⅱ章 課題と改善策.....	65
i 教養教育.....	65
ii 専門教育.....	70
iii キャリア教育.....	76
iv 教職課程.....	80
v 入学前学習.....	83
vi 初年次教育.....	85
vii その他.....	87
第Ⅲ章 推進の方針・計画.....	88
i 教養教育.....	88
ii 専門教育.....	93
iii キャリア教育.....	101
iv 教職課程.....	105
v 入学前学習.....	106
vi 初年次教育.....	108
<資料>.....	112
教養教育.....	112
専門教育.....	123
初年次教育.....	127
カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）.....	129
ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）.....	133

三 研究等.....	135
第Ⅰ章 総括.....	135
第Ⅱ章 課題と改善策.....	136
第Ⅲ章 推進の方針・計画.....	136
四 地域貢献等.....	138
第Ⅰ章 総括.....	138
第Ⅱ章 課題と改善策.....	144
第Ⅲ章 推進の方針・計画.....	144
五 管理・運営等.....	146
第Ⅰ章 総括.....	146
第Ⅱ章 課題と改善策.....	148
第Ⅲ章 推進の方針・計画.....	149

一 建学の精神・基本理念、使命・目的、個性・特色等

第 I 章 建学の精神・大学の理念

山陽学園大学・山陽学園短期大学の建学の精神は「愛と奉仕の心を培う」ことにある。

山陽学園大学は平成 6(1994)年に創立された。初代学長は福田稔である。また、山陽学園短期大学は昭和 44 年(1969)年に創立された。初代学長は上代皓三である。

母胎としての山陽学園は明治 19(1886)年に創立された山陽英和女学校をもって嚆矢とする。山陽英和女学校は日本組合岡山基督教会に集う信者を中心に、明治 12 (1879) 年から本格的に岡山に赴任してきていたアメリカ人宣教師たちの協力を得つつ、人格主義にもとづく女性解放・女性の地位向上の志をもとに創立された。

創立者たちは、ミッションの財政的援助を受けずに、日本人の手による学校をつくるという困難な道を選んだために、草創期はもとより、校舎を空襲で全焼した戦後の復興期においても、学園は幾度か財政的危機にさらされた。こうした歴史的経過を経る中で「愛と奉仕の心を培う」という教育理念が揺るぎないものとして掲げられる背景には、創立 4 年目に教師として招聘された上代淑の功績が多岐である。上代淑は、アメリカのマウントホリヨーク大学(マサチューセッツ州)に留学した 4 年間を除いて、教師生活のすべてを山陽学園に捧げ、明治 41(1908)年から昭和 34(1959)年まで山陽高等女学校(戦後山陽女子高等・中等学校)校長の重責を担った。岡山市は、彼女の功績を認め、戦後名誉市民制度を発足させるに当たり、最初の名誉市民の栄誉を彼女に与えた。

「奉仕」という言葉は英語のサービス(service)に影響されているが、上代淑はアメリカで最初に女性のための高等教育機関を開設したメリー・ライオン(マウントホリヨーク大学の創始者)の奉仕精神(「人の嫌がることをすすんで引き受けよ」という他者や社会に尽くす生き方を説いているが、内村鑑三は彼の著作『後世への最大遺物』の中でライオンの生き方を紹介している)や、共に助け合った石井十次の奉仕精神に学びながら「愛と奉仕」の教育理念を育て、伝えてきたと言えるだろう。

人間関係の希薄化が、家庭、学校、社会の全体にわたって問題化され、社会の不安定化の大きな要因となっている現代社会にあつて、「愛と奉仕の心を培う」という教育理念は、社会発展に貢献できる人材を育成するために、より重要度を増している。

第Ⅱ章 使命・目的

本学は「愛と奉仕の精神を培う」という建学の理念の下、一人ひとりの個性を尊重し、専門的な知識、技能と人間力を兼ね備え、価値観の多様化した社会にあって、多様性を尊重しつつ新しい価値観を創造して地域に貢献する人材の育成を目的としている。

高度経済成長以後、物質的豊かさと消費生活の便利さを追求することに市民の眼が注がれる傾向が強まったが、バブル崩壊、リーマンショック等の経済的混乱、東北大震災等の自然災害などを経験しつつ、人と人との絆の確かさを復活させ社会関係資本（ソーシャルキャピタル）を家庭・職場・社会で高めることに人々の眼が徐々に方向転換されつつある。

こうした社会状況の中で、看護学部では、とりわけ生命の尊厳や基本的人権を擁護できる高い倫理観、科学的思考法と専門的知識・技術を体得し、社会的信頼を得るに足りる看護専門職者を育成するための教育研究を行い、もって保健・医療・福祉の向上に貢献することを使命としている。

総合人間学部では、現代社会の中で多様化し構造的に変化しつつある「生活」に関する専門的知識・技術を備えつつ「心の理解力」を深める教育研究を行うとともに、多文化共生時代にふさわしい言語能力と異文化理解能力を深め、情報が氾濫するこれからの社会の中でアイデンティティを確立できる人材の育成を使命としている。

食物栄養学科では、厚生労働省指定の栄養士養成施設として、高度な専門知識ならびに技術を身につけ、社会的な貢献が期待できる人材育成に力を注いでいる。

また、栄養士養成のための職能教育のみに偏ることを極力避け将来への大きな飛躍のために必要な人間陶冶を心掛け、愛と奉仕のこころを培うという本学の教育理念を栄養士養成という専門教育課程を通して実現することを使命としている。

幼児教育学科は、幼稚園教諭、保育士としての専門的な知識や技能を身につけ、実習、ボランティア活動、地域との交流等を通して、自分を取り巻く全てのものへの慈しみと感謝の心を持ち、社会に貢献できる保育者の養成を使命としている。

第三章 大学・短期大学の個性・特色

本学は、「愛と奉仕」の建学の理念のもと、次のような形で理念の具現化をめざしている点に、本学の個性・特色がある。

(1) 「山陽スタンダード」と学生生活諸行事を通じて

本学では、全学必修の共通教育課目群のひとつとして「山陽スタンダード」を開設し、学園の歴史及び私学としての建学の精神である「愛と奉仕」を学び、本学学生として誇り高いアイデンティティを形成するための科目群としている。

また毎年五月には、山陽学園短期大学の創設者で建学の精神をよく継承した上代皓三を顕彰して「上代皓三記念講演会」が新入生を対象として開催され、建学の精神に触れやすくしている。(平成 25 年 5 月で第 29 回になる) この記念講演会の開催前に、学生代表(自治組織「学友会」の代表)と学長をはじめとする関係者が、大学キャンパスの隣接地にある上代淑と上代皓三の墓地を訪れることになっている。

(2) 各学部学科のカリキュラムを通じて

1) 高い生命倫理観を持ち心のケアができる看護職の育成(看護学部看護学科を中心として)

本学では、平成 21(2009)年に「山陽学園大学・山陽学園短期大学研究倫理審査委員会内規」を、平成 23(2011)年に「山陽学園大学・山陽学園短期大学研究倫理規程」を制定し、教員の研究活動において生命の尊厳、基本的人権、人類の福祉への配慮を怠らないだけでなく、指導している学生に対しても責任をもち、教育・トレーニングにたずさわるものとして、学生の卒業研究の実施に先立って、アンケートやインタビューを通じて研究対象者の協力を求める場合はとくに、倫理審査委員会への研究計画の提出と許可の取得を指導している。

2) 「生活」の中に表現される心の問題を理解できる専門職業人の育成(総合人間学部生活心理学科を中心として)

高度経済成長期を境として、日本人の生活は構造的に大きく変化した。シンプルに表現すれば「毎日火をおこす生活」から「毎日火をおこさない生活」へ激変した。前者の生活は、古代・中世にまでさかのぼる過去との親近性をもつが、後者の生活は過去を断絶する側面が強い。後者の生活に生まれつきなじんできた世代は、前者の生活になじんだ世代の知らない心の問題に直面している。生活心理学科では、とくに 1 年次の共通教育において、衣食住に代表される物質的な環境と、心に代表される精神的な環境の各々の特性と両環境の関わりについて学び、3 年次 4 年次を中心に生活者を取りまく衣食住環境の理論を学ぶ「生活学科コース」と身近な日常生活に関わる心の理解から心理学の理論へと進む「心理学コース」に分かれて専門知識を学習する。

3) 多文化共生やグローバル化が進む社会の中で、自己表現できるコミュニケーション能力を備えた人材の育成(総合人間学部言語文化学科を中心として)

大都市のみならず地方においても、海外から来日する様々な国籍の人々と接触する機会は、一世代前と比べて格段と高まっている。留学、旅行、研修等を通じて異文化

体験を積む青年はめずらしくない。本学では、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、中国、台湾にあわせて 11 校の協定校をもち、学生に国外留学、海外語学研修、異文化理解実習の機会を提供している。学生は海外から来日している留学生と交流して刺激を受けることも少なくない。こうした状況の中で、従来の語学研究や文学研究にとどまらず、欧米・オセアニア・アジアの文化や思想について幅広く学ぶことができ、また実践的なトレーニングによって外に向けて発信できる語学力を高めることができる。

4) 地域社会に進んで参加し貢献できる人材の育成（地域住民との交流を通じて）

学生は各種のボランティア活動を通じて地域住民との交流をはかっているが、カリキュラムを通じて着実に地域社会に参加し貢献できる力を養っている。

看護学部看護学科では、「地域看護学実習」において、地域の保健医療福祉行政の特性を理解し、地域の健康課題への予防対策を学習した上で、地域住民と交流しつつ地域の健康課題を見出し、実際に取り組みられている予防対策との関連を考察し、大学所在地の平井学区の公民館に出向いて、公民館利用者の前で立案した保健活動計画を発表することで地域社会に貢献する実践力を高めている。

総合人間学部では、生活心理学科でも言語文化学科でも共通必修科目として「基礎演習」を 1 年生に開講し、大学生活に関心を深めるための動機づけや、専門科目を履修するに当たっての様々な基礎力の養成をはかっているが、同時に社会参加・社会貢献の力を養うために、大学所在地である平井学区に足を運び、学区を流れる倉安川の清掃や特別養護老人ホーム訪問などを行っている。地域を知るという意味もこめて「平井ラーニング」と称しているが、平成 25 年度には、キャンパス敷地内の竹林から切り出された竹とホームセンターで購入してきた熊手を組み合わせて、学生達が「オリジナル手作り川ゴミ回収用具」を試作し、倉安川でゴミ回収を実施した。準備段階から実施に至るプロセスを整理し、本学主催の公開講座の今年度テーマ「地域作りと持続可能な開発のための教育 (EDS)」の事例発表の一つとして報告し、講座参加者から川ゴミ回収用具試作について意見をいただいたりした。学生は身近な体験から社会参加や社会貢献のイメージを高めることができる。

5) 価値の多様化進む中で、事故のアイデンティティを確率するための新しい価値観を創造できる人材の育成（近隣諸国の留学生との交流や異文化理解を通じて）

正月行事は今でも日本の最大の年中行事であるが、正月の準備の仕方、正月三日間の過ごし方、家族・親族の集まり方など次第に伝統の密度を薄めつつあるようだ。おせちの由来や正月の準備の仕方など丁寧に伝えられていない学生も少なくない。中国や韓国の学生が、旧暦の正月（春節）を最大の年中行事とし、自分の誕生日まで旧暦で言える留学生が多いことに驚かされる日本人学生は少なくない。西洋の最大の年中行事はクリスマスである。イエス・キリストの誕生日は聖書のどこにも書いていないが、古代からの冬至祭を継承する形で 12 月 25 日をクリスマスとする伝統をくずさないこと、クリスマスの準備の仕方はいまでも大変念入りになること、名前のつけ方にしても聖書にでてくる名前が 21 世紀の今日でも使われていることなどを西洋人教師との接触や留学経験を通じて発見する学生も多い。価値が多様化し生活文化がグロー

バル化する一方で、どの民族も自己のアイデンティティを確立するための伝統を容易に破棄しないことを理解するにつれて、日本人学生と自国の文化や生活を見直す新しい価値観を徐々に見出し始める。文化系、言語系の科目群は、学生が新しい価値観を自分で発見する考え方や手段を提供している。

6)自分で考える「知的生き方」を追求できる人材の育成(山陽スタンダードとしての「知的生き方概論」の学習を契機として)

平成 22(2010)年～25 (2013) 年の「知的生き方概論」の実施状況は次の通りである

〔総括・知的生き方概論・表1〕 2010年度総合人間学部「知的生き方概論」実施記録

回数	内容	
1	山陽学園の歴史と建学の精神	
2	上代淑の生涯	
3	健康講座1 タバコの害	
4	健康講座2 望ましいお酒の飲み方	
5	健康講座3 薬物乱用(大麻)の害	
6	健康講座4 性感染症	
7	人生講話1	
8	人生講話2	
9	人生講話3	
10	市民講座1 犯罪被害者支援	
11	市民講座2 年金問題	
12	生活環境のとらえ方1 自然環境	
13	生活環境のとらえ方2 社会環境	
14	生活環境のとらえ方3 歴史環境	
15	レポート作成	

〔総括・知的生き方概論・表2〕2011年度総合人間学部「知的生き方概論」実施記録

テーマ	回数	講師	講義題目	備考
建学の精神	1	濱田学部長	上代淑の生涯	看護と合同
	2	赤木学長	山陽学園の歴史と建学の精神	看護と合同
	3	赤木学長	人生講話	
	4	濱田学部長	自然環境	
	5	濱田学部長	社会環境	
健康な生活	6	戸部和夫先生	エイズに学ぶ	岡山大学
	7	小野短大部長	望ましい食生活	
	8	清水幸登先生	薬物乱用防止の基礎知識	岡山大学保健管理センター
	9	赤木学長	タバコの害	
	10	赤木学長	望ましいお酒の飲み方	
学科特性群 (社会と生活)	11	濱田学部長	歴史環境	
	12	斎藤尚志先生	キャリア教育の基礎	CDLキャリアデザイン研究所
	13	喜多真帆先生	地球環境問題	環境保健センター企画情報室
	14	橘玲子先生	社会人としてのマナー	キャリアコンサルタント
	15	石原先生 上地先生	人間関係づくり	学生相談室
	16	期末試験		

〔総括・知的生き方概論・表3〕2012年度総合人間学部「知的生き方概論」実施記録

テーマ	回数	講師	講義題目	備考
建学の精神	1	赤木学長	山陽学園の歴史と建学の精神	看護合同
	2	濱田学部長	上代淑の生涯	看護合同
	3	赤木学長	人生講話	
	4	濱田学部長	自然環境	
	5	濱田学部長	社会環境	
健康な生活	6	戸部和夫先生	エイズに学ぶ	岡山大学
	7	清水幸登先生	薬物乱用防止の基礎知識	岡山大学保健管理センター
	8	赤木学長	タバコの害	
	9	小野短大部長	望ましい食生活	
	10	赤木学長	望ましいお酒の飲み方	
学科特性群 (社会と生活)	11	濱田学部長	歴史環境	
	12	橘玲子先生	社会人としてのマナー	キャリアコンサルタント
	13	石原先生 上地先生	ストレスとうまく付き合おう	学生相談室
	14	劔持堅志先生	日本の環境問題	岡山県健康づくり財団 精度管理室
	15	斎藤尚志先生	キャリア教育の基礎	CDLキャリアデザイン研究所
	16	期末試験		

〔総括・知的生き方概論・表4〕2013年度総合人間学部「知的生き方概論」実施記録

テーマ	回数	講師	講義題目	備考
建学の精神	1	實成学長	知的生き方概論序論	看護合同
	2	濱田副学長	上代淑の生涯	看護合同
	3	濱田副学長	上代淑とその時代	
	4	濱田副学長	自然環境	
	5	濱田副学長	社会環境	
健康な生活	6	富岡先生	性の健康と権利	
	7	戸部和夫先生	エイズに学ぶ	岡山大学
	8	糸山理佳子巡查部長他	薬物乱用・女性被害防止	岡山県岡山中央警察署生活安全課
	9	小野短大部長	望ましい食生活	
	10	田村先生	喫煙・飲酒について	
学科特性群 (社会と生活)	11	濱田副学長	歴史環境	
	12	鷹野先生 深見先生	岡山県の大気汚染の現状について	岡山県環境保健センター大気科
	13	樋口宣之先生	防災と岡山市の取り組み	岡山市消防局危機管理課
	14	石原先生 上地先生	ストレスとうまく付き合おう	学生相談室
	15	斎藤尚志先生	これから10年勝ち抜くキャリアの磨き方	CDLキャリアデザイン研究所
	16	期末試験		

- 7) 食物栄養学科は、豊かな人間性と食に関わる専門的な知識・技能・実践力を備えた栄養士の育成を目的としている。そのために学生一人一人が自立した一人の人間としての自覚を持ち、社会人として必要な幅広い知識と教養、そしてそれらに裏付けられた的確な判断力を身につける教育を目指している。
- 8) 幼児教育学科は、小さい子どもでも人格を持った一人の人間であることを心に留めて、子どもの成長を助けるための専門的な知識・技能・実践力を備えた幼稚園教諭、保育士養成を目的とする。また、ボランティア活動を重視し、保育現場の今日的課題に対応できる保育者を育成することを目指している。

第IV章 本学の沿革

1. 本学の沿革

- 明治 19 (1886) 年 10 月 岡山市東中山下に山陽英和女学校創設。
- 明治 25 (1892) 年 9 月 校名を山陽女学校に改称。
- 明治 31 (1898) 年 10 月 校名を山陽高等女学校に改称。
- 明治 41 (1908) 年 12 月 上代淑校長に就任。
- 昭和 20 (1945) 年 6 月 岡山市戦災。校舎・寄宿舎全焼。
- 昭和 22 (1947) 年 4 月 山陽高等女学校に中学校を併設。
- 昭和 23 (1948) 年 4 月 学制改革により山陽女子高等学校・山陽女子中学校となる。
5 月 財団法人山陽女子高等学校を財産法人山陽学園と改称。
- 昭和 26 (1951) 年 4 月 財団法人山陽学園を学校法人山陽学園と改称。
- 昭和 44 (1969) 年 4 月 山陽学園短期大学(家政科)開学。
上代皓三初代学長就任(～S59)。
- 昭和 45 (1970) 年 4 月 山陽学園短期大学家政科を家政学科家政学専攻と家政学科食物栄養学専攻に分離。
- 昭和 46 (1971) 年 4 月 山陽学園短期大学に専攻科家政学専攻を設置。
- 昭和 47 (1972) 年 4 月 山陽学園短期大学に幼児教育学科および専攻科食物栄養学専攻を設置。
- 昭和 49 (1974) 年 4 月 山陽学園短期大学附属幼稚園を設置。
- 昭和 50 (1975) 年 4 月 山陽学園短期短期大学幼児教育学科に専攻科を設置。
- 昭和 60 (1985) 年 4 月 福田稔第二代学長就任(～H10)。
- 昭和 61 (1986) 年 10 月 山陽学園創立100周年記念式典挙行。
- 昭和 63 (1988) 年 4 月 山陽学園短期大学国際教養学科を設置(～H8)。
- 平成 元 (1989) 年 10 月 山陽学園短期大学創立20周年記念式典挙行。
- 平成 2 (1990) 年 4 月 上代淑人学園長就任。
- 平成 3 (1991) 年 4 月 山陽学園短期大学に専攻科国際教養学専攻を設置。
山陽学園短期大学家政学科食物栄養学専攻を食物栄養学科に改組。
山陽学園短期大学家政学科を生活学科に名称変更し、生活学科に生活学専攻・生活造形専攻の2専攻を置く。

- 平成 6 (1994) 年 4 月 山陽学園大学 (国際文化学部) 開学。コミュニケーション学科・比較文化学科の設置。
- 平成 8 (1996) 年 4 月 山陽学園短期大学専攻科家政学専攻を生活学・生活造形専攻に名称変更。
7 月 山陽学園短期大学国際教養学科を廃止。
- 平成 11 (1999) 年 4 月 山陽学園短期大学生活学科生活学専攻、生活造形専攻を人間文化学科、生活デザイン学科の2学科に分離改組。
秋山和夫第三代学長就任 (～H12.9)。
- 平成 13 (2001) 年 4 月 大黒トシ子第四代学長就任 (～H18)。
- 平成 15 (2003) 年 4 月 山陽学園大学国際文化学部をコミュニケーション学部に変更。
山陽学園短期大学生活デザイン学科をキャリアデザイン学科に変更。
- 平成 17 (2005) 年 4 月 山陽学園短期大学人間文化学科を廃止。
山陽学園短期大学専攻科生活学・生活造形専攻および食物栄養学専攻を廃止。
- 平成 18 (2006) 年 9 月 山陽学園大学 (国際文化学部) 比較文化学科廃止。
10 月 山陽学園創立120周年記念式典挙行。
- 平成 19 (2007) 年 4 月 赤木忠厚学長第五代学長就任 (～H24)。
- 平成 21 (2009) 年 4 月 山陽学園大学看護学部看護学科を開設。
山陽学園大学コミュニケーション学部コミュニケーション学科を総合人間学部生活心理学科・言語文化学科に改組。
山陽学園大学・山陽学園短期大学を男女共学化。
- 平成 23 (2011) 年 4 月 山陽学園短期大学キャリアデザイン学科を廃止。
- 平成 25 (2013) 年 4 月 山陽学園大学に大学院看護学研究科看護学専攻 (修士課程) を設置。
山陽学園大学コミュニケーション学部コミュニケーション学科を廃止。
實成文彦第六代学長就任。

二 教育等

第 I 章 総括 (22～25 年度)

i 教養教育

1. 教養教育 (大学)

(1) 授業科目の区分

卒業要件となる授業科目の区分は、次のとおりである。

- ・総合人間学部 (平成 21 年度改組)
「共通教育科目」「専門教育科目」「自由選択枠」
- ・看護学部 (平成 21 年度開設)
「共通教育科目」「専門教育科目」

(2) 共通教育科目の教育目的

現在、「教養教育」は、共通教育科目で行われている。総合人間学部においては、共通教育科目は、「山陽スタンダード」「一般教養科目群」「語学科目群」「就職支援科目群」「教養情報科目群」

の科目群に分類されている。看護学部においては、共通教育科目は、「山陽スタンダード」「教養科目」の科目群に分類され、さらに「教養科目」は、「人間と健康」「社会と環境」「生活の理解」「言語と情報」の分野に区分けされている。

両学部共通である「山陽スタンダード」は、学園の歴史および私学としての建学の精神である「愛と奉仕」を学び、本学学生として誇り高いアイデンティティを形成するための科目群であり、「知的生き方概論」および「人間学」の 2 科目で構成されている。

総合人間学部においては、基礎的な知識や教養を高める「一般教養科目群」、国際化社会に対応する英語教育を基本とし、中国語、ハンブルグ、フランス語、および、外国人留学生のための日本語教育からなる「語学科目群」、情報化社会に対応した基本的な情報処理技能・知識の習得や資格取得を支援するための「教養情報科目群」、就職に関する、あるいは、社会人としての基本的知識やマナー、技能を習得するための「就職支援科目群」という位置づけで、各科目群を設置している。

看護学部における「教養科目」では、人間、社会、環境、文化に対するさまざまな考え方や観点を学ぶことにより豊かな人間性の涵養を図り、広い視野を持ち、学問を総合的に把握する能力や課題探求能力を育成し、豊かな教養を備え、コミュニケーション能力を高め、科学的思考法を体得することを目的としている。

以上のように、両学部における共通教育科目の教育目的は明確に設定されている。

(3) 平成 21 年度の共通教育科目

次の資料は、平成 21 年度における共通教育科目の一覧である。

- 総合人間学部 言語文化学科 共通教育科目 (平成 21 年度) [総括・大学・表 1]
- 総合人間学部 生活心理学科 共通教育科目 (平成 21 年度) [総括・大学・表 2]

■ 看護学部 看護学科 共通教育科目（平成 21 年度）〔総括・大学・表 3〕

これらは、平成 21 年度入学生に適用される 4 年間の全共通教育科目の一覧であり、平成 21 年度においては、1 年次の科目しか開講されていない。（マークの意味：●必修科目、○選択科目、丸付き数字は単位数）

(3) 平成 26 年度までの共通教育科目の変更点

平成 23 年 9 月に、次のプロジェクトが発足した。

- ① 総合人間学部 将来構想プロジェクト 生活心理分科会
- ② 総合人間学部 教育改革プロジェクト
- ③ 生活心理学科 教育改革プロジェクト

①の検討課題の 1 つは家庭科教職の導入であり、③の検討課題は、生活心理学科における既存の科目や資格の整理、家庭科教職導入のためのカリキュラムの改定等であった。また、当初は、生活心理学科のカリキュラムのスリム化が指示されたが、最終的には、総合人間学部の科目全体の見直しが前学長から要請された。

このような経緯により、平成 25 年度には、生活心理学科の教育課程について大きな再編が行われた。家庭科教職および 2 コース制（生活科学コース、心理学コース）の導入、学士（人文）から学士（生活心理学）への学位名称の変更、複数の資格（上級情報処理士資格、上級ビジネス実務士資格、プレゼンテーション実務士資格、2 級建築士受験資格）の廃止等が行われ、カリキュラムの大幅な改定が行われた。言語文化学科においては改組時の教育課程が踏襲されたが、一部の科目の再編が行われた。

この教育課程の再編に伴い、総合人間学部の共通教育科目の内容の一部が変更された。一方、看護学部の共通教育科目は、平成 22 年度に一部の科目の開講年次の変更があり、その後 25 年度の学則改正により、必修科目の変更や科目の廃止等が行われた。これらの変更内容は、次の資料に示されている。

■ 総合人間学部・看護学部の共通教育科目の変更内容〔総括・大学・表 4〕

(4) 平成 26 年度の共通教育科目

以下の資料は、前項の変更内容が反映された、平成 26 年度の共通教育科目の一覧である。総合人間学部のカリキュラムについては、平成 24 年度までを旧カリ、平成 25 年度以降を新カリと称しており、以下の資料は新カリの共通教育科目である。看護学部の場合は、平成 26 年度入学生から以下の共通教育科目が適用される。なお、授業科目の担当者は、現時点ではまだ完全には決まっていない。

■ 総合人間学部 言語文化学科 共通教育科目（平成 26 年度）〔総括・大学・表 5〕

■ 総合人間学部 生活心理学科 共通教育科目（平成 26 年度）〔総括・大学・表 6〕

■ 看護学部 看護学科 共通教育科目（平成 26 年度）〔総括・大学・表 7〕

(5) 平成 21 年度～平成 25 年度の取組み

総合人間学部および看護学部のスタート時点では、全学部の必修科目である「人間学」および「知的生き方概論」は、計画どおり、言語文化学科、生活心理学科、看護学科の3学科の合同授業という形で実施された。また、看護学科における必修科目である「教養心理学」「環境論」「生物学」「ボランティア論」は、他の2学科では選択科目ではあったが、それらは3学科の合同授業で実施された。

しかしながら、言語文化学科および生活心理学科はそれぞれ60名定員、看護学科は80名定員であるから、3学科の新入生の定員の総数は200名である。この総数を考慮すれば、3学科の必修科目を合同授業で実施するのは困難である、あるいは、総合人間学部では履修者が多い「環境論」などを看護学部と合同で実施するのは、双方の学部において、教育的効果の点から問題であるとスタート前から問題視していた。この点については、平成20年度に、当時のカリキュラム制定の責任者に指摘したが、受け入れられなかった。

平成21年度においては、新学部への入学者の総数は200名には達しなかったが、前期の5月頃には、受講者数が多い授業で私語の問題がすぐに発生した。さらに、前期末試験では非常勤講師の科目で不正行為も発生したが、その原因の1つは履修者の多さであった。

そこで、看護学部の必修の共通教育科目で総合人間学部と合同のものは、学部ごとに分離するという方針を立て、時間割を調整・工夫し、以下の科目については、総合人間学部と看護学部の授業を分離した。ただし、「知的生き方概論」については、現在においても最初の数回の授業は合同で実施している。

- ・環境論、ボランティア論（平成22年度から分離）
- ・知的生き方概論、人間学、教養心理学（平成23年度から分離）

平成21・22年度の2年間、共通教育科目以外の授業においても、私語や学生の受講マナー等について、他の学生または聴講生からのクレームは多々あったが、全授業については原則として座席指定という方針を立てて、授業管理に関わる様々な取組みを行った。その結果、現在においては、この種の問題は以前よりかなり少なくなった。

2. 教養教育（短期大学）

（1）食物栄養学科

どのような教養教育を目指しているか：

- ・一般教育科目では、自立した一人の人間としての自覚を持ち、社会人として必要な幅広い知識と教養、それらに裏付けられた的確な判断力を身につける。
- ・就職活動に備えるなど、関心や目的に応じても選択できる

開講科目（2013年度）

知的生き方概論

スポーツ・健康科学Ⅰ・Ⅱ

英語表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

社会人入門

一般教養基礎

日本語文書処理演習

人文科学系： 倫理学、人間学、日本語表現法、心理学

社会科学系： 生活と経済・金融、現代ニュース概論

自然科学系： 統計学

開講せず（2013年度）

歴史

日本国憲法

社会学

国際関係論

生活と科学・技術

インターンシップⅠ・Ⅱ

必要単位数：13単位以上（講義科目7科目以上）

（2）幼児教育学科

短期大学の教養科目の最低必要単位数は13単位である。そのうち、山陽スタンダード科目の「知的生き方概論」（2単位）を必修としている。その他、食物栄養学科では、「倫理学」「人間学」「日本語表現法」「生活と経済・金融」「統計学」「心理学」「現代ニュース概論」の各2単位の科目を開講し、併せて「社会人入門」「一般教養基礎」「英語表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「スポーツ・健康科学Ⅰ・Ⅱ」の各1単位の科目を開講することで、選択の幅を広く設け、学生に一般教育を学ぶ機会を提供している。また、幼児教育学科では、「日本国憲法」（2単位）が教職必修、「英語表現ⅠA」（1単位）、「スポーツ健康科学Ⅰ・Ⅱ」（各1単位）が必修、「英語表現ⅠB」（1単位）が教職必修・保育士必修となっている。その他、「哲学」「人間学」「国語学」「社会学」「心理学」「情報処理」の各2単位の科目、「社会人入門Ⅰ・Ⅱ」、「日本語文書処理演習」の各1単位の科目を開講し、多くの選択肢の中から、一般教育科目を学ぶ機会を与えている。「社会

人入門Ⅰ・Ⅱ」は、保育者の常識や学習支援、専門職に関する知識と見聞を広げる内容にもなっており、一般教育と専門教育の架け橋を果たす役割をも担っている。24年度以降には開講科目を増加したことで、学生の興味・関心に応じた教養教育の場をさらに提供することが実施されている。今後も、短期大学の実りある教養教育の場が持続するように、学生の能力とニーズに応じた教養科目の開講に加えて、有能な科目担当者の確保と維持に努め続けることが望まれる。

「英語Ⅰ（初級）」は基本文法の総復習を目的とした科目で、2009年度から2011年度まで開講されたが、2012年度に履修者がいなくなり、2013年度のカリキュラム改訂で今後は開講しないことが決定した。2011年度までこの科目で大きな問題があったという報告はない。

1.2 入学時の英語力と学習意欲

クラス分けテストの結果によると、学科内の英語力の差は非常に大きい。学科の約半分を初級レベルが占め、それより低い入門レベルと、それより高い中～上級レベルが同数程度存在する。中級レベル以上の学生には学習意欲の高い者も多いが、入門レベルの学生は英語学習の初期で大きくつまづいている可能性が高く、学習意欲の面でも問題を抱えていることが多い。全体として、過去5年間で新入生の英語力や学習意欲は多少向上していると思われる。2013年度の入学時調査によると、学科全体としての学習意欲は比較的高い。しかし、明確な学習目的はなく、教養としての重要度が強い傾向がある。看護師として将来仕事で英語を使う意識は薄い。

1.3 授業の内容と評価

「英語Ⅱ」は、病院での看護師と患者の会話を題材に指導している。1クラスは45～50人である。ペアやグループ練習を多く取り入れ、音声や視覚資料を多用して語彙や表現の定着を図っている。上位クラスは実践的な聞く・話す活動を、下位クラスは丁寧な説明と基礎的な発音練習を重視している。2レベル編成であっても使用テキストを統一し、学習内容の差をできるだけ少なくしている。しかし、レベルによって指導方法や進度が異なるため、別々に試験を実施し成績評価を行っている。

「英語Ⅲ」については2012年度までの担当者が退職し、現在の担当者になって2013年度が初回の授業であるため総括はできないが、読解教材は語彙が難しく文法構造も複雑なため、学生には難易度の高い科目である。指導も容易ではない。

「英語Ⅱ」について、2012年度の調査では、多くの学生が授業を肯定的に評価している。評価の基準としては「授業が分かること」が第一に挙がり、「覚やすい」「楽しい」ことも重要な要因と考えられる。ペアやグループワークは好む者と好まない者に分かれ、そこには英語力以外の要因も働いていると思われる。ほとんどの学生が1年次に単位を取得しているが、授業を放棄した学生や学習習慣のついていない学生が不合格になった例がある。これらの学生は他の科目でも問題を抱えている場合が多い。

(2) 総合人間学部

2.1 英語科目の構成と指導計画

共通教育科目

2009年度カリキュラム

旧			
科目名	単位	必・選	開講時期
総合読解Ⅰ	1	必	1年前
総合読解Ⅱ	1	必	1年後
聴取表現Ⅰ	1	必	1年前
聴取表現Ⅱ	1	必	1年後
検定英語AⅠ	1	選	1年前
検定英語AⅡ	1	選	1年後

2013年度カリキュラム（現在に至る）

新			
科目名	単位	必・選	開講時期
英語総合読解Ⅰ	1	必	1年前
英語総合読解Ⅱ	1	必	1年後
英語聴取表現Ⅰ	1	必	1年前
英語聴取表現Ⅱ	1	必	1年後
検定英語Ⅰ	1	選	2年前
検定英語Ⅱ	1	選	2年後

検定英語 B I	1	選	1 年前	廃止			
検定英語 B II	1	選	1 年後	廃止			
英会話 I	1	選	2 年前	英会話 I	1	選	1 年前
英会話 II	1	選	2 年後	英会話 II	1	選	1 年後

必修 4 科目「英語総合読解 I II」「英語聴取表現 I II」、選択 4 科目「英会話 I II」「検定英語 I II」を配置している。2 年次科目は「検定英語 I II」のみで、その他は 1 年次科目である。必修 4 科目のみレベル別編成で指導している。

総合人間学部の場合、専門教育として英語学習を充実・継続できることから、共通教育で学習の基盤を作り、英語力を伸ばすことを目指している。また、英語学習を強く敬遠している学生もいるため、英語学習への抵抗を和らげ、学習意欲の向上を目標にしている。履修率を上げることも目標に取り組んでいる。

2.2 入学時の英語力と学習意欲

クラス分けテストの結果によると、学生の英語力は広範囲にわたる。学生の多くは入門か初級レベルで、ある程度英語の知識や運用力があると思われる学生が 1~2 割いる。その中かなり高い英語力を持つ学生が 1~2 名含まれていることがある。中級レベル以上の学生は学習意欲も高いが、学部の約半数を占める入門レベルの学生は、英語学習の初期で大きくつまづいている可能性が高く、学習習慣の面でも問題を抱えている場合が多い。

2011 年度の調査によると、留学生も含めて英語を学習した経験がない学生はほとんどいない。しかし、留学生の中には長い間英語学習から離れている者がいる。概して留学生の方が英語学習を楽しんでいると感じ、将来仕事などで使うことを意識している傾向があり、日本人は学習を義務と感じている傾向が見られる。日本人の学習意欲は高い者と低い者に分かれる傾向があり、これが混在するクラスは運営が困難になる。2013 年度の入学時調査では、学部全体としての学習意欲は比較的高い。しかし、明確な学習目的はなく、看護学部生よりも外国文化や国際交流に興味を示す傾向がある。

2.3 授業の内容と評価

以下、必修 4 科目について過去 5 年の取組みとその結果を概観する。

「英語総合読解 I II」は、語彙と文法を学びながら読解力を高める科目である。レベル別編成で、1 クラス（一番上のクラス）は熱心に学習する学生が多い。語彙増強と読解力の育成を目指し、多読を取り入れるなどして流暢さの育成にも力を注いでいる。2 クラス（中間のクラス）は、基本語彙や文法を丁寧に指導し、英語力の基礎固めを目指している。3 クラス（一番下のクラス）は、初級文法と語彙の学習と英語学習に自信を持たせることが目標で、語彙リストや視聴覚機器を使った語彙指導、文法指導、音読練習などを行い、読解のプロセスを丁寧に指導している。クラスによって担当者も教材も異なるため、別々に試験を実施し成績評価を行っている。

「英語聴取表現 I II」は、発音とリスニング力を高める科目である。「英語総合読解 I II」と同じクラス編成で指導している。1 クラスはリスニング指導を中心に、発音を含むスピーキング指導も行い、語彙増強の指導にも力を注いでいる。2 クラスは基本語彙の習得に力を注ぎ、

発音の基本と特定情報のリスニング指導などを行っている。3 クラスは、初級の語彙、発音の基礎を学び、短い会話の大意把握を目指したリスニング指導を行っている。クラスによって担当者も教材も異なるため、別々に試験を実施し成績評価を行っている。

2010 年度から 2011 年度の調査によると、いずれのクラスも受講意欲、理解度共に高いという回答が多い。特に受講意欲の向上が見られることは大きな成果であり、目標はほぼ達成されていると思われる。これは、担当教員が学生の反応を細かく観察し、指導の工夫を続けてきた結果であるが、それだけ、指導が困難な学生の多い必修科目に多大な時間と労力が割かれている現状を表している。

試験の得点を見る限り、1, 2 クラスの多くは英語力を伸ばしている。入門レベルは学習の成果が試験の得点に反映されにくいことを考慮すると、全体として英語力は伸びつつあると考えられる。特に 1 クラスは過去 5 年間でクラス内の英語レベルの差が大きくなっているように感じられるが、学習に活発に参加し協力的で雰囲気もよく、以前よりも成果は上がっていると思われる。言語文化学科の学生に英語力を伸ばしている者が多く、生活心理学科の学生は横ばいか下がる例が目立つ。両者とも授業参加の様子はあまり変わらないが、言語文化学科の学生の方が英語力を伸ばしたいという気持ちが感じられる。

留学生にとって英語科目は必修ではないため履修しない学生もいるが、3 年次や 4 年次で時間に余裕が出来た頃にこれらの科目を履修し始める場合がある。言語文化学科の留学生の多くが、そして生活心理学科の留学生の半分以上が、卒業するまでに何らかの英語科目を履修している。

(3) 短期大学

3.1 幼児教育学科

3.1.1 英語科目の構成と指導計画

一般教育科目

2009 年度～2013 年度（現在に至る）

科目名	単位	必・選	開講時期	備考
英語表現 I A	1	必	1 年前	
英語表現 I B	1	選	1 年後	教職必修、保育士必修
英語表現 II				開講せず

1 年次に必修科目「英語表現 I A」「英語表現 I B」が配置され、「英語表現 II」は開講されていない。「英語表現 I A」は英語母語話者教員、「英語表現 I B」は日本人教員が担当し、2010 年度から半期ずつ交代で全学生が同じ授業を受けられるようにしている。1 クラスは 20～30 名で、いずれもレベル別編成は行っていない。

将来、幼稚園あるいは保育園の指導者として子どもに接することを考慮し、外国語の学習を楽しいと感じ、英語学習に対する積極的態度を育てることを目指して指導している。

3.1.2 授業の内容と評価

「英語表現 I A」は 2009 年度以前から英語母語話者教員が担当している。日常会話の場面で英語を使うのに慣れることが目的である。身近な話題や場面を題材に多様な言語活動を行い、

小テストで定期的に理解度を確認する。授業参加や努力も含めて総合的に評価している。2010年度からゲーム活動を活用し、視聴覚機器を効果的に用いて、受講意欲の向上に成果を上げている。ゲーム形式の活動は目標語彙に慣れる準備としてだけでなく、教員と学生の交流による人間関係の構築などの利点がある。分かりやすい指示の出し方を工夫するなど、学習行動の制御が困難な学生らを支援する方法を多くとりいれている。

「英語表現ⅠB」は2009年度より日本人教員が担当している。1) 幼稚園児に英語を教えることを意識させる、2) 自信を持って英語を話し歌うことができるようになる、3) 日常生活に関する題材について基礎的な語彙や表現を学ぶことが目的である。授業内容は、幼稚園児の指導に役立つ歌、ゲーム、絵本などを材料に、教室英語の練習、語彙学習、音読練習、絵本の翻訳などの活動を行い、最後に短い模擬授業を行う。2010年度から3つの課題を設定することで目標を明確にし、コース設計や評価の改善を行った。

2011年に行った評価によると、授業の理解度は高く、満足度も高い。受講意欲が高いと回答した者が増えるなど成果を上げている。ゲーム、パズル、歌、語彙活動を好む傾向があり、これを活用して授業参加を高めることができる。学生の中には英語の課外イベントに自主的に参加する者もいる。

3.2 食物栄養学科

3.2.1 英語科目の構成と指導計画

一般教育科目

2009年度～2013年度（現在に至る）

科目名	単位	必・選	開講時期	備考
英語表現Ⅰ	1	選	1年前	2クラス開講されているが、本報告の対象はそのうち1クラスのみ
英語表現Ⅱ	1	選	1年後	
英語表現Ⅲ	1	選	2年前	

1年次に選択科目「英語表現ⅠⅡ」、2年次に選択科目「英語表現Ⅲ」が配置されている。「英語表現ⅠⅡ」は日本人教員、「英語表現Ⅲ」は英語母語話者教員が担当している。いずれもレベル別編成は行っていない。「分かる」授業を目指して英語学習への抵抗感を軽減し、学習の興味付けと意欲向上を重視して指導している。

3.2.2 授業の内容と評価

「英語表現ⅠⅡ」は、1クラスで20～30名が履修する。過去に学習態度に問題のある学生がいたが、現在大きな問題はない。以前は食物関係のテキストを読む活動を中心にしてきたが、学科の要望もあり、現在は身近な話題で会話を中心に指導している。視聴覚機器を使用して語彙の定着を図り、専門性を考慮して食物関係の行事や活動、レシピなどを取り入れ、受講者の参加意欲を高める授業を目指している。

「英語表現Ⅲ」は、1クラスで5～6名が履修する。以前は食物関係のテキストを使用した。学生には読解の難易度が高く成果が上がりにくい。現在は会話を中心とした4技能総合型の授業を行っている。リスニング活動やペア練習を多く取り入れ、少人数クラスのため学生と教員の人間関係を大切に育て、ゲームも使って緊張感をほぐすなどの工夫をして指導している。

2012年度に行った評価によると、授業の理解度は高く、ほとんどの学生が授業に対して肯定的な評価を出している。評価の基準としては「楽しい」が第一に挙がり、「全員がまじめに学習すること」も重要な要因になっている。学生の中には英語の課外イベントに自主的に参加する者もいる。

4. 知的生き方概論

(1) 総合人間学部

1 科目の目的

この科目の目的は次の3点である。(1)山陽学園の歴史と建学の理念を理解し、山陽学園の一員としての自覚を養う。(2)有意義な学生生活を送るための基本的な生活の知識、健康管理の方法、生活習慣を身につける。(3)我々をとりまく社会と、その中でどう生きるのが望ましいかを学び、考える。

2 内容

2010年度の授業は15回すべて看護学部と総合人間学部が合同で行った。

2011年度に看護学部の「知的生き方概論」が大きく変更されたため、総合人間学部の「知的生き方概論」も見直すことになった。2010年度末、当時の初年次教育プロジェクトの委員(青木先生、神戸先生、中野先生)が中心となり、2011年度のシラバスを作成した。この時、内容を3つのテーマに分け、第1～第5回は「建学の精神」で、学長らが中心となり講義を行う。第6～第10回は「健康な生活」について、保健管理センターおよび外部講師が講義を担当する。第11～第15回は学科特性群で、総合人間学部では「社会と生活」をテーマに、外部講師を招いて講義を行うことになった。2011年度の外部講師の依頼や交渉もこれらの委員が行った。外部講師の予算は4人分60,000円で、実際には5人の講師を必要としたため、1人は無料の出張講座を利用した。

2012年度、2013年度も2011年度のテーマと担当を踏襲して行われた。ただし、2013年度の「健康な生活」の担当は保健管理センターではなく、看護学科の2名の教員に直接依頼した。また、2011年度以降2013年度現在まで、「建学の精神」の最初の2回は看護学部と合同で、それ以降は総合人間学部単独で授業を実施している。

2009年度～2013年度の授業実施記録は〔総括・知的生き方概論・表1～5〕の通りである。ただし、2009年度、2010年度については、シラバスに記載された授業予定をそのまま掲載している。2011年度～2013年度については実際に実施した記録である。

3 教務委員の役割

2011年度は、総合人間学部の教務委員が分担して教務補助を行った。毎回の授業に各学科の教務委員1名または2名が出て、学生の着席指導、遅刻対応、出席記録、私語の注意、資料の配布などを行った。出席確認の方法、遅刻の扱い、公欠については書面で周知した。また、5回の外部講師による講義のうち2回について、教務委員が事前と当日の対応を担当した。

2012年度からは、各学科から教務委員1名ずつが連絡事務担当に指名され、外部講師との連絡・交渉、学内講師の日程調整に当たった。5回の外部講師のうち3回について、事前と当日の対応を担当した。なお、出席確認については、一部教務助手(注1)の協力を得た。

2013年度は学長の交代に伴って講師に変更が生じたため、教務委員会で学内および学外講師の変更を再検討した。前年度に引き続き各学科から教務委員1名ずつが連絡事務担当に指名され、新たな外部講師との連絡・交渉、および学内講師の依頼と日程調整を行った。適切な外部講師を探すことは容易でなく、学内の教員を講師に迎える場合も、時間割の制限があるため日程調整が困難である。5回の外部講師のうち4回について、事前と当日の対応を担当した。毎回の着席指導、遅刻対応、出席記録などは教務委員で分担した。出席確認の方法、遅刻の扱い、公欠などについて書面で周知

た。2013 年度は出席確認も教務委員のみで行い、そのうち1名が記録と管理を一括して担当した。

(注1)「教務助手」:非常勤講師控え室に勤務した竹内さん

(2) 看護学科

1.授業概要

- 1)山陽学園の歴史と建学の理念を理解し、山陽学園の一員としての自覚を養う。
- 2)有意義な学生生活を送るための基本的な生活の知識、健康管理の方法、生活習慣を身につける。
- 3)我々をとりまく社会とその中でどう生きるのが望ましいか学び、考える。

2.到達目標

- 1)山陽学園の一員としての自覚を持つ。
- 2)生活の知識、健康管理の方法、生活習慣を身につける。
- 3)人として望ましい生き方を学び、自己の考えを深める。

3.平成 22 年度から平成 25 年度までの教育活動の点検・評価

3.1 平成 22 年度

(1)Plan (計画)

- ①平成 21 年度より本学の山陽スタンダード科目として「知的生き方概論 (必修科目、2 単位)」が全学共通教育科目として配置された。到達目標にあるように、120 年を超える歴史と伝統を持つ山陽学園の歴史や「愛と奉仕」の建学精神などを学び本学学生としてのアイデンティティの形成のために、①建学の精神、②健康生活、③人生講話の 3 つの分類から構成した。学長をはじめ、本学の教員またはその分野の専門家 (学外非常勤講師) によるオムニバス形式の講義とした。〔総括・知的生き方概論・表6〕
- ②本授業は、総合人間学部と看護学部の 2 学部の 1 年生全員が計 15 回の授業を受講するという合同授業の形式を採用した。

(2)do (実施)

- ①総合人間学部、看護学部の 1 年次生を対象に、前期、木曜日の 1 限に授業を行った。学生数の多さから、本館 301 教室で実施し、各学部、学科ごとに座席を決め、学籍番号順に着席するようにした。前列 3 列目までは、生活心理学科、4 列目から 10 列目までは看護学科、11 列目から 15 列目までは言語文化学科であった。各授業における学生に配布する資料の準備や毎回の授業の出欠席は大学の教務委員が輪番制で行った。
- ②試験は、総合人間学部と看護学部の両学部とも共通のレポート課題が課され、その評価は学長、総合人間学部長の責任のもと行われた。レポート課題は、すべての講義の中で興味・関心が高かった講義を 1 つ選び、「講義を通して学んだこと、考えたこと」について 1600 字程度で記述するという内容であった。

(3) check (評価)

- ①教務委員が、学長や各授業担当教員との連絡・調整を行い、毎回の授業に参加し、出欠席の確認を行ったり、学生に対する必要なインフォメーションを行ったりするなどしたことで、

円滑な授業運営ができたと思われる。総合人間学部と看護学部の合同授業であったが、両学部の教務委員の連携も円滑に行われ、運用上のトラブルはなかった。

- ②1 時限の授業であったため、遅刻や欠席の多い学生も存在した。遅刻や欠席が多い学生に対しては、教務委員より担任へ連絡し、アドバイザー教員による指導が行われた。その結果、出席日数の不足により受験資格を失う学生はいなかった。
- ③レポートによる評価では、看護学部の履修者全員が単位を修得することができた。

(4)action (改善)

- ①遅刻・欠席者を減少させるための方策をさらに検討する必要がある。あわせて、本授業を受講することの意味について、より認識できるような学生指導の在り方を検討する必要がある。
- ②本科目を履修したことにより、それぞれの学生が知的生き方概論の到達目標がどの程度達成できたのかを評価することは難しい。そのため、今後は評価基準や評価方法の検討を行う必要がある。

3.2 平成 23 年度

(1)Plan (計画)

- ①平成 23 年度より、①建学の精神、②健康生活、③学科特性の 3 群で授業を構成することが全学の方針として決定された。また、学長直轄プロジェクトである初年時教育プロジェクトが平成 22 年度末に廃止され、その活動は平成 23 年度より大学あるいは短大の教務委員会で行うことも決定した。そのため、看護学部では、学部の教務委員会で検討した後に、教授会で審議し、知的生き方概論の授業内容を決定した。〔総括・知的生き方概論・表7〕
- ②建学の精神として、本学看護学部が開設された経緯や教育目標、カリキュラムなど大学生活と学びに関する講義を看護学部長が行い、大学生活や学習への動機づけを行う機会とした。
- ③看護学部では、平成 21 年度に GP 検討委員会（平成 22 年度より教育改善委員会ワーキンググループ）により、教育の質向上を目指した独自の取り組みとして、学生が大学生活のなかでの様々な問題や要求に対して建設的かつ効果的に対処できる能力を獲得できるようにするために、ライフスキル（意思決定、問題解決、対人関係スキルなどの 10 のスキル）トレーニングの取り組みが実践されていた。しかし、正規授業時間外での実施であったため、教員、学生ともに負担が大きいという問題があった。ライフスキルは、人として望ましい生き方を身につけるといふ知的生き方概論の教育目的に合致しているため、平成 23 年度より知的生き方概論の授業内容として位置づけることとした。
- ④看護学部の初年次教育の取り組みとして、平成 22 年度に、高校から大学での学習がスムーズに移行できるようにするために、1 年次前期の早い時期に「レポートの書き方」「大学生・社会人としてのマナー」に関する特別講義を実施した。特別講義後に、授業評価のアンケート調査を行った結果、学生の授業に対する評価は各講義ともに高く、導入教育としての一定の効果があると思われた。しかし、授業時間外での実施であったため、学生の出席率の低さの問題があった。マナー教育は、望ましい生き方を身につけるといふ知的生き方概論の教育目的に合致していると思われたが、レポートの書き方は、大学での学習に必要な基本的なスキルであり、初年次教育の要素が強い。しかしながら、看護学部には、初年次教育としての正規科目を配置しておらず、1 年次の学生全員が確実にその能力を獲得するためには、知的

生き方概論の授業内容に組み込まざるを得ない状況であった。そのため、平成 23 年度より知的生き方概論の授業内容として構成することとした。

- ⑤ライフスキルトレーニングやマナー、レポートの書き方に関する授業内容が追加されたことにより、従来の授業内容を見直し、建学の理念に関する 2 コマを除き、看護学部独自で実施することになった。健康生活に関する内容は縮小せざるを得ない状況であった。
- ⑥評価は、学長と相談し、建学の理念、健康生活に関する 5 コマを 40 点、レポートの書き方 20 点、ライフスキル 40 点の計 100 点満点とした。ライフスキル以外は、レポートを課し、学長による評価を行うこととした。ライフスキルは担当者による評価とした。

(2)do (実施)

- ①建学の理念に関する授業は、総合人間学部と看護学部の合同授業であり、各学部の教務委員が教務部や学長、総合人間学部長との連絡・調整を行い、教室の確保や資料の準備、学生の出欠席のチェックを行った。
- ②レポートの書き方とマナーに関する講義は、教務委員が外部非常勤講師との連絡・調整（公文書作成・送付、日程調整、謝金の手配など）を行った。特に、教授内容についても各講師と事前の話し合いを設け、学生のレディネスにそった教授方法を検討した。それぞれの講義に教務委員が参加し、資料配布や出欠席の確認、学生の学習姿勢などの様子をうかがった。
- ③ライフスキルトレーニングは、富岡准教授が講義を行い、教育改善委員会 WG の構成委員が輪番で授業補佐（主にはファシリテーターの役割と一部授業を担当し評価）を行った。教務委員は、授業が円滑に進むよう、富岡准教授との連絡・調整を行い、資料の印刷などを行った。
- ④そのほかの、学部教員の行う講義については、担当教員との連絡調整や資料の印刷、学生の出欠席の確認を行った。

(3)check (評価)

- ①学生の授業への出席状況として、15 回の授業のうち、6 回以上欠席した学生はいなかった。ライフスキルトレーニング（6 コマ）のうち、3 コマを欠席した学生が 1 名いた。教育改善委員会での当該学生への対処を検討し、学長へ相談のうえ、担当教員による口頭試問を行い、ライフスキルトレーニングを合格とした。
- ②講義を受けた全員の学生が、本科目の単位修得ができた。
- ③ライフスキルトレーニングは、教育改善委員会 WG の委員が中心となり、授業補佐を行ったが、準備や打ち合わせ、授業時間外でのグループ指導、評価などがあり、教員の負担が大きいという問題があった。
- ④評価方法に関して、オムニバス形式の授業であるため、科目担当者である学長が評価するには限界があった。ライフスキルトレーニングに関しては、教育改善委員会での評価基準の検討を行い、富岡准教授を中心に評価を行い、委員会での承認を得るという過程をとったため、公平で厳格な評価がなされた。
- ⑤ライフスキルの取り組みに対する評価を行うために、教育改善委員会 WG により、6 コマの授業開始前と終了後のアンケート調査が行われた。また、授業ごとにレポートを課し、その内容を分析した。その結果、量的調査からは、自己効力感や自尊感情などに大きな変化はみられなかったが、質的データの分析の結果、本取り組みは、ライフスキルの獲得に有効な教

授法であることが示唆された。取り組みの詳細については、教育改善委員会 WG により山陽看護学研究会誌に実践報告として発表された（富岡美佳、奥山真由美、片山はるみ他：やる気を育てるライフスキルトレーニングを導入した看護学教育プログラムに関する実践報告、山陽看護学研究会誌、1(1)、31-37、2011.)。

(4)action (改善点)

- ①学長による評価の困難さから、次年度からは、各授業担当者による評価を実施する必要がある。
- ②ライフスキルの運用に関しては、次年度からは、教育改善委員会 WG の委員の参加がなくても目標が達成できるかどうかを担当者へ確認する。また、ライフスキルトレーニングの評価も、担当者による評価が可能かどうかを確認する。
- ③マナーに関する講義は1コマで構成されていたが、1年生（3期生）の生活態度や授業態度の悪さが目立ち、注意しても改善がみられなかったため、次年度以降はマナーに関する講義を増やすことを検討する。

3.3 平成 24 年度～平成 25 年度

(1)Plan (計画)

- ①平成 23 年度に引き続き、平成 24 年度、25 年度ともにシラバスの内容は学部の教務委員が中心となり、学長への相談、連絡・調整を行いながら作成した。〔総括・知的生き方概論・表8～9〕
- ②平成 24 年度の授業内容の構成は、平成 23 年度とほぼ同様としたが、昨年度の課題を解決するために、マナーに関する授業を1コマから2コマを増やした。
- ③平成 25 年度の授業内容の構成は、ライフスキルトレーニングを行っている担当者より、現在までの6コマから7コマへ増やしてほしいという依頼があったため、学長へ相談のうえ、1コマ増やすこととした。平成 24 年度まで行われていた看護学部長による看護学部における学びと生活に関する授業を削除し、その内容は、オリエンテーション期間中のいずれかの時間で教授することとした。
- ④ライフスキルトレーニングは、担当者に相談し、教授法の工夫を行うことになり、平成 24 年度より教育改善委員会の授業参加はしないこととした。
- ⑤成績評価は、平成 24 年度より各授業のコマ数に応じて点数を分配し、学長に確認後、各担当者に点数配分を知らせ、成績評価の依頼を行うこととした。各授業担当者が成績評価の基準を検討し、レポート内容などから評価を行うこととした。

(2)do (実施)

- ①建学の理念に関する授業（2コマ）は、総合人間学部との合同授業とし、昨年同様に各学部の教務委員や教務部との連絡・調整を図りながら、教室の確保やスケジュールの調整、資料の確認、学生へのインフォメーションなどの準備を行った。
- ②レポートの書き方、マナーに関する講義は、非常勤講師との日程の調整や授業内容の検討、公文書の作成、それぞれの講義への参加と資料配布、出欠席の確認、学生の学習姿勢などの様子をうかがった。また、平成 24 年度より、授業ごとに担当者が学生の成績評価を行うことになったため、成績評価の依頼と評価方法の検討、評価対象のレポートなどの回収や非常

勤講師への送付、学生へのレポート返却などを行った。

③マナーに関する授業を2コマに増やしたため、演習を組み込むことが可能となった。

④成績評価は、各授業担当者が評価を行った。各担当者から提出された成績は合計され、合計点を授業全体の成績とした。

(3) check (評価)

①成績評価について、平成24年度(4期生)は、最終では合格している。

平成25年度(5期生)は、期末試験においてH評価(保留)が3名いたが、再試験でC評価となり、履修者全員(退学者を除く)が合格した。

②学科特性群の授業内容が多くなり、健康生活に関する内容が少なかったため、看護学部の学生が健康な生活を送るために十分な内容であったかどうかは明確ではない。

(3) 食物栄養学科

教養科目の中で唯一の必修科目である。

山陽学園で学ぶ意義を明確にすると同時に、栄養士を目指して学ぶ学修意欲の向上を図るため、全15回のうち、10回については短期大学共通、5回は学科教育の特性を考慮した内容になっている。食物栄養学科では、キャリア教育の一環として、栄養士制度、栄養士の社会的な役割と仕事内容・職域・管理栄養士へのキャリアアップ等について、また平成25年度については、数的処理に関するリメディアル教育も実施した。

ディプロマポリシーにある、「食」を通して人々の健康の維持と増進に貢献できる、地域、組織の中で責任を持ち、周囲と協力して仕事を進めることができる人材の養成を目指す観点から、地域との関係、地域福祉、ボランティア等の意識改革をうながす内容を取り入れる必要がある。

(4) 幼児教育学科

本学のスタンダード科目である「知的生き方概論」(必修科目、2単位)は、平成21年度より開講された。開講時には、①建学の精神群、②健康生活群、③人生講和の3つの分類から構成された科目であったが、平成23年度からは、①建学の精神群、②健康生活群、③学科特性群の3分類に改められ、③学科特性群では、各学科に分かれての「初年次教育」が施されるようになった。したがって、平成22年度以前と23年度以降とは、「知的生き方概論」の全体像は大きく転換し、そのことに伴う利点と弊害に関して、気づいたことを書き記しておきたい。まず、22年度以前では、短期大学として、2学科の1年生全員が計15回の授業を受講し、その上で、計15回の全授業に出席し、その授業の全体像を把握することが出来た短大教務部長によって、全体の講義内容をふまえた試験問題を作成し、両学科に共通の試験を課すことが出来ていた。学生の評価に関しても、両学科に共通する採点基準を設け、評価を与えることが可能となっていた。もちろん、授業担当者のレポートの評価を含めて、2学科全体の採点と評価を一人の教員が行うことには負担も大きく、評価の基準も一人の教員の視座によって成されていた弊害もあったと思われる。対して、23年度以降の利点は、全体の中での計5回の授業を、各学科に必要な「初年次教育」に充てることが可能になり、各学科の特性を学生に教授することが出来るようになったことである。反面、弊害としては、計15回の授業の全体像をふまえた試

験を課すことやレポートの提出を求めることで、学生を評価することが不可能になったことである。成績評価に関しては、平成 25 年度には、食物栄養学科と幼児教育学科の担当教員で採点基準を検討し、各授業担当者の小テストの結果や幾つかの資料を基に、両学科に近い基準を設けることで、学生の評価を行った。しかし、3 分の 1 の授業が異なるものである以上は、両学科の学生に全く公平な評価を与えることが出来ているとは言い難い。あるいは、「知的生き方概論」の特徴として、2 学科共通の時間に関しては、学生数も多く、オムニバス形式の授業のため、1 回限りの授業のみの教員もあり、どうしても教員から学生に対する一方通行の授業になってしまう場合も少なくない。私語や居眠りをする学生も、時には見受けられ、「知的生き方概論」全体を通しての授業の連続性が学生に伝わりにくい側面があることも否めない。今後の課題としては、栄養士や保育者の専門職に就くことを望む短期大学の学生に対しては、そもそも「知性」とは何か、「知的生き方」とは何か、「概論」の意味とは何か、といった科目の全体像と基礎的な理解に対する入門の講義内容がさらに必要なのではないか、ということも考えさせられる。今後の検討課題となることが期待される。

ii 専門教育

1. 生活心理学科

(1) 生活心理学科の資格教育

概要：生活心理学科では〔総括・専門(生心)・表1〕に示す（この表は、学生に指導する際に配布しているものを転用したものであり、学生向けの文書になっている）、資格を指導あるいは取得推進している。このうち、「ビジネス能力検定」「フードコーディネーター」「食空間コーディネーター」「ホテルエアラインプログラム」は、平成25年度以降導入されたものである。この他、倉敷ビューティカレッジと提携し、美容師の資格取得も推進している。

学生には、初年次のオリエンテーションおよび「基礎演習 A」において、これらの資格の概要を紹介し、取得に向けての方向付け指導を行っている。学生には必ず1つ以上の資格を取得を目指すように指導している。平成25年度からは「学習目標カルテ」(図3-1)を1年次生に記入させ、適切な指導を行っていくための基礎資料としてアドバイザーが管理している。

資格ごとに担当教員を定めており、事務的な処理、学生への案内、カリキュラムのチェックを行っている。〔総括・専門(生心)・表1〕

状況：学校として公的に資格取得状況を管理しているものについてのみ、〔総括・専門(生心)・表2〕に取得者数を示した。

認定心理士が学科として重要な資格であるにも関わらず、取得人数を把握できていないが、その理由は、この資格が卒業後に申請して取得するものであるためである。ただし、そもそも生活心理学科のカリキュラムは、その取得ができるよう組み立てられているものである。取得者を推定するための一つの指標として、この資格申請に必須とされる「心理学実験演習」の単位取得者数があげられる。これについては、2009年度入学生で17名、2010年度入学生で16名、2011年度入学生で13名の単位取得者が存在する。

ITパスポートもまた学生自身で学外試験に申込み受験する形式のものなので、取得状況の把握が難しい。これも支援科目の受講生の数を通して推測するしかない。「ITパスポート」の受講者は2011年度は13名、2012年度は7名、2013年度は3名であった。年々人数が減少しているが、これについては理由が定かではない。旧来の上級情報処理士の取得者数が多かったことから見られるように、情報系の資格は学生から人気の高い資格である。したがって、時間割上の問題があるかもしれない。これについては、今後より情報を集めたいところであ

図3-1. 学習目標カルテ

学籍番号	氏名
作成時期	年次 前期・後期

資格名称	備考	既に取得・合格しているものに○をつける。	自身が取得・合格を目指すものに○をつける。
中学・高等学校教諭一種免許(家庭科)			
高等学校教諭一種免許(公民)			
図書館司書			
学芸員			
ITパスポート			
認定心算士			
ピアヘルパー			
メンタルヘルスマネジメント検定(Ⅲ種)			
フードコーディネーター			
食空間コーディネーター			
文部科学省後援検定			
インテリアプランナー登録資格			
インテリアコーディネーター			
福祉住環境コーディネーター3級			
日商簿記	3級		
	2級以上		
秘書検定	3級		
	2級以上		
TOEIC	400点以上		
	600点以上		
	800点以上		
ビジネス能力検定	3級	3級は1年次に全員に受験してもらいます。	
	2級以上		
ホテルエアラインプログラム		これは資格や検定ではなく、正課外に行われるオプションプログラムです。	
日本語能力検定	2級		
	準1級以上	留学生のみが対象です。	
社会福祉士準任用資格			

実際の学習や履修計画については、アドバイザーともよく相談して下さい。

る。

なお、〔総括・専門(生心)・表1〕によれば、2010年度入学生以降は多くの資格で取得者が0であるが、これは取得希望者がいないというわけではなく、多くの資格に4年次あるいは卒業時によりやく取得できるような要件があるからである。適切な検証を行うためにはもう数年待つ必要がある。

ピアヘルパーのように1年次から受験できる資格の取得者がコンスタントに多いことから察するに、学生の資格に対する関心は比較的高いものと考えられる。

(2) 生活心理学科の卒業研究

概要：生活心理学科では卒業研究を特に重視して指導している。生活心理学科は、看護学科、幼児教育学科、食物栄養学科のような資格養成課程ではなく、学術研究課程であるから、4年間の学術研究目標を学生にもたせなければならないからである。このため、前期末の試験期間と学年末の「学科の日」に「卒業研究中間発表会」と「卒業研究発表会」を実施している。卒業研究抄録集も毎年作成し、教員間で発表や抄録集の原稿を審査し、優秀者に賞を授与している。「卒業研究発表会」においては4年生だけではなく、3年生にも発表を義務付けている。また、聴講は、発表者である3、4年生は必須として、1、2年生にも促している。聴講者には感想アンケートを記入させて提出させている。他学科にも案内を行っている。

その後、天満屋バスターミナル地下のアートスペースを借り、学生に卒業研究のパネルを展示させている。

状況：概要通り実施を続けている。

2. 言語文化学科

学科の教育課程編成方針に従い、言語文化学科では必修科目（コア科目）と選択科目を設置している。以下、この順に教育活動の点検・評価を行う。

（1）必修科目（コア科目）

コア科目は、円滑なコミュニケーションに不可欠な日本語運用能力を高める科目と、異文化理解に関する科目から成り、学科の常勤教員が担当し、全学生に履修させる科目である。前者として「コミュニケーション概論Ⅰ、Ⅱ」「文章表現法Ⅰ、Ⅱ」「口頭表現法」、後者として「異文化理解Ⅰ」「異文化理解演習Ⅱ」「異文化理解演習Ⅲ」を設け、それらの集大成として「特別演習」「卒業研究Ⅰ、Ⅱ」を設けている。以下に、これらの科目の目的と指導内容、評価と課題を述べる。

1年次の「コミュニケーション概論Ⅰ」では、対人コミュニケーションについて概観する。対人コミュニケーションの構成要素や仕組みを学び、言語・非言語の特徴についても学習する。「コミュニケーション概論Ⅱ」では、履修者それぞれが効果的コミュニケーションとは何かを考え、活動を通して実践的に学ぶ。後半では、異文化間コミュニケーションについて触れ、多文化共生に必要なコミュニケーション能力について考える。一年を通して講義と活動を繰り返し、実践的に学ぶことで、より理解が深まったと考える。

2年次の「文章表現法Ⅰ」では、文章を書くことにより考える力を養い、思索を深めることを目標に、レポートや論文の書き方の指導を行っている。課題設定、主張展開、文献引用、文章表現などについて、理論と実践の両面から指導している。「文章表現法Ⅱ」では「文章表現法Ⅰ」の目的に加え、学科の特色を活かした留学生と日本人の協働学習を実践している。NIEを活用することにより、文章表現を実際に活用する活動を増やし、基礎的な知識や多様な価値観を学ぶことができたと思われる。

3年次の「口頭表現法」では、社会人として円滑なコミュニケーションを行う能力を養うことを目標とし、次のような指導を行っている。発声練習、スピーチ、ディベートを実践し、日本語の発声・発音を認識させ、実践経験から話し言葉の持つ重要性に気付かせている。また、口頭での伝達力、表現力、論理的に話す力を高めることができるよう、繰り返し活動を行っている。

「異文化理解演習Ⅰ」「異文化理解演習Ⅱ」「異文化理解演習Ⅲ」は各科目4名ずつで担当し、学科の全教員が関わる科目である。「異文化理解演習Ⅰ」で異文化理解に関する基礎的な理論を学び、「異文化理解演習Ⅱ」「異文化理解演習Ⅲ」で体験を通じて理解を深めることができるように計画している。

2年次前期の「異文化理解演習Ⅰ」は、異文化理解に必要な概念を概観し、異なる文化を理解する態度を育成することを目的とし、「カルチャーショック」「ステレオタイプ」「多文化主義」などについて講義を行っている。複数教員が担当することで、より広く深い知識を得ることができた点では目標を達成したと思われる。課題発見力を高め、他者と協働する力も培われた。その一方で、扱う概念が広範囲に及ぶため、学習内容を消化しきれなかった学生も少なくなかったと思われる。今後は、扱うテーマ間の関連づけを十分に行うなどの改善策が必要であろう。

2年次後期の「異文化理解演習Ⅱ」では、「異文化理解演習Ⅰ」で学んだことを、主に体験活動を通じてより深く理解することを目的とし、大学祭参加、異文化に関する講義、多言語ホームページやマップの作成、日本文化の見学実習を行っている。異文化を体験してその意義を理解する

という目的は達成されている。実際の体験活動を通じて、他者と協働して学び、問題を解決する力を育成することができた。また、歴史や文化の理解を深め、課題を発見し、学習成果を表現する力も身につけることができたと思われる。今後は、「異文化理解演習Ⅰ」の学修と関連づけて体験の意義を理解できるよう指導する必要がある。

3年次の「異文化理解演習Ⅲ」では、自分の判断で「異文化」を探し出し、それを自主的に体験して新たな発見をすることを目的とする。学生自らが活動を探して参加し、教員も行事やボランティア活動を紹介する。学生は活動報告を書き、その内容を口頭発表する。学外の異文化理解活動に参加し、その体験を言語化して伝えるという目標は概ね達成できていると思われる。活動を通じて教養を身につけ、社会や文化への理解を深め、発表によって学習成果を伝える力を養うことができた。学生にこの授業の目的や意義を十分に理解させるため、今後も科目の目的の説明を何度も繰り返す必要がある。学生の情報収集力を高め、学生間の話し合いを十分にやり、口頭発表用のファイルの作成にも指導が必要であろう。

以上のように、「異文化理解演習Ⅰ」「異文化理解演習Ⅱ」「異文化理解演習Ⅲ」の大きな流れは共有されており、各科目の内容や指導方法も年々充実してきている。2011年度に1年次生～3年次生を対象に行った無記名のアンケート調査でも肯定的な評価が多かった。今後の課題としては、教員がお互いの科目の理解を深め、科目間の関連づけを強めることで改善していく必要がある。

「特別演習」は3年次後期の科目で、4年次の「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」へと続く科目である。この科目を担当する教員は5～6名で、1名の教員は平均8～10名の学生を担当している。3年次の6月に対象学生に説明会を開き、科目の意義、内容、手続きについて説明を行っている。各教員の授業内容を説明した冊子を配布し、学生は7月末までに履修申込を行う。その後、学科会議での審議を経て担当教員が決定し、学生に通知される。

「特別演習」「卒業研究Ⅰ、Ⅱ」を通じて、学生は課題発見・探求力を身につけ、学習結果を口頭および・または文章で表現する力を磨き、言語や文化に関する知識を高めることができたと思われ、担当教員らは評価している。「特別演習」は、いわゆる「ゼミ」と呼ばれる科目だが、3年ゼミが半期のみという現状については、「短すぎる」と感じている教員が多い。その理由は主に2点挙げられる。(1)「卒業研究Ⅰ、Ⅱ」に向けて、研究課題の着想、設定、調査、整理、論文の執筆など、指導内容が多岐および長期にわたるため、指導にさらに時間が必要である。(2)第2、第3希望のゼミに配属された学生や、第1希望であっても目的意識が薄いままゼミに参加した学生は、その分野に興味を持ち、積極的に取り組む姿勢を育てるのに時間が必要である。また、ゼミの一員であるという所属意識が芽生えるためにも時間が必要である。こうした振り返りを踏まえ、今後、「特別演習」の時期や期間について変更の検討を行う必要がある。

2009年度～2013年度（変更なし）

科目名	単位	開講時期
基礎演習Ⅰ	2	1年前
基礎演習Ⅱ	2	1年後

コミュニケーション概論 I	2	1 年前
コミュニケーション概論 II	2	1 年後
文章表現法 I	2	2 年前
文章表現法 II	2	2 年後
口頭表現法	2	3 年前
特別演習	2	3 年後
卒業研究 I	2	4 年前
卒業研究 II	2	4 年後

(2) 選択科目

言語文化学科では、必修のコア科目以外に、言語の理解や言語運用能力の向上を目指す言語系の科目、言語の背景となる地域社会、歴史、文化の成り立ちの理解を目的とする文化系科目、および実習系・留学系の科目を設定している。それらの科目の合計は、2009 年度から 2012 年度までは 63 科目、カリキュラム改正を行った 2013 年度からは 60 科目である。

言語の学びを中心にした言語系科目の英語科目においては、目標達成のために段階的に学習を積み重ねていけるようカリキュラムを設定し、自らの目的に必要な英語力を習得できることをめざしている。また、日本語科目においても、座学だけでなく、学生の発表やグループワークを取り入れ、運用能力向上を図っている。しかしながら英語科目においては、入学してくる学生の英語力や学習目的が、カリキュラム設定時に想定していたものと大きく異なったため、段階的に学習を積み重ねるといったカリキュラムが有効に機能なかった。このようなことから、カリキュラムの見直しを行い、2013 年度より配当年次の変更、一部科目内容の変更、科目の整理などを行った。現在では、学習内容、学習量などの見直しを図るとともに、履修制限をできるだけ設けない仕組みを継続している。

次に、文化系の科目では、英語圏やアジアを中心とした地域社会、歴史・文化の理解をめざし、中国、朝鮮、オリエント、日本、英語圏について学べる科目を設置している。これらの科目を学ぶことで、共通教育科目語学科目群の言語の背景にある社会や文化をより深く理解することができる。しかしながら、課題として、文化系選択科目における非常勤の割合の高さがあげられる。選択開講科目に対する非常勤の割合は、2009 年度は 27%であったが、その後常勤教員の退職等により、2013 年度は 33%となった。文化系科目のみで見るとその割合はさらに高くなる。2013 年度からのカリキュラムでは、文化系科目 28 科目中非常勤講師が担当するのは 19 科目で、実に 67.9%にのぼる。非常勤講師の増加は、専門性の高い教育を提供する上で有益であるが、教育活動を行う上で、学科のビジョンやポリシーの共有が困難になることが懸念される。

実習系・留学系科目は、短期語学研修、長期留学、異文化理解実習、日本語教育実習等を行った学生に対して、単位の認定を行うものである。「異文化理解実習 A」「異文化理解実習 B」については、2012 年度に再検討し、前者は「日本語教育実習」と合同で行うことを前提に、後者は英語学習および英語圏文化の研修を目的に企画・実施する科目とした。その後学年配当を見直し、2014 年度より「異文化理解実習 A」を 1 年次科目とした。

実習系・留学系科目には以下の実績があり、いずれの科目も学生には大変貴重で有意義な学修の場となっている（表 1、表 2 参照）。

表1 異文化理解実習および日本語教育実習参加実績

年度	科目名	参加者数	実習先
2011	「異文化理解実習 A」	7名	韓国、中国
	「異文化理解実習 B」	3名	オーストラリア
	「日本語教育実習」	12名	韓国、中国、日本
2012	「異文化理解実習 A」	14名	韓国、台湾、オーストラリア
	「日本語教育実習」	21名	韓国、台湾、オーストラリア、日本
2013	「異文化理解実習 A」	10名	韓国、台湾
	「異文化理解実習 B」	8名	アメリカ合衆国
	「日本語教育実習」	10名	韓国、台湾

表2 長期留学および短期語学研修参加実績

年度	科目名	参加者数	留学・研修先	期間
2010	「長期留学 A」他	1名	韓国	H22年8月26日～H23年2月6日
	「長期留学 A」他	1名	ニュージーランド	H22年8月30日～H23年2月15日
2011	「短期語学研修」	1名	ニュージーランド	H23年2月27日～H23年3月18日
2012	「長期留学 A」他	1名	韓国	H24年3月14日～H25年2月22日
	「長期留学 A」他	1名	韓国	H24年9月27日～H25年3月22日
	「短期語学研修」	1名	ニュージーランド	H25年2月22日～H25年3月23日

選択科目の教育目標達成については、常勤教員による自己評価アンケートを行い調査した。その結果、「外国語の運用能力を身につける」、「言語の背景にある社会、歴史、文化の成り立ちを理解する」などの専門選択科目の目標は、70%以上の各教員担当科目で達成できたという回答を得た。今後もすべての科目で目標達成できるよう、設定された目標を教員間で再確認し、教育活動を行う必要がある。

(3) 退学・除籍 [言語文化学科 学科データ (3) 退学・除籍者数 参照]

2011年度と2012年度の退学・除籍率が高いことについて、その理由を分析した。

2011年度は、退学5名、除籍13名だった。除籍13名のうち、10名が学納金未納によるもので、3名が履修登録を怠ったためである。全員が留学生だった。2011年度は東日本大震災の影響で、留学生が家族から帰国を促される例が複数聞かれ、その影響もあったものと思われる。

退学の5名のうち留学生が4名で日本人が1名だった。5名のうち3名は経済的理由によるもので、1名は家族の転勤、1名は学修に興味をもてないためであった。留学生は平均年齢も高く、既に家族を持っている者が少なくない。家族の転勤や経済事情で退学を申し出る学生が毎年何名かいる。

2012年度は、退学16名、除籍10名だった。除籍10名のうち、留学生が7名で、日本人学生が3名だった。10名のうち7名が学納金未納によるもので、1名が履修登録を行わず、1名が留学ビザの更新不可、1名が行方不明によるものであった。

退学 16 名のうち留学生が 9 名で日本人学生が 7 名である。退学の理由を分類したところ、主に 4 つの理由が考えられ、それぞれほぼ同数の該当者がいた。1 つは専門学校などへの進路変更である。大学に入学したものの、以前から興味を持っていた音楽や技能的訓練への興味が強くなったことが理由である（日本人 2 名）。2 つ目は学力の低さである。評価の対象となる課題やレポートに全く手がかかず、1 年前期から単位がほとんど取得できない。大学に入学するという目的は達成したものの、学修するということに興味を持てず、授業への出席も常でない学生である（日本人 2 名）。3 つ目は精神的および身体的理由で大学に来ることができない学生である。しばらく在籍する者もいるが、3 年生科目の履修条件を満たせないことが明確になった時点で退学する場合が多い（日本人 2 名）。4 つ目は家族の希望や都合により、帰国を余儀なくされる留学生である。

突然退学を申し出る場合や、入学時からほとんど大学に来ていない場合などを除き、最終的に退学に至るまでには、多くの場合長い時間を経ている。最初に問題に気づくのはアドバイザーで、そこから細かい相談や指導を辛抱強く継続する。毎月の学科会議で報告があり、学科の教員全員で様子を見る。状況によっては保護者に連絡する。特に精神的な理由の場合は最初から保護者と連絡しあうことが多く、学生相談室も紹介して対応している。退学の理由が経済的なもの場合は会計にも相談し、可能な限りの方法を探す。2012 年度に退学した 16 名のうち、長く指導した末の退学は 11 名で、そのうち 7 名が日本人学生であった。突然に申し出て退学した者は 5 名で、全て留学生であった。

※巻末<資料>に〔言語文化学科 学科データ〕を掲載。

（4）日本語教員養成プログラム総括

4.1 Plan（計画 ここ 5 年間の状況を含む）

- (1) 履修ガイド 61 ページ「日本語教員養成プログラムとは」参照。
- (2) 前々から海外の需要は多かったが、特にここ 5 年では、国際化、多文化共生に伴い、県や市町村関係の国際交流センターなどで、日本語教員資格を持っているコーディネーターを採用する動きあり（契約社員の場合も多いが）。また、外国人児童生徒への子ども日本語サポーター制度もできる（県国際交流協会）。
- (3) ここ 1 年では、日本語学校でベトナム人留学生の増加により、常勤教員採用の動きあり。非常勤の要請あり。
- (4) 今年、看護師・介護士に日本語を教える教員の要請もあり。今後連携予定。
- (5) 海外で実習を行う場合、国際交流基金から助成金をいただける「海外インターンプログラム」ができる（2009 年度から）。協力した海外の大学の学生が、各大学 1 名、基金の招聘での大阪の基金のセンターで研修を受けられることから、ウィンウィンプログラムで好評。
- (6) 協力隊、基金プログラムなど、国から海外に日本語教師として派遣されるプログラムあり。
→上記を踏まえて、国内のみでなく、海外で活躍できる人材の育成や海外経験が必要。国際交流基金の専門家になる場合も、海外経験があると有利。よって、実習は国内のみでなく海外でも行い、特に日本人学生には海外での実習を推奨する（日本語教師以外の就職の際も、単なる海外旅行ではなく、協定校などでの交流も含むので、アピールできる。他大学も最近海外での実習を行うところが多い。）

4.2 Do(実施・実行) 日本語教員養成プログラム教育実習報告書参照(本学図書館で閲覧可能)

(1) 言語文化学科になり、上記を踏まえ、海外実習を行った学生には2単位(日本語教育実習1単位、異文化理解A1単位)、日本国内で実習を行った学生には1単位(日本語教育実習のみ)とし、海外での実習を促す。

(2) 2009年度より国際交流基金の海外インターンプログラムが開始され、海外での実習に際し、申請が受理されれば、助成金がいただけることになる。本学は2009年度以前から海外で実施していたことで、海外とのパイプもあり、初年度から5年連続して助成金を受給している。

(3) 留学生については、本学卒業後大学院に進学する学生も多かったことから、日本語学特講A～Cを設け、岡山大学、就実大学などから非常勤講師を迎えることにする。これにより、入学前に上記大学の教員、本学の学生がお互いに顔を合わせることができるようになった。受験する本学の学生も教員選択の参考になり、また採用する上記大学側の教員も選択の参考になるシステムである。

(4) 実習では、岡山外語学院、津島小学校など、市内の日本語教育機関や外国人児童が在籍する小学校とも連携。

4.3 その他(学園・地域への貢献)

(1) 山陽女子高校への留学生への日本語教授ボランティア

その後の交流にも結びつく。

(2) ブラジル人学校への日本語・教科指導ボランティア

ボランティアを行っていた学生が台湾で日本語教師として就職

ボランティアを行っていた学生が日本語学校などで日本語教師として就職予定

(3) 小学校・中学校で留学生が日本語・教科指導ボランティア、日本人が子ども日本語サポーターとして活躍

留学生のボランティアについては、中国人児童・生徒の強い味方である。

4.4 Check(点検・評価 科目等履修生を含む) [総括・専門(言語)・表1] 参照

(1) 2000年にプログラムが始まって約10年が経ち、中国では大学・専門学校の日本語教員になる学生も出てきた(留学生)。ベトナム人留学生においては、研修生への指導、日本語学校で翻訳・通訳を行う学生も出てきている。日本人学生も韓国・台湾で就職した(している)。また、科目等履修生については、大学・日本語学校やタイの高校で教える者、コーディネーターになった者、公民館で異文化交流に携わった者など、ほとんどが本プログラムを活かした仕事を行っている。

(2) 本プログラムの目的の1つに、異文化を理解し、人間力を高めることがある。これが、日本語教師にならなくてもコミュニケーション能力を高めることに役立ち、ひいては就職に結びつくと考えからである。また、海外で実習を行うことで、協定校への理解が深まり、協定校との交流にも貢献するだけでなく、海外に人脈を広げられることも大きい。こういったプログラムの内容が、就職率の高さとなって表れている。

3. 看護学科

(1) 教育課程について

現在までに2回の変更を実施している。以下に平成22年4月以降の改変について述べる。

第1回改変

平成21年10月5日（平成22年4月1日施行）

教育職員免許法施行規則の改正により教職に関する科目に「総合演習」に代わり「教職実践演習」が新設されたことにより、本学に置いても「総合演習」を廃止し、新たに中学校教諭一種免許状および高等学校教諭一種免許状のための「教職実践演習（中・高）」、養護教諭一種免許状のための「教職実践演習（養護）」を設けるため、授業科目の廃止および追加を行った。

第2回改変

平成24年4月1日

保健師助産師看護師学校養成所指定規則改正に伴い、教育課程を変更した。

変更に伴い措置した事項

保健師養成課程については、選択制とする

以下の授業科目を追加した。

- 「地域の健康と看護」
- 「公衆衛生看護学概論」
- 「公衆衛生看護活動展開論Ⅰ（技術論）」
- 「公衆衛生看護活動展開論Ⅱ（対象別）」
- 「公衆衛生看護学演習Ⅰ（個人・家族）」
- 「公衆衛生看護学演習Ⅱ（集団・組織）」
- 「公衆衛生看護学演習Ⅲ（地区診断・管理）」
- 「公衆衛生看護学実習」
- 「地区活動実習」
- 「保健医療福祉行政論」

以下の科目を削除した。

- 「地域看護学概論」
- 「地域看護学援助論」
- 「地域看護学演習Ⅰ」
- 「地域看護学演習Ⅱ」
- 「地域看護学実習」
- 「保健福祉行政論」

以下の科目を選択科目から必修科目に変更した。

- 「統計学」
- 「衛生学・公衆衛生学Ⅱ」（保健師課程のみ）
- 「国際看護学」

以下の科目の単位数を変更した。

「薬理学」	1 単位→2 単位
「疾病治療論Ⅰ（内科・外科系領域）」	2 単位→4 単位
「疾病治療論Ⅲ（周産期・小児期領域）」	1 単位→2 単位
「衛生学・公衆衛生学Ⅱ」	2 単位→1 単位
「疫学」	1 単位→2 単位
「老年看護学実習」	2 単位→4 単位

以下の科目の開講時期を変更した。

「疫学」	2 年前期→1 年前期
「国際看護学」	4 年後期→1 年後期
「救命救急医療」	3 年前期→4 年後期

4. 食物栄養学科

栄養士養成施設の教育内容は栄養士法施行規則で定められており、食物栄養学科のカリキュラムもこれに沿って編成されている。従って、開講科目の裁量自由度は低く、平成 22 年度以降、子どもと食育（選択科目 1 単位）の新設を除き変更は行われていない。開講科目の大半が栄養士免許取得のために必要な栄養士必修科目であるため、各授業科目の単位取得率は極めて高いレベルで維持されている。このことは、栄養士免許の取得に結びついており、免許取得率は平成 22 年度、23 年度および 24 年度で、それぞれ 87%、97%および 93%であった。

入学者のなかには、履修に必要な基礎学力が不足しているものもみられ、入学前学習やリメディアル教育は不可欠である。

(1) 子どもと食育

平成 25 年度後期から食物栄養学科と幼児教育学科の 2 年生に対して開講されている。食物栄養学科の学生は、卒業後、栄養士として保育士や幼児教育者と連携して幼児の食育に取り組めるように、子どもの発達について理解を深めることを目指している。この科目では学科間交流を推進し「保育のわかる栄養士」「食のわかる保育者」の育成に努め、幅広い視野に立った学びを展開するが、幼児に対する食育力のアップを幼児教育学科と食物栄養学科で相互補完できるメリットがある。資格・免許の修得とは直接関連させず、選択科目として位置付けているため、食物栄養学科の履修者が 6 名と、事前の予想を大きく下回った。保育園に就職が内定している学生にはできるだけ履修できるような配慮と履修指導が必要と考えられる。

(2) 学習意欲

大学生活の目的として大半の学生が栄養士免許の取得をあげており、単位取得の基本的要件としての授業への出席率は高く、授業評価の結果も概ね良好である。しかし、授業時間外での勉強、つまり自学となると、平日では 68%の学生が勉強時間ゼロであり、予習・復習の習慣をもたない学生の割合が高い。週末でもほぼ同じ傾向を示している(平成 23 年度食物栄養学科学生実態調査)。卒業後は、自立した専門職業人として絶えず必要な知識・技術を身に付け、あるいは更新をしながら、栄養士業務に携わることが求められている。これに対応できるように在学中から自ら学び、理解を深める姿勢を意識させ、身に付けさせておく必要がある。

(3) 退学

退学者の割合は、23 年度 4.1%、24 年度 5.8%であった。退学をするものはその理由に「栄養士免許の取得を目指さないので、授業に関心や興味を持ってない」ことをあげており、その根底には授業の理解度が低いことがあると考えられる。退学者を減らすためには、低学力層の学力底上げを図る一層の取り組みが必要である。

5. 幼児教育学科

幼児教育学科のディプロマポリシーは次の4点である。①専門分野の幅広い基礎知識と実践力を持つ。②「愛と奉仕」の精神を保育の専門職として具現化していくことができる。③問題を発見し、他者と協働しながら創造的に問題を解決していくことができる。④「講義」「演習」「実習」での学びやボランティア活動を通して、専門職としての職業人の教養を身につけ、社会に貢献できる。この4点のポリシーを基本とし、本学科の日々の専門教育は展開されているが、文部科学省・厚生労働省のカリキュラム改正の指示に伴い、平成22年度より、幼児教育学科の専門教育科目のカリキュラムが変更された。以後は、科目名や内容の変更はもとより、新たな開講科目を設けることで、「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」の改定に即した専門教育科目の開講に踏み出している。顕著な例としては、平成22年度の2年生までが受講した「保育内容研究（総合）」によるオペレッタの授業が閉講し、23年度からは2年生の後期科目に指定されている「保育・教職実践演習」を開講した。「保育・教職実践演習」は、教職必修・保育士必修の科目であり、実際に専門職に就く学生にとって、意義のある実践演習を試みさせる指導と工夫が必要である。そのために、保育と教職担当の教員のみで指導するのではなく、教科科目の担当者の協力も必要となる。23年度には保育と教職の担当者に加えて教科の教員1名も担当したが、該当科目に関する認識不足の面があり、次年度の担当を辞退したため、24年度からは別の教科の2人の教員が加わり担当することになった。その後は、新設科目の検討課題に対する議論を経て、模擬保育やプレゼンテーションの実践を学生に試みさせ、その都度、新たな工夫と修正を試みている。他にも、「教育実習指導」の履修の表記に分かりにくさがあったため、改善を加え、専門科目のカリキュラム変更に伴い、多くの改正と工夫を施している。また、24年度には、厚生労働省の調査と指導の指摘を受け、幼児教育学科の専門科目で、長年に亘り、開講されていない科目を削除し、科目名に「A」「B」が付され、「B」の開講の可能性がない科目に関しては、平成25年度に「A」「B」を外すことを新たに文部科学省と厚生労働省に申請した。この実施は、平成26年度の入学生から適応される。さらに、26年度以降の課題として、履修便覧の科目の表記に、卒業必修、教職必修、保育士必修の注記を記すことが提案されている。シラバスにおいても、幼児教育学科の専門科目における各科目の位置付けと資格取得について、学生がより理解しやすくなるように、表記に工夫を与えることが提案されている。加えて、平成25年度には、それ以前の学科のあり方や教育に対する反省と点検の機会を設けるべく、幼児教育学科の教育の専門性と実質を問うための議論と検討、教員の学びの場を設定すること等が学科会議で提案された。このことは、多くの保育者を養成する大学・短大と同様に、隣接する学問領域や異分野の出身者が多い本学科の教員にとっては、幼児教育学科で教えるために必要な専門性とは何かを問い、専門教育の実質と認識を深めるための可能性を有するものであった。今後の課題として、上記の4点のディプロマポリシーを実現し発展させるためにも、幼児教育学科の専門教育には、こうした取り組みを積極的に行い、短大と教員相互の連携に基づく教育内容の検討と学びの機会を得ることが、定期的に学科の教員によって実行されることが望まれる。

iii キャリア教育

(1) はじめに～山陽学園大学・山陽学園短期大学のキャリア教育

平成 21(2009)年度から平成 25(2013)年度における山陽学園大学・山陽学園短期大学のキャリア教育について点検・評価を行う。

山陽学園大学・山陽学園短期大学では、特にキャリア教育に関わる主な科目として各学科、平成 25 年度現在、以下の科目を設置している（なお看護学部看護学科のキャリア教育については、看護学部の教育についての点検・評価で述べる）。

◆社会人入門	大学	総合人間学部	生活心理学科	必修
			言語文化学科	選択
	短大		幼児教育学科	選択
◆一般教養基礎	大学	総合人間学部	生活心理学科	必修
			言語文化学科	選択
	短大		食物栄養学科	選択
◆インターンシップ	大学	総合人間学部	生活心理学科	選択
			言語文化学科	選択
◆現代企業論	大学	総合人間学部	生活心理学科	選択
			言語文化学科	選択

以下、「社会人入門」「一般教養基礎」「インターンシップ」「現代企業論」という順に検討する。さらにそれ以外の科目や取り組みとして、「資格支援」「その他のキャリア教育科目」という順に検討する。

(2) 各科目別取り組みの現状と課題

2.1 社会人入門

大学と短大に共通して置かれている唯一のキャリア教育科目が「社会人入門」である。この科目は文字通り、社会に出るために必要な事柄を学ぶことを目的としており、多くの学科で必修科目あるいは学科の方針で選択必修科目として全員が受講している。各学部学科ごとに以下、述べる。

2.1.1 大学－総合人間学部

[現状] 総合人間学部では、平成 21 年度の学部創設以来、共通教育科目の中に「就職支援科目群」を設定し、多くの科目を配置している。その中のひとつが「社会人入門」という科目である。生活心理学科は必修科目として全員が履修している。言語文化学科は選択科目であるが、日本人学生については選択必修科目として全員が履修するように指導している。

社会人入門は、キャリアセンターと各学科から 1 名、計 2 名の教員が担当している。まず外部講師中心のプログラムを作成し、各学科の担当教員 2 名とキャリアセンター職員が 1 名担当に付き、運用している科目である。よって外部講師の場合でも担当教員とキャリアセン

ター職員の3名が授業に入ることが原則である。

本年度（平成25年度）の講義内容、担当講師は以下の通りである。

・講義内容（担当講師）

1.	オリエンテーション	
2.	就職サイト登録・サイト活用方法	外部講師・リクナビ
3.	学生生活から社会人へ(就活の流れ)	外部講師
4.	自己分析・業界・企業研究	外部講師・マイナビ
5.	検査結果とエントリーシートへの応用	外部講師・ベネッセ
6.	履歴書の書き方(1)(一般)	キャリアセンター
7.	エントリーシートの書き方	外部講師・マイナビ
8.	履歴書の書き方(2)(添削指導・完成)	学科教員
9.	就職活動(合同説明会への参加方法)	キャリアセンター
10.	就職活動(単独説明会への参加方法)	キャリアセンター
11.	グループディスカッション	外部講師
12.	面接(集団・個人)とマナー指導	外部講師
13.	試験対策(受験記録をもとに)	学科教員
14.	応募書類・礼状の書き方	キャリアセンター
15.	春休みの過ごし方	

その他：「卒業生による学内企業研究会」への参加

[評価] 評価としては、リクナビ、マイナビ、ベネッセなど就職専門の外部講師と就職に関わるキャリアセンターが中心となる科目であり、最新の情報が得られる点で意義がある。また生活心理学科は必修科目でありキャリアセンターから伝えたいことが、一度に全員に伝わる貴重な機会となっている。

(2) 短大—食物栄養学科

[現状] 短大の食物栄養学科では、共通教育科目の中に「社会人入門」という科目を置いている。選択科目であるが、選択必修という形で受講指導し、ほぼ全員が受講している。受講時期は1年次後期である。

社会人入門は、キャリアセンターと学科から2名の教員が担当している。まず外部講師中心のプログラムを作成し、担当教員2名とキャリアセンター職員が1名担当に付き、運用している科目である。よって外部講師の場合でも担当教員とキャリアセンター職員の3名が授業に入ることが原則である。

本年度（平成25年度）の講義内容、担当講師は以下の通りである。

・講義内容（担当講師）

1.	オリエンテーション	キャリアセンター
2.	就職情報サイト登録・サイト活用方法	外部講師・リクナビ
3.	学生生活から社会人へ	学科教員
4.	自己分析・業界・企業研究	外部講師・マイナビ
5.	検査結果とエントリーシートの応用	外部講師・ベネッセ

6.	履歴書の書き方(1)一般的な書き方	キャリアセンター
7.	エントリーシートの書き方	キャリアセンター
8.	履歴書の書き方(2)志望動機を見直す	キャリアセンター
9.	若者就職塾	外部講師
10.	活躍する栄養士	学科教員
11.	グループディスカッション	外部講師
12.	面接練習(集団・個人)	外部講師
13.	応募書類・お礼状の書き方	キャリアセンター
14.	春休みの過ごし方	キャリアセンター
15.	学内企業研究会	

[評価] まず評価としては、リクナビ、マイナビ、ベネッセなど就職専門の外部講師と就職に関わるキャリアセンターが中心となる科目であり、最新の就職情報が得られる点で意義がある。また学科独自の内容としては、専門職就職が中心であることを明確にするため、学科教員のみで行う栄養士就職のための講義を2回設定しているところに特徴がある。この授業ではキャリアセンターと連携して、若者就職塾（10時から15時まで）や合同企業研究会を行い就職活動の支援も行っている。また受講態度も真面目で積極的である。

(3) 短大—幼児教育学科

[現状] 短大の幼児教育学科では、共通教育科目の中に「社会人入門Ⅰ」「社会人入門Ⅱ」という2つの科目を設置している。選択科目であるが、選択必修という形で受講指導し、ほぼ全員が受講している。受講時期は、Ⅰが1年次隔週通年、Ⅱが2年次前期である。

社会人入門は、キャリアセンター職員1名と学科から教員4名が担当している。他の学科に比べ、学科教員が主導してプログラムを作成している。

まず「社会人入門Ⅰ」は、『保育者の常識67』（一藝社）というテキストを使い、教員が中心となり行う。また漢字検定をこの授業の1回分として全員受験させるなどの特徴を有する。また「社会人入門Ⅱ」は、Ⅰの発展系として、より実践的な内容となっている。

本年度（平成25年度）の講義内容、担当講師は以下の通りである。

・講義内容（担当講師）「社会人入門Ⅰ」

1.	オリエンテーション	
2.	学力テスト	学科教員
3.	人間関係作りのワークショップ	学生相談室
4.	保育者の常識、国語問題①—あいさつの仕方	学科教員
5.	保育者の常識・国語問題②—電話の掛け方	学科教員
6.	保育者の常識・国語問題③—書類の書き方	学科教員
7.	童謡について学ぶ(学外講師を予定)	
8.	漢字検定受検	教員・キャリアセンター
9.	就職活動に向けて①—就職適性検査	キャリアセンター
10.	就職活動に向けて②—就職模擬試験	キャリアセンター
11.	社会人の常識(学外講師を予定)	

12.	礼状の書き方	キャリアセンター
13.	履歴書の書き方①—どう書くのか。	キャリアセンター
14.	履歴書の書き方②—実際に書いてみよう。	キャリアセンター
15.	実習に向けて	学生相談室

・講義内容（担当講師）「社会人入門Ⅱ」

1.	オリエンテーション	
2.	マナー講座①—挨拶、話し方、電話のかけ方など	外部講師
3.	マナー講座②—社会人になるための心構え	外部講師
4.	幼稚園教諭になるために	学科教員
5.	卒業生による講話①—幼稚園教諭の先輩OGに仕事の実態ややりがいを聴く	学科教員
6.	演習① 作文(理想の保育者像)	学科教員
7.	学生相談室から先生をお招きして	学生相談室
8.	演習② 作文(実習で得たこと)	学科教員
9.	表現を鑑賞する	学科教員
10.	面接指導①—グループによる練習	キャリアセンター
11.	面接指導②—外部講師をお招きして	外部講師
12.	卒業生による講話②—保育士の先輩OGに仕事の実態ややりがいを聴く	学科教員
13.	履歴書の個別指導①—履歴書の注意点	キャリアセンター
14.	履歴書の個別指導②—履歴書を完成させよう	キャリアセンター
15.	専門職合同面談会	

[評価] まず評価としては、保育者の養成という学科の性質から、独自のテキストを使用するなど学科教員が中心となってプログラムの計画から実施まで主導して行っているところに特徴がある。また漢字検定を取り入れ、全員に受験させるなど保育士の専門性だけでなく、一般常識の向上にも取り組んでおり、社会人を育成しようとする意図が伺える。また、クラス顧問4名が担当として入るため、クラス顧問からの貴重な連絡の時間としても機能している。さらに新しい試みとして、「社会人入門Ⅰ」の2回目で学力テストを実施している。これは、国語・数学・理科・社会・一般教養について試験を行うものであるが、入試だけでは見えなかった学生の真の学力、強み弱みなどがわかり、以降の指導にも活かされるため、今後積み重ねていくことで重要なデータとなる可能性がある。

(3) 一般教養基礎

[現状] 大学の総合人間学部と短大の食物栄養学科には、一般教養基礎という科目を設置している。大学の一般教養基礎は、3年次の前期に配置され、特に企業人として必要とされる一般常識を身に付けさせるため、企業の採用試験対策を行うことを目的としている。言語分野の問題に比べ、事前の準備が必要とされる SPI2 の非言語分野の試験対策が主な内容となっている。

短大食物栄養学科の一般教養基礎は、1年次の前期に配置され、大学とは異なり、社会人として求められる国語の一般常識と文章作成能力を習得することを目的としている。毎時、

課題を提出し、添削を受ける。

[評価] まず評価としては、大学の総合人間学部では、個人では取り組みが困難で、苦手としている学生が多い非言語分野（数的能力分野）の就職試験について、情報を得られる貴重な機会となっている。また、短大の食物栄養学科では、国語能力向上に特化し、授業を受けることにより、社会に出ても恥ずかしくない程度の基礎的教養を身につけることができるよう工夫されている。最も評価できる点としては、授業内容自体が就活時の就職試験対策になっていることが挙げられる。

(4) インターンシップ

[現状] 大学の総合人間学部では、就職支援科目群のひとつとしてインターンシップという講義を開講している。インターンシップはキャリア教育の一環として、企業勤務を体験することで単位が得られる科目であり、前期の「インターンシップ準備」（1単位）でインターンシップに行く準備を行い、夏期休暇中に企業体験し、学内の発表会で発表すると「インターンシップ体験」（1単位、集中）という単位を取得する。体験期間は5日以上（40時間以上）と決められている。学生は、在学中2年次3年次と2回体験できる。

具体的には、「キャンパスウェブ」という専用のウェブサイトに登録料（年間5万円）を支払い登録すると、学生のエントリーなど全ての作業をこのサイトを通じて行うことができる。学生は、このキャンパスウェブに登録された企業の中から体験を希望する企業を選ぶ。岡山県中小企業団体中央会が岡山の企業と大学を結びとりまとめを行っている。

平成21年度から平成25年度までのインターンシップ体験者数は以下の通りである。

	大学			短大	合計
	生活心理	言語文化	コミュ※	食物栄養※	
平成21年度	—	—	9	—	9
平成22年度	11	0	11	10	32
平成23年度	11	4	—	—	15
平成24年度	17	2	—	—	19
平成25年度	12	3	—	—	15

※総合人間学部の前身であるコミュニケーション学部。

※短大（食物栄養）は、平成22年度までインターンシップが開講されていたが、

現在は「開講せず」となっている。

平成25年度と平成24年度の体験企業は以下の通りである。平成24年度は、学生の希望と心理学系教員の協力により、社会福祉法人新天地育児院など臨床心理学の専門性を活かした福祉系施設へのインターンシップを初めて行った。

・平成25年度

ベガサスキャンドル、岡山県生涯学習センター、倉敷市総合療育相談センター、ファジアーノ岡山スポーツクラブ、クラブン（うさぎや）、せとうち児島ホテル（天満屋グループ）、シンセリティー、岡山市市民局男女共同参画課、倉敷アイビースクエア、天満屋ストア、ハヤシ、岡山国際ホテル、イー・ネットワークス

・平成24年度

社会福祉法人新天地育児院、医療法人福寿会倉敷藤戸荘、株式会社ドルフィン・エイド、岡山県立図書館、リック・コーポレーション、倉敷市役所・自然の家、エヌ・シー・ピー、クラブン（うさぎや）、両備ホールディングス、セロリー、社会福祉法人クムレ、天満屋トラベル

また、平成 22 年度の短大食物栄養学科のインターンシップは、キャンパスウェブを通じた一般企業へのインターンシップもあったが、大半は、学科教員の独自のルートによる専門就職を想定した施設へのインターンシップであった。平成 22 年度の食物栄養学科のインターンシップ先は以下の通りである。

・平成 22 年度－食物栄養学科

（一般：キャンパスウェブを通じたもの）倉敷アイビースクエア、ザグザグ、（ふるさと定住財団を通じたもの）吉田ふるさと村、（専門：学科教員の新規開拓）谷口レディースクリニック、宮本整形外科病院、中谷外科病院、笠岡中央病院、井原中央病院

[評価] まず評価としては、アルバイトではなく正社員として実際に企業で働くという企業勤務体験は、少なくとも以下の 4 つの効果がある。1 点目は、適性発見の効果である。例えば、金融機関でインターンシップを行った学生が、向いていないと気づき、他の職種に就職先を変更して就職に成功するなどの例が多くある。2 点目は課題発見の効果である。企業が求めるもので自分に不足している点を痛感し、体験後に資格を取得したり、授業態度が向上するなどの例が多くあった。3 点目はプレゼンテーション能力の向上である。体験後にパワーポイントを使って学内でインターンシップ発表会での発表を義務づけており、パワーポイントを使って発表するという企業でも必須の技能が自然とできるようになった。4 点目は就職実績の効果である。毎年インターンシップ体験者から、就職の内定が出る傾向にあり、就職活動にプラスの効果をもたらしている。

（5）現代企業論

[現状] 大学の総合人間学部では、キャリア教育の一環として、現代企業論という講義を開講している。これは文字通り、地元岡山を代表する企業の方を原則として 1 回の授業に 1 社お招きし、講義をしてもらう科目である。学生は、社会人として必要な力、大学時代にして欲しいことなどをテーマとした各社工夫のある講義を受講することができる。学生にとって実際に地元岡山で活躍されている企業の方の話を直に聞くことで、自身のキャリアについて考えるきっかけになることを期待している。平成 25 年度は、岡山の就職人気企業に毎年ランキングされるような企業を中心に、招聘企業を決定した。平成 25 年度の招聘企業などは以下の通りである。講師は各企業の人事採用担当者や社長などであった。

・平成 25 年度登壇企業

中国銀行、天満屋、ザグザグ、両備ホールディングス、おかやま信金、クラブン（うさぎや）、全日空(ANA 総研)、キャリアプランニング、税理士事務所起業、HP 制作会社起業、医療事務の仕事

[評価] まず評価としては、実際にビジネスの現場で活躍されている方の生の声が聞けること

の効果は計り知れない。講義の内容は当然であるが、例えば、人前で話すときの話し方や姿勢、表情、アイコンタクトの仕方、あるいは服装など多くの点で参考になるであろう。また企業側からも大学生と直に接する機会を与えてもらい有り難いという声も多く聞かれた。大学名や学部名、学科名のアピールとしても貢献しているであろう。

(6) 資格支援

[現状] 山陽学園大学・山陽学園短期大学では、キャリア教育の一環として、「漢字検定」「秘書検定」などの学内受験を行っている。特に「漢字検定」は、短大の幼児教育学科で社会人入門の一回分となっているため、ほとんど全員が受験する。平成 25 年度の受験申込者はほぼ学年全員の 110 名であった。その内訳は 3 級申込み 84 名、準 2 級 22 名、2 級 4 名であった。また 3 級の合格率は 22.6%であった。また短大食物栄養学科も全員の受験を奨励しており、平成 25 年度の受験申込者は、61 名であった。

[評価] このように学科がキャリア教育として必要とする資格について、全員受験させる取り組みは大変良い取り組みであり、大学にもこのような取り組みが広がることを期待したい。

(7) その他のキャリア教育科目

[現状] 大学の総合人間学部には、上記以外のキャリア教育科目として、「キャリアデザイン論」「ビジネスマナー」などがある。また平成 25 年度からは、よりキャリア教育を充実させるため、外部講師による「ホテルエアラインプログラム」(課外科目、有料)と「ビジネス能力開発 I II III」(正課科目、生活心理学科必修)をスタートさせた。ホテルエアラインプログラムの受講者は現在 6 名である。また「ビジネス能力開発 I II」は必修であるため生活心理学科の 1 年次生全員が受講しており、学生からの評価も概ね好評である。

iv 教職課程

1. 教職課程（大学）

（1）取得可能免許数の増加

取得可能な教員免許数を平成 21 年の改組（総合人間学部・看護学部）より、1 教科から 4 教科に増やしたことにより、教員免許状を取得する学生数が増加している。（※資料添付）

また、複数教科にしたことにより、担当教員数も増え、教職課程委員会として組織的な取り組みも出来るようになった。

（2）教員免許更新講座

上記項目の成果として、教員免許更新講座を立ち上げることが出来、受講生（現場の先生方）も増加傾向である。

また、この免許更新講座は、中・高校の先生方と直接交流が出来る場になり、本学への認知度をあげ、学生募集にも効果的に作用している。

（3）教員採用試験、講師採用等

教員採用試験が非常に難関であるため、講師（契約採用）などで数年間臨時的な勤務を強いられることが多いが、本学の教員免許取得者に将来的な正式採用を見越しての講師勤務を勧めべきかどうか、今後の見極めが大切だと感じている。学校現場の実情は、このような非正規採用の講師がかなりの数を占めており、講師経験がプラスになるとも考えられる。

しかしながら、本学のキャリアプランでは、まずは正規採用を目標としているため、不安定な講師勤務を安易には勧められないというジレンマがある。それでも、教職課程履修学生には教員採用試験を受けることを勧めており、ほとんどの学生が受験はしている。しかし、正規採用には必ず必要な教員採用試験は非常に難関であり学力もセンター試験程度のレベルが必要とされる。そのため、基礎学力での不安がある本学の学生には、講師を続けながら採用試験に挑戦し続けるという形が強くは勧められない。

また、常勤講師採用通知が来るのが、3 月末場合によっては 4 月に入ってからという実状なので、よほど強い教師職への希望・意志や自信がない学生には、年度末の採用通知を待つことが難しい。昨年度の学生で一般就職が決まりそこでの研修が始まった後に、常勤講師採用の通知が届いたというケースがあった。当該学生は教師への夢もあったが、悩んだ末に、正規採用の一般就職の道に進んだ。

（4）資格取得者を増やすための工夫（集中講義等）

総合人間学部では、他に多くの取得可能資格を増やしているが、教員免許状取得には必要単位が多く、介護等体験もあるうえに教育実習も長期間で内容的にも厳しいので、他の資格に必要な講義と重なると、教員免許の方が避けられる傾向が強い。

特に、図書館司書資格・学芸員資格などが重複することが多いが、これらの資格は教員免許と重複して取得していることで価値が増すのではないだろうか。

出来れば、可能な講義から夏休みなどの集中講義にしていきたい。

非常勤の先生で、ほとんどを占める図書館司書などの講義については、工夫の余地があるのではないか。

現状のままでは、担当者が赴任した当時のように、教員免許取得者が、限りなく 0 に近づくというようなこともありえる（文科省の立ち入り調査の時大変だったということを知っている）

ということを想定しながら、学生が履修しやすいようカリキュラム編成の工夫をお願いしたい。

(5) 本学の教員免許取得者

上記のようなハードな条件をクリアしてくる教員免許状取得者は、本学においては真面目勤勉な学生が大多数であり、かつ実習等でコミュニケーション力・プレゼン能力を高め、実社会体験をシビアに経験をしてくるため、一般就職においても有利に働いているようで、就職も希望通りに早期に決まる学生が多い。

(6) 教育実習先の確保が難しくなるケースも多々ある。

教育実習は、基本的には出身学校にお願いするが、引き受けてくれない場合がある。(実習にくる卒業生の人数が多い、学校の内部の荒れ等が理由である) 結局は、担当者の個人的な繋がり等で受け入れ校を確保している実態がある。教職希望者がはっきりする2年生前期ぐらいから学生と希望校種・出身学校等について話し合いを始めていく必要がある。

7. 求められる多種の教育活動体験

教育実習・介護等体験(2種の施設を体験)等、現場体験実習が必修とされ、さらに様々な体験メニューが教育委員会等からも提示されている。学校外の実社会での体験実習に出すためには、学生自身への事前指導から連絡調整等、かなりの時間と労力が必要である。

(7) インターンシップの活用

上記以外にも教師インターンシップへの積極的な参加が県の教育委員会からも要請されているが、学生たちの余裕もなく意識も低い。しかし、今後も教職課程の存続を思うのであれば、このような要請にも耐えていくことの出来る工夫が必要である。

(8) 教職担当者の研鑽の必要性

教育再生等教育問題への関心も高く、学習指導要領等による変化も大きい。新しい情報の収集や国の施策への検討も非常に重要と考えている。大学の教職関連の人間は現状と新しい情報について、多くの研鑽を積む必要がある。

・免許取得者数推移

年度	中学校教諭一種免許状(英語)	高等学校教諭一種免許状(英語)	中学校教諭一種免許状(国語)	高等学校教諭一種免許状(国語)	高等学校教諭一種免許状(公民)	高等学校教諭一種免許状(職業指導)	養護教諭一種免許状	計
2007	4	4						8
2008	4	4						8
2009	1	1						2
2010	1	1						2
2011	4	4						8
2012	1	1			3	1	4	10
(予定)2013	3	3	2	3			13	24
(予定)2014	2	2	3	3	1		10	21

←教員免許状取得教科数の増(1→5)
 ※言語文化学科日本人学生数 5人←非常に少なかったため、免許取得者も増えなかった。

※減少傾向から増加に転(ほぼ倍増)
 ※英語と国語の両方の免許取得者あり

※2014年度も2013年度程度の取得者予定

・履修者数推移

年度	英語	国語	公民	家庭	養護教諭	合計	
	コミュニケーション学科						
2007 平成19年度卒業	4					4	
2008 平成20年度卒業	4					4	
2009 平成21年度卒業	1					1	
2010 平成22年度卒業	1					1	
2011 平成23年度卒業	4					4	
	言語文化学科	日本人学生数	生活心理学科	日本人学生数	総合人間計	看護科	
2012 平成24年度卒業	1	0	5	3	22	4	4
2013 平成25年度卒業現4年	3	3	16		25	6	13
2014 平成26年度卒業現3年	2	3	14	1	25	6	10
2015 平成27年度卒業現2年	2	2	17	2	19	6	15
2016 平成28年度卒業現1年				履修可能			
在籍学生 教職履修者 計	11	8		6		22	32

(平成26年1月20日現在)

2. 教職課程（短期大学）

幼稚園教諭二種免許状取得者は、平成 21 年度は 81 名（88 名中）、22 年度は 63 名（78 名中）、23 年度は 89 名（97 名中）、24 年度は 99 名（110 名中）であった。

平成 24 年度に、「教職課程委員会」を設置し、教育実習、幼稚園教諭免許取得等に関する協議機関を設けることで、学生の実習指導や免許取得に対する認識がより鮮明なものになり、多くの事柄が改善された。本来は、教育実習に関する指導や単位認定は、「教育実習」の科目担当者が行えばよいが、教育実習には学生指導の厳しさが伴う。実習先の幼稚園との関係も配慮する必要があるため、科目担当者のみでは判断しきれない場合が時には生じる。学習面や生活習慣の上で危惧されることがあり、ある学生を実習に出してよいかどうかの判断、実習の欠勤や遅刻・早退等の事態の取り扱いは、どのように対処する必要があるのかといったことには、明確な規則と事項が必要であり、実習担当者によって規則の改善が毎年のように行われてきた。しかし、個人が検討した規則では判断できない微妙な事態が生じることがあるのが、生身の人間が実践する教育実習の場である。その際に、「教職課程委員会」が設置されたことで、委員会による事態の協議と判断、学科長、クラス顧問との連携を深め、新たな対応策や解決策を協議することが出来るようになり、冷静でより良い判断を行うことが可能になった。教員免許と保育士資格の取得は、学生の就職に直結するものであるが、就職後の園の卒業生に対する評価は、そのまま本学の教育のあり方に対する評価に通じるものである。したがって、今後は、学生の教育者としての資質を確保することと、本学の教育の質を高めることを鑑みることで、本学の教職課程の機能を高めていく必要があるだろう。

v 入学前学習

1. 生活心理学科

概要：生活心理学科では、「入学前指導」(Pre-Enrollment Tutorial：PET、ペット)という名称で、AO入試、特別推薦で入学する高校生に対し入学前学習を行っている。具体的には、合格から入学までの期間に応じて、1回～3回のレポート課題を与え学校宛てに送付させるというものである。送付されたレポートは、教員で手分けして添削コメントを付けて、入学後返却している。課題については、以前は図書課題(指定図書を読んでレポートする)であったが、他の入試課題と重複するため現在は新聞課題を課している。心理学、ビジネス、生活学の3分野の中から選択し、選択した分野の新聞記事を読みレポートする課題であるが、この課題の狙いは、入学後の研究テーマを意識させること、社会に目を向けさせること、新聞を読む習慣を付けさせることなどを意図している。

更に平成25年度入学生からは、高校生から大学生への環境の変化にスムーズに慣れさせることを目的とし、3月に入学予定者を来校させ親睦を図る「生活心理入学前交流会」という取組みを行っている。平成25年度入学生については、調理演習室において教員や先輩とともに調理体験を行わせた。

評価：PETには少なくとも以下の利点がある。1点目は、入試広報としての利点である。AO入試、特別推薦入試では、合格から入学まで時間が多くあるため、何らかの事前学習をさせて欲しいという要望が高校からある。つまり、何もしない大学よりも入学前学習をしてくれる大学の方を高校教員は好む傾向があり、入学後にスムーズに大学の学習に入れるよう配慮することは、募集広報上も意味がある。2点目は、学科としての利点である。事前に出してくる課題を見ると、その年の傾向がある程度分かる。例えば、心理分野、ビジネス分野、生活分野のどの課題を選ぶのか、課題の割合を見ることで、入学動機や入学後の興味がわかる。また、レベルの高い年低い年、パソコン入力が年々増えるなど、高校での学習の変化がわかり、入学後の指導の参考になるなどの利点がある。

2. 言語文化学科

言語文化学科では、AO入試・特別推薦入試合格者を対象に、入学前学習を実施している。課題図書リストを提示し、その中から各自で興味のある図書を選択させ、レポートを書いて提出させ、学科の教員が添削して返却する。11月、12月のAO入試・特別推薦入試合格者は2回、1月以降のAO入試合格者は1回提出させる。ただし、2回目のレポートは、1回目とは異なる課題図書を選択するよう指示している。課題図書リストは2種類に分かれており、1つは教養書で、もう1つは専門書である。

学習の流れは以下の通りである。

- 1) 入試広報部が課題図書リスト及び案内文を入学予定者に送る
- 2) 入学予定者から課題図書を読んだレポートが大学宛に送られてくる
- 3) 入試広報部がそのレポートを担当者(入試委員)に渡す
- 4) 担当者がレポートを各教員に渡し、採点・評価を依頼する
- 5) 採点されたレポートを回収し、入試広報部に渡す

6) 入試広報部がレポート（コメントを含めて）を生徒に送り返す。

入学前学習の担当者は入試委員で、学科会議で各教員に課題図書のおすすめを依頼し、課題図書リストと入学前指導の案内文を作成し、それらを入試広報部に提出する。また、入学予定者から送られてきたレポートを各教員に渡し、採点・評価（コメント）を依頼する。

3. 看護学部

平成 22 年度は、特別推薦、一般推薦入試合格者に対する入学前学習として、下記課題 2 点を課した。

課題：①新聞記事から「人間・健康・医療・看護」に関する情報を 6 件以上集めて切り抜きを整理し、ノートに自分の考えを 400 字程度でまとめる。

②課題図書を 2 冊以上読み、原稿用紙に 800 字程度で読後感をまとめる。

47 名中 45 名が①を提出し（95.7%）、44 名が課題図書の感想文を提出した（93.6%）。

また、課題図書は、「夢をかなえるゾウ 28 名(63.6%)」、「その日の前に 21 名（47.7%)」、「野の花ホスピスだより 11 名（25%)」の順で選択されていた。

平成 23 年度入学生は、対象者は特別推薦、一般推薦入試合格者であるが、課題を以下 3 点とした。

課題：①新聞記事から「人間・健康・医療・看護」に関する情報を 6 件以上集めて切り抜きを整理し、ノートに自分の考えを 400 字程度でまとめる。

②課題図書を 2 冊以上読み、原稿用紙に 800 字程度で読後感をまとめる。

③『必修サブノート生物 I 改定版』を参考にして生物 I の内容を学習する。

課題について、入学後に①、②はアドバイザー教員によるコメント記載と個別指導を行い、③は、生物学教員（非常勤講師）に内容確認をしてもらったこと、入学時に旺文社の生物学試験を実施した。

38 名全てが提出をし、課題図書は、「夢をかなえるゾウ 24 名（63.2%)」、「五体不満足 16 名（42.1%)」、「その日の前に 13 名（34.2%)」の順で選択されていた。

平成 24 年度入学生は、平成 23 年度と同対象者、同課題を課した。57 名中 56 名が提出をした(98.2%)。課題図書は、「夢をかなえるゾウ 37 名（66.1%)」、「五体不満足 25 名（44.6%)」、「その日の前に 18 名（32.1%)」の順で選択されていた。

入学時の生物学試験と、前期「生物学」受講後の定期試験などの結果は別紙のとおりである。特別推薦、一般推薦入試合格者への入学前学習を課しているにも関わらず、平成 23 年度、24 年度の生物学の入学時、定期試験結果（入試別の成績）では、特別推薦、一般推薦の学生の成績の伸び悩みがあった。

これらの入試別の入学前学習は、導入したばかりであるため、入学後の学習支援を補強したり、評価指標を一定にするなどしながら、経過をみた。

平成 25 年度、入学前学習導入 3 年目になり、入学時の成績は 3 年間で変化はなかった。43 名全てが課題を提出したが、生物学の課題提出者は 39 名（90.3%）であった（資料 8,9）。

課題図書については、「夢をかなえるゾウ 20 名(46.5%)」、「五体不満足 17 名(39.5%)」、「その日の前に 12 名(27.9%)」の順で 3 年間変わりはない。

4. 食物栄養学科

入学前学習については、食物・栄養に関心や興味を持てるように平成 24 年度までは、食に関する新聞記事をスクラップし、その感想を書くことあるいは各教員が指定した課題図書の中から一冊を選び感想文を書くことを課題としてきた。

平成 25 年度からは、入学後の学修に備えて、数学検定 4 級程度の問題集による基礎的な計算力の復習を課している。入学後、理解度テストを行い、合格レベルに達していないものは、追加の指導を行っている。前期末の時点で全体の約 9 割が合格レベルに達した。

5. 幼児教育学科

短期大学の幼児教育学科では、平成 21 年度以降、入学が決定した学生に対して、毎年 3 月上旬の入学前に一日を取り、「入学前オリエンテーション」を実施している。2 年間の学科の学びの流れ、資格と免許の内容、2 年間で学ぶべきこと等を入学前に示唆し、高校と大学の学びの違いを教授する。さらには、ゲームやレクリエーションを通して、本学の教職員や先輩の学生と入学予定の学生の交流を深める。その後は、ピアノ講座、絵本講座、折り紙講座、表現講座（24 年度まではパソコン講座）の 4 科目のうち、各 50 分間の 2 科目の授業を体験してもらう。目的は、入学に先立ち、学科で学ぶべきことを自覚させ、少しでも各自に学びの意欲を高めて欲しいとの狙いがある。参加は、毎年、入学予定者のほぼ 90% が参加し、参加者の 90% 以上が参加したことに満足感を得ている。また、入学後には、クラス分けがあるが、「入学前オリエンテーション」で既に知人や友人を得ている学生も少なくない。他にも、推薦入試で合格した学生には、ピアノの練習、絵本や童話を読み文章を書く機会を増やすこと、保育者の仕事に関する知識を得られる本を読んでおくことなど、入学前に心掛けておくことや学習面で準備しておくことを、文書によっても郵送によって通知し、早い段階で入学後の学習に適応できるように、工夫を凝らしている。

vi 初年次教育

1. 生活心理学科

(1) 初年次教育の位置づけ

表 1. 初年次教育に関わる科目

目的	主たる目的
知的生き方概論	大学生生活のオリエンテーション (大学の歴史, 大学生の在り方, 生き方)
人間学	大学の理念, 上代淑の教えの理解
生活心理学概論	学科のオリエンテーション (学科の理念, 学科の学習の在り方, 学科生の生き方)
生活科学概論	生活科学の概要, 生活科学コースのオリエンテーション
心理学概論	心理学の概要, 心理学コースのオリエンテーション
基礎演習 A	学生生活のオリエンテーション (制度や組織の理解), 関係づくり
基礎演習 B	スタディスキルズの習得

(2) 基礎演習 (「基礎演習 I」, 「基礎演習 II」, 平成 25 年度より「基礎演習 A」, 「基礎演習 B」)

概要: 生活心理学科の基礎演習は初年次教育を主たる目的としている。旧・総合人間学部との同名科目では、内容がアドバイザーに任されていたが、生活心理学科では、テキストや内容を学科内で申し合わせ、統一した内容を実施している。その概要は表 2 の通りである。なお、この科目の担当者はアドバイザーを兼ねる。

表 2. 基礎演習の目的と具体的内容に関する申し合わせ

目的	具体的内容
生活指導	<ul style="list-style-type: none"> ● 各施設の利用方法のレクチャー ● 学則や履修細則に関するレクチャー
スタディスキルズの習得	<ul style="list-style-type: none"> ● 「知へのステップ」に沿ったレクチャー
教員と学生のラポール形成	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人面談の実施 ● 前期末にアドバイザー以外の教員の紹介を名目に、合同基礎演習を実施 (学科の教員が全員参加する)
学生同士の人間関係形成 大学での学習の習慣形成	<ul style="list-style-type: none"> ● 人間関係作りに関する回を前期に一回設ける。 ● 基礎学力向上プログラム ● 課題提出に基づく成績評価を行う
初年次向けキャリア教育	<ul style="list-style-type: none"> ● キャリアラボの説明 ● 就職ポートフォリオの入力 ● 自分について考えさせる, 将来について考えさせる ● しごとラーニング ● VPI の実施

状況: 表 3 の通り, 改善を重ね現在に至っている。

表 3. 基礎演習の実施状況

年度	担当者 (◎は全体統括者)	主たる改善点
平成 21 年度	岩崎英人, 松浦美晴, 高橋功, 神戸康弘	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人面談の導入 ● 合同基礎演習の導入
平成 22 年度	岩崎英人, 末廣健一, 片山成, ◎神戸康弘	<ul style="list-style-type: none"> ● テキストを統一 ● シラバスを一本化
平成 23 年度	岩崎英人, 末廣健一, 片山成, ◎高橋功	<ul style="list-style-type: none"> ● 曖昧であった全体統括者を明確化 ● 図書館オリエンテーションの導入 ● キャリアラボオリエンテーションの導入

平成 24 年度	岩崎英人, 渋谷俊彦, 藤井久美子, ◎高橋功	● 「平井ラーニング」の廃止 ● 「しごとラーニング」の公式導入 ● 初年次向けキャリア教育の強化 ● プレゼンテーション指導の強化
平成 25 年度	松浦美晴, 澁谷俊彦, ◎藤井久美子, 高橋功	● 「知的生き方概論」と重複する部分を廃止

(3) 基礎学力向上プログラム

概要：平成 21 年度「大学教育・学生支援推進事業」の一環として、平成 22 年度より全学的な取組として、補助金を受けつつ 2 年間に渡って実施した。その後は、学科独自の取組として、学内の予算のもとで実施を続けてきた。主たる内容は、日本語力向上のためのドリル学習を 1 年間に渡って学生に取り組みさせ、学年末にテストを受けさせるというものであった。目的は、日本語力の向上そのものよりも、継続学習の習慣づけにあった。

状況：

平成 22 年度

- 対象は 1, 2 年次生であった。
- 年度初めに日本語の業者テスト（旺文社語彙力到達度測定テスト 3 級）と計算力テスト（旧・学習支援センター作成）を実施した。
- 一年間に渡り、日本語学習に取り組みさせた（旺文社ことばワーク 3 級、及び旧・学習支援センター作成プリント）。学習指導は、1 年次生においてはアドバイザー（岩崎英人, 末廣健一, 片山成, 神戸康弘）、2 年次生においては「ビジネス実務総論 I」（前期, 神戸康弘）、「ビジネス実務演習 I」（後期, 隈元美貴子）の担当者が行った。
- 年度末に日本語の業者テスト（年度初めと同じもの）を実施した。

平成 23 年度

- 対象は 1, 2 年次生であった。
- 年度初めに、日本語の業者テスト（旺文社語彙力到達度測定テスト）と計算力テスト（旧・学習支援センター作成）を実施した。なお、日本語の業者テストは 1 年次生には 3 級, 2 年次生には 2 級を受けさせた。
- 一年間に渡り、日本語学習に取り組みさせた（旺文社ことばワーク該当級、及び旧・学習支援センター作成プリント）。学習指導は、1 年次生においてはアドバイザー（岩崎英人, 末廣健一, 片山成, 高橋功）、2 年次生においては「ビジネス実務総論 I」（前期, 神戸康弘）、「ビジネス実務演習 I」（後期, 隈元美貴子）の担当者が行った。
- 年度末に日本語の業者テスト（年度初めと同じもの）を実施した。

平成 24 年度

- 対象は 1 年次生であった。
- 年度初めに、日本語の業者テスト（旺文社語彙力到達度測定テスト 3 級）と計算力テスト（旧・学習支援センター作成）を実施した。
- 一年間に渡り、日本語学習に取り組みさせた（旺文社ことばワーク 3 級、及び旧・学習支援センター作成プリント）。学習指導は、アドバイザー（岩崎英人, 渋谷俊彦, 藤井久美子, 高橋功）が行った。
- 年度末に日本語の業者テスト（年度初めと同じもの）を実施した。

平成 25 年度

- 対象は 1 年次生であった。
- 一年間に渡り、日本語学習に取り組ませている（ベネッセマナトレ国語発展編）。学習指導は、アドバイザー（松浦美晴、澁谷俊彦、藤井久美子、高橋功）が行っている。
- 年度末に国語の業者テスト（ベネッセ）を受験させる予定である

※巻末<資料>に「付録 1：基礎学力向上プログラムに関するアンケート調査結果報告書」を掲載。

（４）生活科学概論，心理学概論，生活心理学概論（平成 25 年度より）

概要：生活心理学科では、「生活科学概論」、「心理学概論」、「生活心理学概論」を 1 年次の必修科目としており、重要な初年次科目として位置づけている。その第一の目的は、学生が、各分野の概要を知り、4 年間の見通しをもち、計画的に学習を進めていくようにすることである。これに加え、「生活心理学概論」では、「生活心理」という学生にとっても馴染みのない学問を知らしめ、学科の理念、学科の学習の在り方、学科生として生き方を教授するものである。更にこれに加え、学科の専属教員の人物と専門性を伝えるということも目的としている。したがって、「生活心理学概論」では、学科独自のオリジナルテキスト（赤木忠厚（監）2013 生活心理学への誘い 大学教育出版）を使用し、学科の専属教員がオムニバス形式で全員教壇に立つという形式をとっている。

状況：「生活心理学概論」の設置は旧カリキュラムの 2009 年度入学生からの要望に基づくところが大きい。その要望によれば「大学案内で見て期待していた授業が開設されていなかった」というものであった。これは当時、カリキュラムが完成年度に達していなかったために、高学年次の科目が開設されていなかったこと、当該入学生が年次と開設科目の関連を理解していなかったことによる。そこで、学科では 4 年間の見通しを伝える必要があると考えた。また、普段の学生と教員の人間関係において、初年次の専門科目の担当が多い教員に質問や相談が偏るということがあり、学科の教員の人物を学生に知ってもらう必要性を学科として認識したことも開設理由のひとつであった。

評価：これらの科目は初年次の学生をアドバイザーだけでなく、多くの専属教員が目で見るという上でも非常にうまく機能している。学力不振の学生、怠学傾向のある学生、学生の満足度などのチェックにおいてもうまく機能している。実際、生活心理学科では、怠学傾向のある学生のケアなどをアドバイザーのみに任せるのではなく、学科の所属教員全員で連携するという方針を取っており、学科会議の冒頭では必ず学生の様子について情報交換を行う習慣がある。また、学科から学生への様々な連絡もこうした授業が週に数回行われるお蔭で非常にスムーズである。初年次の必修科目が多すぎるという点で、時間割設定の難しさもあるが、この体制は今後も維持するのが望ましいであろう。

2. 言語文化学科

言語文化学科では「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」を設け、共通のシラバスに基づいて指導している。大学で主体的に学ぶ方法を身につけることを目的とし、大学生活への適応、アカデミックスキ

ルの習得、学修およびキャリア教育の基礎作りを行っている。新入生を10名程度ずつの少人数クラスに分け、1クラスを1名の教員が担当する。前後期で担当者を変え、1年を通して2名の教員が1クラスの学生の指導に関わる体制をとっている。基礎演習の担当者はアドバイザーも兼ねている。

「基礎演習Ⅰ」では、履修指導、大学生活の規則やマナー、学びの目標、学園の精神、レポートの書き方などを指導し、「基礎演習Ⅱ」では、ノートのとおり方、要約の仕方、レポートの書き方、発表などの指導を行っている。また、社会貢献活動（「平井ラーニング」）として、前期は地域清掃活動、後期は施設でのボランティア活動を行っている。このほかに、学習支援の一環として基礎学力（国語）の向上を図るドリル学習も行っている。この科目によって、基礎学力、課題発見力、口頭および文章による表現力が培われたと評価している教員が多い。

共通シラバスを設定したことに関して、担当教員の評価は肯定的なものが多い。初年次教育としてすべきことは多岐にわたるが、共通シラバスを設定することで学生も教員もそれらを共有・確認できる。指導の意図が伝わりやすく、学生の意識や意欲を高めることができ、2年次以降の教育に円滑に入ることができると思われる。その一方で、留学生を受け入れている学科の特性として、日本人学生と留学生で適切な指導内容や指導のタイミングが異なる場合もある。各教員の指導方法の特性を活かすためにも、共通シラバスの利点を残しながら担当者の裁量を認める現在のしくみが適切だと思われる。

3. 看護学科

(1) 平成21年度 開設時

平成21年度の看護学部看護学科の初年次教育としては下記1～7を実施した。

1. 特別推薦、一般推薦入試合格者に対する入学前学習

課題：①新聞記事から「人間・健康・医療・看護」に関する情報を6件以上集めて切り抜きを整理し、ノートに自分の考えを400字程度でまとめる。

②課題図書を2冊以上読み、原稿用紙に800字程度で読後感をまとめる。

入学後、アドバイザー教員によるコメント記載と個別指導を行った。

2. 新入生研修

4月10日に「学生生活が円滑に進むよう、学生・教員の親睦をはかる」目的で、体育館でレクリエーションの実施をした。

3. 「山陽スタンダード」科目群の履修

「人間学」「知的生き方概論」の履修を通して人間についての理解や建学の精神を学び、本学学生としてのアイデンティティを形成する目的で実施した。

4. アドバイザー制による学生生活および学修支援

4月の履修計画の立案に対する指導、前期終了時の成績をもとにした面談、10月（履修に関する助言、指導）、その他、学習面での指導など（必要時にレポートの書き方、ノートの取り方などの個別指導）を実施した。

5. 学生のボランティア参加の積極的な推進

オープンキャンパス、公開講座など本学の行事やイベントへの参加、大学PRのための活動やイベントへの参加（高校への訪問、高校生の訪問、発表など）、附属幼稚園での歯磨き

指導や24時間ボランティアでの募金活動などを推進した。

6. 看護技術の学内演習における少人数制教育の実施

学生4名程度を1グループとし、2グループごとに教員が1名配置し、看護技術の原理、原則を踏まえながら指導した。また、時間外の個別的な技術指導も行っている(現在は、木曜5限を開放)。

7. 卒業にむけてのフォロー体制の整備(国家試験対策)

- ・国家試験対策を1年次の早い時期から行った。

これまでに、担当の学生が国家試験対策委員として国試新聞を作成した。

これら1～7の活動後、平成22年1月時点の初年次の意見集約では、1)大学での学び方(レポートの書き方、講義の受け方、GW、プレゼンテーションなど)、2)大学生としてのマナー(風紀、品格、自己責任の取り方など)、3)基礎学力(数学、英語、物理、生物など特定教科における知識の欠如)、4)人間関係づくり(対人関係が上手くとれない)の4点が課題として挙げられた(H22.1 学科会議資料 初年次教育PJより)

(2) 平成22年度、23年度(開設2、3年目)

平成21年度課題の改善策として、以下7点が改善策として掲げられ、中でも1)の「知的生き方概論」は初年次教育PJ、教務委員会で検討し、2)についての特別講義については看護学科独自で特別講義を実施することとなった(平成22年度、23年度)。

1)入学後の早い時期に「山陽スタンダード」の充実、特に「知的生き方概論」の内容の検討を行う。

- ・大学での学び方に関する内容(レポートの書き方、文献検索の方法など)

平成22年、23年度は5月に特別講義「大学での学び方ー講義の聞き方、ノートの取り方、レポートの書き方」として、講師に堤良一先生(岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授)を招いた。

- ・マナーに関する内容

看護職として必要となる、接遇、礼儀、躰などの要素を含む内容とすること、品のよい学生を育てたいという願いの元を実施した。初年次教育ではマナーに関する講義の実施とし、6月に「大学での学び方ー大学生・社会人としてのマナー」として、講師に橘玲子先生(キャリアとライフスタイルコンサルタント)を招いた。以降は成人式、卒業時等、段階を追って実施したいという意見もあった。

学び、マナーに関する内容の両者共に、1期生は受講していなかったため、2期生と一緒に講義を受けるように指導した。

2)既存の教科目のなかでスタディ・スキルを強化する。

- ・講義や演習のなかで、グループワークや発表、ディベートの教育方法を積極的に行う。
- ・レポート課題を課した場合には、添削指導や個別的な指導をできるだけ行うようにする。
- ・教員のFD活動(教育力の強化)とリンクして思考力や批判的思考、問題解決能力などを育成するような教育方法の工夫を行う(初年次に限らず)。

- 3) 専門教育の導入のための教科目に対する評価を行う。
 - ・「生物学」「自然科学基礎」などの教科目があるため、生物学と数学については、旺文社の試験を実施した。
- 4) 学年の進行とともにできるようになるものもあるので見守りながら支援した。
- 5) 看護学部として統一したレポートの書き方マニュアルを作成する。あるいは、看護学科独自のレポート用紙（形式の整ったもの）を作成するという意見もあったが、実現には至らなかった。
- 6) アドバイザー教員が学生の必要な時に必要なサポートを継続した。

その後、平成 24 年度は、初年次教育 PJ が教務委員会の中に統合されたため、学科内教務委員の 1,2 年アドバイザーが担当となるが、効果的な学習支援について、平成 24 年 2 月に下記のように検討された。

<p>[ねらい]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○看護基礎科目の学力向上に繋がる効果的な学習支援を展開する。 <p>[現在の状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○1 学年について、専門科目（各病態）を理解する上で基礎的な知識となる「解剖学」や「病理学」の成績が高まらない傾向が続いている。 ○特に学力選抜試験を経ない「推薦入試」の学生は、他の入試形態の学生と比較して、生物学等の既習率が低い傾向にあり、その傾向が「生物学」などの成績に反映されている。 <p>[今後の目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学習支援により看護基礎科目の学力向上を図る。 <p>[対応]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 効果的な学習支援を行うため、学生の学習支援を要する段階を明確にする。 2. 学生の段階に応じた学習支援の内容や方法が実践できる体制を整える。 3. 学習支援の体制を科目授業（内容、教授法）へ反映し継続性を高める。 <p>[具体策]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 入学生の学力を査定（把握）し、学習支援を要する段階の明確化を図る。 なお、試験科目および学習支援は以下の 2 科目とする。 <ol style="list-style-type: none"> ①解剖学や病理学の基礎的な理解に必要な「生物学」 ②次年度より必須科目となる統計学の基礎的な知識となる「数学」 2) 学生の学力段階に応じた適切な学習支援の内容・方法を各科目担当者と検討し、事前補講、事前課題などを行うとともに、本授業の教授法にも反映していく。 3) 学力の査定は各科目担当者が作成するテストと、業者のテストを併用する。 （業者テストのメリット） <ul style="list-style-type: none"> ○統一したレベルと分析方法により、経年的な学力の評価及び学習支援の効果を検討する材料となる。 ○全国的にみた学力の把握が可能であり、学習支援の効果を検討できる。

(3) 平成 24 年度 (1 期生の卒業年度)

平成 24 年度は、これまでの課題を受け、教務委員としては、1) 入学前学習の継続、2) 山陽スタンダード科目群の調整 (アカデミックスキル、マナーなど)、3) 効果的な学習支援の 3 点に重点を置いて実施した。

1) 入学前学習の継続

特別推薦、一般推薦等、年内合格者の入学後の学習状況の課題があったため、引き続き同内容実施とした。

2) 山陽スタンダード科目群の調整

「知的生き方概論」について、なるべく早い段階での支援を検討するため、レポートの書き方、マナーについては、前年度よりも早く導入した。

3) 効果的な学習支援については、「生物学」の入学時の試験結果を生物学担当講師 (非常勤) と相談し、補講を全 3 回実施した。「数学」については、平成 24 年度入学生から統計学が導入されたこと、疫学が 2 年次から 1 年次科目に移行したことを受け、数学の基礎知識のない学生がよりスムーズに受講できるよう、入学時の試験結果より、必要な学生を補講対象者とし、補講は統計学担当教員に依頼した。

また、前期はアカデミックスキルを、後期はスタディ・スキルの向上を目指して、後期オリエンテーションでは前期の看護学概論で学んだ知識をグループワーク、プレゼンテーションなどで発表してもらった。

また、教務の初年次としては、学生が主体的に学習できるよう、学生同士の「学習応援隊」を結成させ、週 1 回、学生が中心となって解剖生理学後の復習を行う時間を設けた。

(4) 平成 25 年度

平成 24 年度から継続して実施した。入学時の業者試験の導入から 3 年目になり、入学時の成績は 3 年間で変化はなかった。学生の学習支援として、生物学の補講回数の増加、基礎学力 (生物・数学・物理・化学) の補習、などが大きな変更点である。

その上で、下記内容を前期、後期で実施したところ、生物学については、担当講師より、平均点は変わらないが、定期試験問題の難易度をあげたことから全体的な学力向上があるのではないかとの評価を受けた。

アカデミックスキルについては、前年度までと時間数は同様に、知的生き方概論「レポートの書き方」「講義の受け方」や「マナー」に関する講義を実施したが、前年度との違いは、入学後早期にという点で、4 月から実施していることである。また、レポートの書き方について、知的生き方概論の中でも実施されたが、実際の定着には時間がかかるため、後期に 1 年団と協力して 60 分程度、レポートの書き方の講義・演習を実施した。また、スタディ・スキルについても平成 24 年度の内容は継続とし、加えて、後期には、基礎教育に関する時間 (物理・化学) を週 1 回 1 時間 1 年団教員と協力し、学生のプレゼンテーション能力等も支援した。

学習支援については、平成 25 年度前期は「学びなおし 生・数・物・化」の購入と学習 (週 1 回の実施)、本学生物学講師による補習講義 (成績による 3 回のメンバー決定)、数学基礎に関しては、総合人間学部の講義の聴講と 1 年団教員による学習 (前期 1 回/1 週間) を実施し、

後期は、物理と化学について1年団教員による学習（後期 全15回程度）した。また、専門科目について、解剖生理学は、国家試験対策と協力して、4年生による1年生への解剖生理学の講義（1回/1週間×13回程度）を実施してもらった他、後期は、1年団教員による解剖生理学の学習支援（前期不合格者3名、希望者：1回/1週間）、解剖生理学に関する模擬試験の実施（定期試験範囲、2年分試験）を実施した。また、病理学については、平成25年度は担当教員が非常勤講師となったこと、毎年、多くの学生が定期試験で単位の修得が難しいことから、今年度は、非常勤講師と講義担当補佐が相談し、学習方法について検討した。過去の講義資料は、学内ネットワークに掲載し、各自が自由に学習できるよう支援し、また、冬休みにも問題等の重複がない様な配慮したこと、学習した内容が例えば試験にも出るなど、学習したことがよかったという体験を多少は入れることで学生のモチベーションを維持させるために、講義担当講師が試験範囲に使用する資料を中心として、その他学習を助けられる様配慮して学生に課題を提示した。後期は前期と違い、大学生活に慣れ、大学祭など行事も入ることで学習意欲が低下しやすい時期でもあるため、今年度は、定期的な学習時間の提示やサポートを追加した。

4. 短期大学

「カリキュラムポリシー」に掲げられているように、初年次教育科目には、「知的生き方概論」および「一般教養基礎」を設け、短期大学教育への円滑な導入を図っている。また、初年次教育に関しては、平成22年度に「初年次教育プロジェクト」が施行され、23年度以降には「知的生き方概論」のカリキュラムの中に、初年次教育のプログラムが明確に組み込まれることになった。具体的には、「知的生き方概論」の5回分の授業を、各学科に必要な基礎学力の養成に充てることを試みている。食物栄養学科では、栄養士の心構えや基礎技能と知識の習得に関する講義や実践を行っている。幼児教育学科では、文章の構成の理解をふまえた読解力の育成、レポート・小論文の作成のための実践を行なっている。これにより、未だ時間的な不十分さはあるものの、両学科の学生が大学生活を通じて学ぶべき事柄に対する意識を高め、努力が必要とされる事柄についての認識を深めることに繋がる道筋を提示している。また、4月初頭に実施する「フレッシュマン・エクスカージョン」では、教員と2年生の学生の指導に基づき、入学したばかりの1年生が短期大学の教育内容を早い段階で理解できるようになるための機会を設けている。各科目の特性や授業の内容、授業のレポートや課題の内容、短大で努力し、身に付けるべき事柄等に関する情報が、教員と2年生の学生から入学した1年生に伝えられ、初年次教育における大きな役割を果たしている。

vii その他

(1) 授業参観

本学では、平成 21 年度より、FD 活動の一環として、教員相互の授業参観が実施されている。21 年度には、全学の専任教員の授業から、前期の特定の時期に 2 週間の期間を設け、2 コマの授業を参観することが義務付けられた。22 年度、23 年度には、参観に対する条件を吟味し、後期の特定の 2 週間の間に 2 コマの授業を参観することが試みられた。さらに、24 年度、25 年度には、参観可能な科目の幅を広げることが提案され、前期と後期の特定の 2 週間の間に、計 2 コマの参観を行うことが義務付けられている。教員相互の授業参観の目的は、他の教員の授業を参観することで、自らの授業の参考になる事柄を発見し、他の授業から学ぶことで、自らの授業の改善にフィードバックさせていくことにある。場合によっては、授業を参観されることで、他の教員に評価されることを怪訝したり、90 分間の時間を参観によって拘束されることに負担を覚えることも危ぶまれたりするが、他の教員の授業から学ぶ機会を得ることは、本学の教育を向上させる上で、一つの役割を担うようになっている。また、全く参観されない授業がある場合も想定されることから、22 年度、23 年度には、自身の所属する学科の授業の 1 コマ以上は参観することなどが試みられ、逆に参観されることで授業に支障を齎す可能性がある科目に関しては、事前に科目名を届け出るなど、時々生じる問題に応じて、年度毎に FD 小委員会が改善を試みている。さらには、授業は担当教員の全体の計画を元に展開されるものであり、教員と学生の共同作業によって徐々に創りだされていくものであるため、その中の 1 コマを参観したのみでは、授業内容の全体像を把握することは困難であることも理解した上で、少しでも参観者に学ぶべきことがあれば、授業参観の試みは意義のあることだと思われる。授業には、大人数のものから少人数のもの、講義形式や演習形式のもの、実技や実践によるもの、複数教員で実施されるものなど、多様な形式の授業が展開されている。そのため、全ての授業を同等な目で参観することは不可能であり、幾つかの困難さを抱えてしまう側面もあるが、授業担当者と学生のニーズに応じて、年度毎に改善と工夫を繰り返していくことで、教員自らがよりよい授業を展開することを意識化していく契機となり続けることが今後も望まれる。

第Ⅱ章 課題と改善策

ⅰ 教養教育

1. 教養教育（大学）

- (1) コンピュータ室（402、D202、D204、C201）の運営管理は、総合人間学部および看護学部の教養情報教育において極めて重要である。運営管理の内容には、学生の機器使用に関するトラブルや質問に対する対応、PCのハードウェアおよびソフトウェアのメンテナンス、機器を含めたコンピュータ室の清掃などがあり、その仕事量は多い。以前は、運営管理のための非常勤職員がいたが、数年前から不採用という方針が立てられた。そのため、現在、情報の教員が授業の合間に管理に当たっているが、それが十分できないため機器の破損も目立つ。一方、情報教育センターでは、コンピュータ室で飲食等のマナー違反をした学生に対しては、1か月のアカウント停止という罰則を科しているが、その種の学生は現在でも少なくはない。コンピュータ室の適切な運営管理は学生へのサービスとも言われており、この管理の問題を教育上の課題と認識すべきである。現時点では明確な改善策はないが、コンピュータ室使用上のルールやマナーの教育の強化を図る。
- (2) 情報のリテラシー教育では、TAの授業への貢献度は高い。特に履修者数の多い授業ではTAは重要な働きをし、TAの有無によって学生の授業評価も異なる傾向がある。看護学科の教養科目である「コンピュータ入門」は、受講者が多いためTAが必要である。平成21・22年度においては、看護学科の協力を得て助手の方にTAをして頂いたが、それ以後は実習等のために、協力が困難になっている。本来は、上級年次生をTAにすべきだが、TAの能力を持つ学生を探すのが年々難しくなっている。ただし、総合人間学部では、留学生の減少により、以前よりもTAの必要性は低くなっている。今後は、このTAの問題を情報教育に限定せず、授業改善の一環としてTAの必要性を検討する。具体的には、授業担当者のTAの要望を調査する。
- (3) 教養科目として「数学基礎」（1年次科目）が新規に導入された。総合人間学部では今年度から開講され、看護学部では来年度から開講される。これは、大学開学以来の初めてのことである。以前から、この種の科目の必要性が議論されていたが、文化系の大学という理由で反対意見も多く実現を見なかった。ノートルダム清心女子大学では、かなり以前から、全学共通科目の教養科目として、「数学Ⅰ」（線形代数）、「数学Ⅱ」（初等教育における数学）が開講されていたが、この「数学基礎」は清心女大学の「数学Ⅱ」に似ている。今後は、学生の数学の基礎力の構築が課題であるという認識を共有し、その教育の推進および改善の方策を検討する必要がある。方策の第一歩として、高校等での学習内容を調査し、学生の数学力の正確な把握を行う。
- (4) 共通教育科目の教育目的は明確であるが、それが真に達成されているかどうかを判断する尺度がない。例えば、総合人間学部においては、基礎的な知識や教養を高める「一般教養科目群」とあるが、基礎的な知識や教養が高まっているかどうかの判断基準が、授業科目の単位以外にはない。また、学習成果を測る数量もない。多くの科目は、その性格上、学習成果の数値化は困難であるが、平成21年度から導入したGPA、さらに、平成23年度から導入した素点による成績評価を活用して、教育目的の達成度の測定方法を検討する。
- (5) 看護学部においては、極端に履修者が少ない共通教育科目は廃止されたため、履修者数の偏

りの問題はかなり解消された。総合人間学部の「一般教養科目群」については、言語文化学科において選択必修を課しているため、履修者数の偏りはそれほど大きくはない。しかし、語学科目群の中に、履修者数が年々減少している科目があり、今後の検討課題と認識している。語学科目群以外の科目群の場合、配当年次の上の年次の学生も相当数受講するが、語学科目群の場合はそれが少ない。この課題に対しては、重複履修を可能にする措置や時間割の更なる工夫を検討する。

2. 教養教育（短期大学）

（1）食物栄養学科

開講科目、特に社会科学系の開講科目が少ない。

授業担当は、ほぼ山陽学園大学総合人間学部教員と非常勤講師に依存している。

非常勤講師の委嘱枠の拡大による開講科目の充実が必要。

（2）幼児教育学科

幼児教育学科の一般教育科目に関しては、講義系の多人数の授業で、学生の私語や居眠り等が多くみられる傾向にある。幾つかの講義で人数制限をするなどの工夫を行なってはいるが、そのためには多くの選択科目を用意する必要があり、時間割の調整の問題、担当教員の確保の問題がそれに伴って生じてくる。また、幼児教育学科の学生に対しては、既に多くの担当者が学生の興味や関心に沿った授業の工夫を試みているが、一部、学生の理解が及ばない内容の授業もある。なるべく学生の能力とニーズに応じた、教養科目の授業が展開されることが、教養教育の課題として残されている。

3. 教養英語教育

（1）総合人間学部

i) 2009年度にカリキュラムを実施して問題となったのは留学生の履修のしかたであった。共通教育の必修科目を基礎科目、選択科目を発展科目と位置づけ、積み上げる学習を想定していたが、留学生にとって英語科目に必修と選択の区別はなく、基礎科目を履修せずに発展科目のみを履修するなど無計画な履修が見られた。この状況自体は現在も変わっていない。

英語力を伸ばすという点から見れば、現在の共通教育および専門教育の英語のカリキュラムには問題がある。共通教育の必修科目はレベル別編成を行っているが、選択科目や専門教育科目は全てレベル混合クラスで、共通と専門教育科目との連携や、積み上げ効果が期待できない。これを解決するには何らかの履修規制が必要になる。ごく少数いる上級レベルの学生への指導も課題である。学部内の英語力の差が激しい上に上位層が少ないため、レベルに分けた際、一番上のクラス内部に大きな英語力の差が生じる。また、上級レベルの学生は学習仲間が少ないために学習意欲を維持しづらい環境にある。現在は授業外での指導を試みるなどしているが、実施は容易ではない。

ii) 最近では、学習行動や集中力の制御、説明の理解、学習習慣の形成などに支援を要する学生が増えている。2クラスと3クラスは年度によって学習意欲や学習行動に問題がある場合があ

る。特に 2010 年度の 3 クラスは学習態度と学習習慣の欠如が著しく、指導に大変苦勞した。また、入門レベルのクラスは授業の雰囲気や人間関係も学習成果に強く影響するので注意が必要である。対策として、視聴覚資料の利用を促進し、学生の英語レベルや学習意欲の把握に努め、分かりやすい授業の方法を考えるなど指導に工夫を試みているが、大変な労力を要する。

(2) 看護学部

聞く・話す力を養成するにはクラスサイズが大きすぎる。クラスの人数が多いと筆記試験による間接評価が中心にならざるを得ず、聞く・話す力を測定する方法としては信憑性に欠ける。英語学習への意欲が感じられない学生もいるが、個別には目が行き届かない。

また、学習すべき語句や表現が多く、専門用語も多く含まれるため、学習がなかなか進まず、15回の授業では成果は上がりにくい。課外の練習が不可欠であるが、授業外に独りで学習することが困難な技能分野でもある。特に下位クラスは学習内容の理解と定着に多大な時間を要する。話す力をつけるにはどのような練習がなぜ必要か理解させ、集中力を高め、自主的に学ぶ学習習慣を育てながら指導しなければならないが、現在の授業では容易ではない。

教員側は学生の専門性を考慮して授業を設計するが、学生自身には看護師として仕事で英語を使う意識が薄く、受け身の学習になりがちである。授業を通じて自覚を促す指導が必要であろう。看護師として英語にどう向き合い、どんな英語を使っていくかを考えさせる教育も必要だと思われる。

(3) 食物栄養学科

授業の理解度には多くが「高い」と答えているが、授業を受ける意欲はそれに比例せず、「高い」と「まあまあ」が半数ずつで、「低い」ものも少数だがいる。受講者は英語学習に興味は持っているが、実際に英語を学習する意欲は低く、英語力を伸ばすことに興味が感じられない。過去5年で受講者に大きな変化は見られない。「分かる」授業を行うという目標は達成されつつあると言えるが、そこからいかに主体的に英語を学習する意欲を高めることができるかが課題である。

(4) 幼児教育学科

授業への参加は積極的であるものの、クラスが騒がしくなりすぎることがある。授業に参加する意欲は高いが、英語そのものを学習する意欲は極めて低く、英語力を伸ばしたいという気持ちは感じられない。英語力の差が激しく、ごく一部に公務員や検定試験対策を希望する英語力の高い学生が存在するが、現状の科目数や教員数では提供できない。

過去5年間で学生に変化が見られる。英語学習の初歩でつまづいていると思われる学生が増え、学習習慣や授業態度に問題がある者が増えている。まず人間関係を築くことから始めねばならず、学習に取り組めるようになるまでに時間がかかる。対策としては、進度を遅くする、段階に分けて指導する、宿題にしていた部分を授業で指導するなどの工夫をして対応しているが、それだけ進度が遅くなり学修量が減少する。

教員側は学生の専門性を考慮して授業を設計するが、学生自身には保育者として仕事で英語を扱う意識が薄く、なぜ英語を学ぶ必要があるかを考えていない者が多い。将来につながるな

い受け身の学習になりがちである。

(5) 全体を通して

先に目指すものは学科によって異なるものの、本学の英語教育の大部分は、英語学習への動機付けと意欲向上に向けられていると言ってよい。課題として次の点が挙げられる。

- 1) 適正なクラスサイズを実現するにはクラス数を増やすことになり、現状の英語教員数（大学常勤教員4名。短大0名）では、これ以上授業数を増やすことができない。
- 2) 英語力の差が大きいためレベル別指導が必要であり一部で実施しているが、同一科目内で成績評価の基準が異なることを懸念する声がある。
- 3) 英語力を伸ばすためには科目の連携や積み重ねが有効だが、履修制限がないため計画的に履修させることができない。学生は科目の位置づけが理解できず、履修指導も効果がない。
- 4) 英語力の差が激しく、ごく少数いる上級レベルの学生を指導することが困難である。
- 5) 学科の特性と学生の将来を見据えて授業を設計しているが、学生にその自覚がないことがあり、受け身の学習になる。
- 6) 英語力を伸ばすことに関心がない学生が多い。特に必修科目で、英語を学習する意欲が全く感じられず、学習活動に参加させるのが困難な学生が多い場合は、指導が大変困難になる。
- 7) 学習行動や集中力の制御、説明の理解、学習習慣の形成などに支援を要する学生が増えている。学習意欲の低さも問題であるが、それでは説明できない例も増えている。
- 8) 対面指導が可能な語学用のマルチメディア教室がない。コンピュータ教室には録音機能やCALL機能が備え付けられているが、対面指導ができない。特に英語力や学習力の低いクラスは授業の雰囲気や人間関係も学習成果に強く影響するため、対面指導が重要である。LL教室（D棟 403）は使用の限界を超えているが、現在でも無理に使用し続けているのはそれに代わる機能を備えた教室がないためである。

4. 知的生き方概論

(1) 大学 課題

看護学部看護学科

- ①シラバスの内容について毎年検討を重ねてきたが、全学的な取り決め事項である建学の精神、健康生活、学科特性の3群（それぞれが3分の1ずつ）で構成することが難しくなっている。その原因として、看護学部は初年次教育としての正規科目を配置していないことがあげられる。山陽スタンダードの配置の意味や知的生き方概論の本来の目的を再度見直し、初年次教育（導入教育）としての講義の聞き方、レポートの書き方などを看護学部の教育の中にどのように位置づけ、教育していくかを検討する必要がある。
- ②平成25年度より、ライフスキルトレーニングを7コマとしたが、学科特性群に位置づく授業は全体の3分の1（5コマ）に収める必要がある。そのため、次年度以降は全体の3分の1を超えないように配置する必要がある。また、学科特性の授業は、その適切性が問われるので、取り組みに対する経年的な評価を行う必要がある。さらには、その評価に基づき、次年度の授業内容を検討する必要もある。5コマでライフスキルの獲得が困難であると判断された場合には、新たな科目を創設するなど別の方法も検討していく必要がある。次年度は、

担当者に3年間の成果の公表を依頼し、今後の方向性について学部で検討するなどの方策が必要である。

- ③現時点では、建学の理念および健康生活に関する授業内容が不足している。山陽スタンダード、知的生き方概論の教育目的を再考し、シラバスの内容を検討する必要がある。
- ④初年次教育としてのレポートの書き方などは、次年度は、正規授業時間外での特別講義を行うなどの工夫をする。また、将来的に、初年次教育科目の設置なども視野に入れ、検討する必要がある。

(2) 短期大学における知的生き方概論 課題

今後の課題としては、栄養士や保育者の専門職に就くことを希望する短期大学の学生には、そもそも「知性」とは何か、「知的生き方」とは何か、「概論」の意味とは何か、といった科目の全体像と基礎的な理解に対する入門の講義の部分が必要であろう。また、木曜日の5時限目に、現在では「200名程」の学生が収容されている教室で行なわれる講義は、私語や居眠りも多く、学生の集中度や理解力が授業に追いついていない状況が見られる。個々の教員がレポートや課題を提示し、提出の時期が重複することもあり、学生から負担が多いとの不満の声を聞くこともある。授業の環境設定を含めて、何らかの改善策が必要であろう。

加えて、「知的生き方概論」の開設時には、学長がほぼ全ての担当講師を選定し、それに基づいて、教務部長・教務委員の教員が、講師への依頼・連絡・日程調整を行っていたが、現在では、担当講師の選定をも含めて、教務部長や教務委員の役割に移行している。教務担当の教員の負担も大きく、講師の選定・依頼・日程調整・授業の環境設定等が非常に困難な状況になっている。改善策としては、毎年15回分の講義内容と担当講師、講義の順番等を、基本的には固定化してしまうことである。個々の依頼調整を必要とせずとも、基本となる講義内容の順序を固定化することができれば、毎年の授業の設定がスムーズに進むことと思われる。そのためには、それが可能となる人材と状況が必要である。また、大学と短大の講義を同日に依頼する外部講師の場合には、現在の木曜1時限とV時限の開講時間の開きには、不都合が生じる場合もある。全15回の講義に負担を覚える学生も多いことから、講義時間を短縮するか、単位数を変更する等の改善が、今後は必要となってくる可能性もある。

食物栄養学科補足

一般教育科目中、唯一の必修科目として、全学生が履修しているが、学生達に必修科目として履修の目的や意義が充分理解されているとは言い難い。健康教育については「保健の時間に聞いた内容」、建学の精神や学園の歴史についても女子高出身者にとっては「既に聞いた内容」という認識が少なからずある。いずれの領域も山陽学園短大の学生に対する視点が加味されており、新たな内容と発見があることをオリエンテーション時に充分説明し、関心を持って履修させる工夫が必要である。なお、食物栄養学科の学科特性群の内容は、初年次教育、キャリア教育との関連性を十分に考慮しておく必要もある

ii 専門教育

1. 生活心理学科

(1) 生活心理学科の資格教育

評価と改善：表 3-2 によれば、学芸員の取得者が皆無であるが、この資格はもともと総合人間学部全体のものであり、どちらかといえば言語文化学科の学生に照準を合わせて設置されているものなので当然の結果ともいえる。他方、公民については生活心理学科で推奨している資格であり、学校としても多大な労力を注いで設置している課程である。学生にとっても国家資格であり、今後も取得を推奨したい。取得者が少ない理由の一つとしては、授業単位の問題があり、これはかなり難しい問題である。すなわち学生は正課に加えて、教職免許課程を受講しなければならない。教務委員会としては、この問題に対する対策として、教職科目の一部を卒業要件単位に算入できるよう取り計らっており、学生に周知している。

(2) 生活心理学科の卒業研究

評価と改善：この取組は、旧・国際文化学部時代より、長年改善を重ねて続けられてきた。大規模な催しとして体を成してきたためか、学生の緊張感も年々高まっているようであり、ユニークでレベルの高い研究が増えている。今後は更に地域にも案内できるレベルを目指したい（発表題目の詳細は、http://ss.sguc.ac.jp/~psycho/graduation_thesis.html にて公表している）

この取組の最大の難しさは、正課外の時間を用いるため、その日程確保である。そもそも「学科の日」という学年末の日程も、同取組を続けていた旧・コミュニケーション学科の提案によって設置された。しかし、前期末にはそのような日程が存在せず、試験期間の予備日、あるいは夏休み期間を利用して実施している。よりレベルの高いものを目指すためには、積極的に案内・アピールし、全学的な理解を得ていかなければならないと思われる。

2. 言語文化学科

(1) 必修科目の課題と改善策

1) 「コミュニケーション概論」「文章表現」など

カリキュラム編成について問題はないと思われるが、講義を含む必修科目で顕著に現れる問題として、90分の講義に耐えられず、学習指導に困難をきたす場合がある。教員は学生の集中力が途切れないよう授業に工夫をするが、成功しているとは言い難い。このような学生の特徴として、学習の結果だけを重視し、学びの過程が大切であることが理解できない。留学生が多い学科であるが、国籍を問わず、親しい仲間以外の者と積極的に関わろうとする態度が見られず、その育成が困難である。グループワークなどを取り入れて指導を継続しているが、この傾向は年々強まっているように思われる。

2) 「異文化理解演習Ⅰ」「異文化理解演習Ⅱ」「異文化理解演習Ⅲ」

カリキュラム編成について問題はないと思われるが、講義内容の関連づけや理論と実践の関連づけが困難な学生が増え、科目間の関連づけと、学生の理解の程度を深めることが課題である。改善策の一つとして、2014年度より、科目担当者の一部を交代することになった。別の科目を担当することにより科目の理解を深め、科目間の関連づけの検討がいくらか可能

になるのではないかと考える。

3) 「特別演習」

3年ゼミ(半期のみ)が短すぎることについての改善策は、3年ゼミを1年間開設するか、何らかの履修規制を設けるかであるが、いずれも実施は困難であり、それにより生じる問題の方が大きいのではないと思われる。まず、「特別演習」を前期から開始することは教員の担当科目増加を意味し、物理的に不可能で、これについて解決の見通しはたたない。「基礎演習」や「異文化理解演習」の担当者を減すなどの調整策は、それらの科目の指導の弱体化を意味する。また、コース制や履修規制を設けても3年ゼミの準備に代わるものにはならない場合が多い。ゼミや「卒業研究」自体のやりかたを見直し、単位数で卒業研究に変えるなどの方法を検討することも考えられるが、学科教員の専門分野が大きく異なる現状では、合意を得る事が困難ではないと思われる。

(2) 選択科目の課題と改善策

2012年度のカリキュラム改訂の際、見直しが検討されたのは主に英語関連の科目であった。学生の英語力や学習目的、および履修パターンが想定していたものと大きく異なり、現実に合わせて調整する必要があった。また、英語科目に開講できないものが目立ち、教務委員会からも科目の整理を指示された。

英語科目のもう一つの課題は、英語力を伸ばす教育が困難であるという点である。その理由には二点あると考える。一つは、履修人数が限られているためレベル分けができず、履修学生の英語力の開きが大きい。二つ目の理由は、履修制限を設けていないため、学生は英語科目の関連を考慮することなく履修し、授業運営も困難であり、成果を上げることも難しい。

まず、過去4年間の言語文化学科の英語力を分析したところ、言語文化学科の半数以上が入門レベルであることが分かった。入門に初級レベルを加えると全体の8～9割に達する。残りの1～2割が、ある程度英語の知識があると思われる学生である。また、留学生内部の英語力の開きも非常に大きい。留学生の場合、英語力が高くても英語を履修するとは限らず、履修科目の選択に何の規則性も見当たらない。一方で、英語科目を履修した学生の受講意欲は概して高く、入門レベルの学生でも英語に興味を持って履修しようとする態度が見られる。しかし、英語科目を履修する学生の数は限られているため、レベル分けなどの能力別指導はできない。

このような現状を考慮し、学科の専門科目は幅広い英語力の学生を対象とし、履修者が分散しないように英語科目を整理した。学生の学習目的に合った授業設計を目指し、中～上級レベルの学生にも対応すべく努力を継続する。各科目で成果を上げる指導を重視することとしたが、積み重ねによる英語力の育成には課題が残った。中～上級レベルの学生に学習仲間ができず、学習意欲を継続しにくい問題は依然として残っている。

これを受けて学科のカリキュラムを改訂し、英語4科目を廃止し、1科目を新設した。同時に、一部の英語科目の配当年次や内容も変更した。また、科目担当予定者の病気退職により一度も開講されていなかった科目も廃止した。以下に専門選択科目のカリキュラム変更点のみを示す。

2009 年度カリキュラム

旧		
科目名	単位	開講時期
Academic English I	1	1 年前
Academic English II	1	1 年後
英米文学概論	2	2 年前
追加		
英米文学講読	2	2 年後
英米文学特講 A	2	3 年前
英米文学特講 B	2	3 年後
多文化社会の英語	2	3 年前
時事英語	2	3 年後
神話学	2	3 年前
異文化理解実習 A	1	3 年集中

2013 年度カリキュラム (現在に至る)

新		
科目名	単位	開講時期
Academic English I	1	3 年前
Academic English II	1	3 年後
英米文学概論 I	2	2 年前
英米文学概論 II	2	2 年後
英米文学講読	2	3 年前
廃止		
廃止		
異文化理解実習 A	1	1 年集中

選択科目のもう一つの問題は、非常勤の割合の多さである。専門教育選択科目は、言語系科目、文化系科目、実習系・留学生科目で構成されている。このうち文化系科目は非常勤の割合が高い。2013 年度から実施された新たなカリキュラムでは、文科系科目の中だけでみると非常勤の割合は 67.9%になっている。これは、文化系科目を担当していた退職教員の補充がないことが影響していると考えられる。このような状況は、言語文化学科の教育の弱体化を進めるとともに、時間割作成を非常に困難にするという結果にもつながっている。

(3) 除籍・退学者の課題と改善策

毎年 5 名程度の退学者が出ている。退学の主な理由は、進路変更、経済的理由、学力の低さ、精神的・身体的理由などで、進路変更は、他分野に興味を残したまま入学した学生に生じる傾向が強い。退学が懸念される学生については、教員は会議等で情報交換を行い、アドバイザーが根気強く指導にあたっている。しかし、実際に退学を申し出た学生に取れる策は少なく、退学に至る場合がほとんどである。

2011 年度と 2012 年度においては 10 名程度の除籍者を出している。除籍の主な理由は、学納金未納と修学の意思がない、などである。除籍についてはその多くが留学生（除籍者全体の 87%）である。このうちの多くは学期途中より欠席が続き、アドバイザーや留学生センターからの連絡にも反応しなかった学生である。留学生の場合、自由に居場所を変え音信不通になる場合も少なくない。教員や留学生センターは、かなりの時間と労力を費やして連絡を試みるが連絡はつかず、学納金未納のまま除籍となるケースが後を絶たない。

(4) 日本語教員養成プログラム**4.1 Action (処置・改善→今後の予定)**

- 1) 台湾実習を他学科の学生が行くことができ、授業を休まずに行ける 3 月中旬から下旬に変更予定。
- 2) 中長期留学・ダブルディグリープログラムを行う学生には、中長期留学時にその大学で実習を行うことができるようにする（特に中華大学、湖西大学）。
- 3) 実習生が少ない国については、本学の教員が同行せず、協定校の教員との連携で実習を行

- い、評価できるようにする。
- 4) 卒業生が日本語教育機関で働いたり、リカレント講習会を受けることができたりするように、就職や講習会紹介をするメーリングリストを設ける。
 - 5) 卒業生との論文・著書の共同執筆。
 - 6) 新たな就職先として、福祉関係施設などとの連携。

4.2 その他の課題

今後、言語文化学科の在籍学生が減少すれば、当然日本語教員養成プログラムを受講する学生も減少する。またベトナム人留学生が増加し、中国人留学生が減少した場合、海外で実習を行う留学生は減少するのではないかと思われる。幸い、国際交流基金のサポートもあって、日本人学生の受講者比率は高まっているので、今後は海外に興味を持つ日本人学生を増やすことで、受講生減少を食い止めたい。また、異文化理解を伴う海外実習（既に異文化理解実習という科目名にしているが）については、本学の他学科の学生にも参加を促し、全学の学生が参加するプログラムとしたい。

3. 看護学科

(1) 看護学部看護科学科について

学生数は 362 名であり、定員数に対する在籍率は 113.1%である。今後は、国家試験合格률을 100%にすることならびに偏差値の上昇が課題である。

(2) 教員不足の解消

現在 7 名の教員が欠員である。そのため、教員は、学部および大学院等の学生指導、講義、演習、臨地実習指導、会議等でオーバーワークを余儀なくされている。今後は、教員の健康管理と研究時間の確保やワーク・ライフ・バランス、ディーセント・ワーク（働きやすい人間らしい仕事）の実現をどのように行っていくかが課題である。

4. 食物栄養学科

食物栄養学科における専門教育科目数は、39 科目であり、このうち 31 科目が卒業必修・栄養士必修（計 52 単位）に指定されている。従って一般教育科目 13 単位を加えると 65 単位となり卒業要件（64 単位）を満たすことになるので、多くの学生はこの要件を満たすことを優先して履修登録を行っている。

一方、選択科目は、消費者科学は開講されていないので実質 7 科目（基礎化学、食料経済、情報処理演習、微生物学、健康管理概論、子どもと食育、専門演習）である。例年、1 年次に開講される選択科目（基礎化学、食料経済、情報処理演習）の方は、ほぼ全員が履修するが、卒業や免許取得に必要な単位取得に目途がつく 2 年次後期開講の選択科目（微生物学、健康管理概論）は履修者が極めて少なくなる傾向がある。

どの栄養士養成施設でも、カリキュラム、上栄養士必修科目の部分は共通であるので、選択科目の活用は、本学の教育上の特色をうちだす方策として有効であると考えられる。これを具体化したのが、幼児教育学科との学科間交流による平成 25 年度からの「子どもと食育」の新規開

講であるが、総括の項で述べたように履修者がひとケタにとどまり、開講時期や時間等、改善の必要がある。

学生達が卒業後、栄養士として勤務する職場は、程度の差はあっても、その職場が属する地域の福祉・介護現場と関係をもっている。そのことを考えると、ディプロマポリシーに示されているように、地域の一員として福祉や健康問題に関心をもち、それらに積極的に関与し、貢献できる人材を育成することが重要である。短大での限られた学修期間と開講科目数の拡大に余裕ない状況で、どのように学科の特色をアピールし、併せて社会の要請にも応えていくのか、今後のカリキュラム編成上の大きな課題である。

5. 幼児教育学科

幼児教育学科の専門教育に関しては、文部科学省・厚生労働省の指針があり、カリキュラム上の問題はない。しかし、卒業必修、教職必修、保育士必修、教職選択、保育士選択等の科目が混在しているため、学生が個々の科目の位置付けを理解することが難しいことの問題がある。4月のオリエンテーション時に、履修指導をしているが、学生がより理解を得るための工夫が必要である。また、平成25年度までは、教務委員、教務に関わった経験のある教員が科目履修の説明をしてきたが、専門教育のカリキュラムの理解が不十分な教員もいるため、平成26年度からは、学年のクラス顧問が専門科目のカリキュラムについて説明することになった。学科の全教員が、専門教育の理解を深めることで、専門教育に適した学生の指導ができるようになることが期待される。

また、幼児教育学科の教員は、隣接する異分野の学部・学科の出身者が多数を占めている。併せて、幼稚園教諭や保育士の経験を持つ全ての人が、講義をした経験があるわけではなく、幼児教育に関して、理論的・体系的な研究をしているわけではない。学問としての幼児教育学の大学院や研究者は少なく、保育の現場経験者が大学院等で研究することも稀である。多くの大学・短大の保育者養成課程における教員と専門教育の根本的な問題がここにはある。つまりは、元々の専門分野や経歴が異なる中で、自らの努力と経験を通して、幼児教育の専門教育を行っているのが、多くの保育者養成校の教員である。従って、教員によっては、幼児教育学科のカリキュラムと自らが担当する科目の相互の関係や、全体のカリキュラムの中での担当科目の位置付け等が理解できていない状態で、授業を展開している場合がある。幼児教育学科の特殊な専門性の理解と教育に努めることは、現在の幼児教育学科の教員に求められる根本的な課題である。

専門教育に関して、学科の教員が認識を深めることに努めていなければ、個々の授業内容には齟齬が生じ、学生に対する学科の専門教育は成立しない。学科内の議論を十分なものにすることで、幼児教育学科の専門教育は初めて成立する。また、学科内の専門教育に対する相互理解を促すための議論の場を確保することは、幼児教育学科の教員にとって、極めて重要な課題となっている。そのためには、教員間の情報交換と議論が必要であるが、専門教育に対する学科内の議論に非協力的な教員もいるため、それは自ずと困難なものになっている。専門科目の教員に欠員が出た場合には、本学科の専門教育に対しては、他の教員や学生から謙虚に学ぶ姿勢を持ち、学科の専門性を高めていく担当者の確保が必要である。これらの課題は、大学の教

員が幼児教育学科のカリキュラムの内容と現状を理解することで、初めて達成されるものであり、その上で、学生に対する専門教育を向上させ、発展させていく必要がある。

iii キャリア教育

(1) 社会人入門

1.1 大学—総合人間学部

課題としては、1 点目は、就職しない学生への対応である。生活心理は必修科目であり、留学生で卒業後帰国するため就職指導が不要という学生や、大学院を受験するため就職しない学生がおり、就職サイトへの登録や履歴書指導はやりたくないという学生もいる。また正規の授業外であるが、卒業生による学内企業研究会への参加を全員に課し、リクルートスーツの着用を義務付けたところ、就職しない学生から、このためだけにスーツを買わないといけないのかという意見が出た。社会人入門を必修科目とする際、以下の2つに配慮した。ひとつは社会人学生への配慮である。定年退職者などの社会人学生は就職の必要がないため、この科目を履修するかどうかは本人の意思に任せた。また障がいを持つ学生についても履修するかどうかは、本人の意思に任せた。履修しない場合は、他の科目で読み替える処置を行うこととしている。

2 点目は、熱意の高さがあまり見られない点である。受講態度は真面目でおとなしいが、授業が終わると質問もせず帰ってしまうケースが多く、就職への関心が薄い。合同就職説明会の案内を配り必ず参加するよう呼びかけても、他大学が百人単位で参加する中、本学からの参加希望者ゼロで主催者から連絡をもらうケースもあった。特に不満を言わないのに参加しないので、何を考えているのかわからず、ゼミ教員などを通じて学生の真意を探る必要がある。

3 点目は、留学生と日本人学生との問題である。例えば言語文化学科の留学生にも履修を奨励する場合、日本人と同じプログラムで進行してよいのか、別のプログラムに分けるか、など検討が必要であろう。

1.2 短大—食物栄養学科

課題としては、1 点目は、人数の問題である。選択科目であるが選択必修授業であり、ほぼ全員が受講している。そのため演習形式の授業が困難である。例えば、就職サイトへの登録も、パソコン教室で一人一台使用するため、時間帯をずらし何度も行う必要がある。

2 点目は、1 点目とも関係するが、大人数であるため、どうしても私語などが発生しやすい。

1.3 短大—幼児教育学科

課題としては、毎回ではないが、日によって学生の私語が多い時もあり、大人数の授業に対する学生の自覚を促すための工夫の余地が残されている。また、専門職に内定した2年生の学生が、自らの活動を振り返り、「社会人入門Ⅰ・Ⅱ」の授業の大切さを就職懇談会で語ったこともあり、授業を受けている段階では、このことに気づかない学生もいる。「社会人入門Ⅰ・Ⅱ」は、就職活動に役立つ内容の授業であることを、いかに学生に自覚させるかが、今後の課題でもある。

さらには、「社会人入門Ⅰ」で実施し始めた平成25年度の学力テストは、「社会人入門Ⅱ」においても、同レベルの問題を使用し、実施することを今後の課題としている。それによって、短大に入学した時点での学力だけではなく、短大での1年間の学力の進捗状況を把握することを試みたいと考える。加えて、幼児教育学科の学びが、学生の基礎学力に対して、どの程度の影響があるのかを把握することも、今後の課題としている。学力テストの成果が、教員の学

生指導、就職支援等において、大きな役割を果たすことが期待される。

その他、「社会人入門Ⅰ」は、隔週通年で実施することで、クラス顧問が1年生の授業を個人で担当しない時期があっても、学生と交流する場を設けることができるメリットがある。「社会人入門Ⅱ」は前期のみだが、後期は就職支援で学生とクラス顧問は関わらざるを得ないため、「Ⅰ」と同様のメリットがある。従って、弊害があるとすれば、クラス顧問の間で連携が取れていない場合や、「社会人入門Ⅰ・Ⅱ」に非協力的な教員が存在した場合である。例えば、平成21年度の「社会人入門Ⅰ」では、他のクラス顧問に授業を任せて、高校訪問等の出張に出でしまい、数回に亘り、授業に参加しない教員が存在した。複数教員が担当する授業では、ある教員が他の教員に依存してしまう弊害も起こり得る。こうした教員間の連携の問題は、「社会人入門Ⅰ・Ⅱ」では、絶えず克服すべき課題としてあり続けている。

(2) 一般教養基礎

課題としては、まず大学の総合人間学部の課題としては、1点目は、学力の問題である。大学の総合人間学部が行う非言語分野（数的能力分野）は、苦手としている学生が多く、1冊のテキストを使用しているが、自力で解けない学生が大半である。そのため数的な問題に対する拒絶反応も見られ、寝ているなどやる気のない学生も見られる。そのため筆記試験のない会社を選ぼうとする学生もいる。必修科目とすることの是非も含めて、何らかの検討が必要であろう。2点目は、テキストの問題である。現在、学生からの採用試験に対する情報が不足しており、どのような問題が実際に出题されているか、正確に把握しきれていないのが現状である。WEBテストなど新しい方式の採用試験も増えており、現在のテキストが現状に合っていない可能性もあり、就職試験を受験した学生には必ず情報提供を義務付けるなど、情報を得る仕組みをキャリアセンターで構築する必要があるだろう。

また食物栄養学科の課題としては、現在の授業が文系的な内容に絞られていることである。社会人に求められる能力としては基礎的数理解析能力（中学3年レベルの数学）も必要で、ましてや栄養士として社会に出ていくのであれば、計算力を中心にした数学的能力の向上こそ強く望まれるところである。学生の中には数学が全くできない者もいて、そういう学生の数学力向上が課題である。

(3) インターンシップ

課題としては、1点目は、体験できる企業が限られているという点である。キャンパスウェブというサイトに登録のある企業の中からしか選べず、毎年学生から行きたい企業がないという声があがる。2点目は、専門性の問題である。専門性に欠けるため、仕事を任せられず、雑用しか任せられないという企業や施設側からの意見がある。3点目は期間の問題である。実質5日間の場合が多くお客さんになってしまい、本当の仕事体験とはならないという意見が企業側からあがることが多い。4点目は時期の問題である。夏休みだけでなく他の時期にしてほしいという企業側の意見や学生側の意見もある。5点目は人数の問題である。有意義なプログラムであるが、実質大学総合人間学部の生活心理学科の学生しか体験していないのが現状である。また生活心理学科の中でも体験者は半数以下である。生活心理学科の学生の参加率を上げる方法、および言語文化学科の学生への参加を促す方法を考える必要がある。6点目は、短大の参

加問題である。専門職に就くことを前提に、短大時代に一般企業を体験することは、その後の人生にとって有意義な体験となる可能性がある。また食物栄養学科は全員が専門職就職をするわけではなく約3割程度は一般就職である。そのため一般企業へのインターンシップは、それらの学生にとっては意義がある可能性がある。ただ2年間しかないため、時期の問題など多くの点で難しいのが現状である。7点目は、キャリアセンター職員の負担の問題である。キャリアセンター職員1名がインターンシップ専属職員として、毎年担当しているが、学生と企業との橋渡しは予想以上に多くの時間を割かれ、仕事の負担が増える状況となっている。

(4) 現代企業論

課題としては、1点目は予想以上に留学生の受講者が多かったことである。必ずしもその企業への就職を希望しない留学生が単位だけを目的に受講するケースもあり、企業側から戸惑ったという意見があった。2点目は、たった1回だけの関係に終わってしまうことである。学生と双方向の講義で、学生と接してプロとして指導評価をして欲しいと思っていたが、なかなか難しく、授業後も学生と交流のないまま帰られるケースもあった。学生の名前を覚えるような双方向の授業になるよう工夫が必要であろう。

(5) キャリア教育全体

以上の課題と、その他全体に関係する課題について、以下でまとめたい。

5.1 大学（総合人間学部）

・科目名（正課教育のみ）：「社会人入門、一般教養基礎、インターンシップ、現代企業論、ビジネス能力開発ⅠⅡⅢ、キャリアデザイン論、ビジネスマナーなど」

①必修化の問題

社会人入門、一般教養基礎、ビジネス能力開発ⅠⅡは生活心理学科では必修科目であり、全員に受講義務がある（ビジネス能力開発ⅠⅡは平成25年度から）。そのための利点と課題の両面がある。課題としては、就職しない学生への対処、やる気のない学生への対処である。選択科目にして、やる気のある学生のみ選択させる方法も考えられるであろう。

②非常勤講師率の問題

キャリア教育を充実させるため、より実務に近い科目を増加させることは、実践力を鍛えるなど多くのメリットがあるが、反面、非常勤講師率が高まるというデメリットもある。より専門的、実践的な内容を実施しようとする、実際の職業人をお招きしたり、ビジネス系専門学校講師に依頼するなど非常勤講師率が高まることになる。専任教員を雇用する場合とどちらがいいか、コストパフォーマンスの検証が必要であろう。またそのための弊害としては、非常勤講師料の負担だけでなく、学科としての統一性の問題も発生する。学科としてのポリシー等を知らないなど、卒業後の進路に責任を持たない教員に学生は多く習うことになる。非常勤講師率の高さは次に述べる体系化の問題にもつながる。

③体系化の問題

同じようなことを他の科目でも習ったという声を良く聞く。ビジネス系科目という、マナーなど似通った部分が多くあり、また非常勤講師率が高くなると、教員間で情報を共有しておらず、このような事態が発生する。どの科目で何を教えるか、入学から卒業まで

を体系化して、重なりがでないようにチェックする体制が必要である。またどのように体系化されているかについて、学生本人にも自覚させることが重要となる。

④情報の問題

就職試験対策の講義では、実際に出題された問題など常に最新の情報を必要としており、そのような最新情報が集まりにくくなっており、情報の収集、把握が困難となっている。最新の情報を収集し分析し、講義に活かしていく体制作りも課題であろう。

⑤成果の問題

キャリア教育がどのような成果を挙げているか、明確な尺度などを開発していないことも課題であろう。例えば他大学では、キャリア教育により何ができるようになったか、など学生毎に成果を評価し、本人にも配布している例もある。このような成果の評価体制、それに基づく講義内容の見直し体制を構築する必要があるだろう。

5.2 短期大学

・科目名：「社会人入門、一般教養基礎（食物栄養学科のみ）」

①人数や受講態度の問題

人数が多いため、私語などが発生しやすい。また大人数であるため、一人一人の入力作業などを行うことが困難であるという問題もある。私語などの受講態度は、次に述べる科目の位置づけの理解とも関係しているであろう。

②位置づけ

専門職に就職することを前提として、社会人入門、一般教養基礎がどのような科目なのか、位置づけを明確にし、学生本人にその重要性を明確に理解させる必要がある。また教える内容についても、食物栄養学科の一般教養基礎では国語中心であるが、国語だけで良いのか、などの意見があり、数学的な勉強をどこでどのように行うかなども課題である。

③一般就職者への配慮

特に食物栄養学科では、3割程度が一般就職を希望しており、インターンシップの開講など、必要な対策を考えることが課題となる。

④教員間の協力

クラス顧問全員が担当するケースなど、複数の学科教員が担当することが多く、他の教員に任せてしまうケースもあり、教員間の協力体制も課題であろう。

以上、キャリア教育の課題と改善について検討してきた。最後にもう1点課題を付け加えるなら、キャリアセンターとの連携の問題がある。各学科の非常勤講師の発掘、依頼をはじめ、授業の一貫として行う就職支援行事、資格支援などの大半にキャリアセンター職員が関わっている。キャリア教育は、キャリアセンターと学科教員との協力が不可欠であり、両者が情報共有しながら、学生にとってより良いキャリア教育とは何かを常に追求できるような体制を維持することが望ましい。

iv 教職課程

1. 教職課程(大学)

教員養成大学ではない大学での教員免許取得は困難である。必要単位数が多く負担が大きい。先生方の意識にも（どうせ教員にはなれないだろう、とか、教育学部ではないのだから）と軽んじる雰囲気もある。

しかし、教員免許状を授与しているという責任と自負を忘れてはいけない。そして、また、教員免許状や教育世界への興味・関心も失ってほしくない。

とにかく免許状の取得希望の学生がいること、資格を取得した者は他の学生より多くの単位を取りたくさんの実習を頑張ってきたということを大切に考えてほしい。また、教職課程の学生たちの多くが、リーダー的存在となり活躍してきていることも人材的資産として、大切に育てていかなければと考えている。

教員免許、図書館司書、学芸員資格は、文系学生にとってステイタスとも言える資格である。出来れば、一人の学生が複数取れるようになった方が大学の体制としてもよいと考えられる。教員養成大学ではないから受講生も少なくてもよいとかいいかげんにこなしていると、数年前の文科省の調査の時に慌てたように、受講者「0」状態にまたもや陥ることも考えられる。学生募集や外間的にも「教職課程もない大学」に陥るのは益にならない。

以上のような観点から今一度、集中講義にするなど、カリキュラム編成や開講形態等の点検と工夫が必要と考える。

時間割について（古川）

- ・時間割作成では、非常勤・兼任・兼担の指定時間、専任教員の諸事情（非常勤・兼任・兼担・研究日など）、必修・選択必修、クラス分け、各種資格、教室（特にコンピュータ室）、他学科との共通科目、必修科目の再履修者への配慮など、様々な条件が課せられるが、大学・学部・学科の教育目標を達成できる時間割にしなければならない。
- ・一方、コマ数計算でいえば、学年ごとに、授業科目を組み入れる空きコマ数は1週間に23しかない。この23の入れ物の中に、以下の表の科目数を格納しなければならない。そのため、各種の条件に対して優先順位の判断が必要になる。

		言語	生活	看護
1年	前期	39	42	24
	後期	41	40	24
2年	前期	27	30	25
	後期	26	29	27
3年	前期	17	17	—
	後期	14	22	—

※ H25年度。3年次以上のゼミは除く。

- ・資格については、例えば、2つの資格AとBの両方を4年間で取得可能なものにするのか、一方のみに限定するのかを、ある程度明確にして学生に提示する必要がある。この問題は、教務委員会でも何度か検討したが、資格の組み合わせの数が多いため、完全には解決されていない。今後、当該学科での検討も必要である。

- ・言語文化学科に司書課程が設置され、教職、司書、学芸員、日本語教員という4つの大きな資格の体制になったが、これらの資格の取得の組み合わせについても、詳細に検討する必要がある。司書課程科目は計16科目（1年次4科目、2年次6科目、3年次6科目）になること、および、教職課程と司書課程の同時履修は不可という他大学の事例（大妻女子大学など）もあることから、両方の資格の4年間での取得は時間割的に困難であると、教務委員会で話されたこともあった。
- ・今年度の時間割では、後期火曜の5限（1年次）に、「教育心理学」と「図書館情報資源概論」が同時開講されている。今年度は、司書科目は1年次科目しか開講されていないため、教職と司書の科目が衝突した事例はこの火曜日5限のみであるが、来年度以降は増える可能性がある。しかしながら、解決策がすぐには見つからない。分離する方向で考えれば、「教育心理学」は3学科共通なので移動できないため、「図書館情報資源概論」を移動するしかないが、移動先で「司書科目」と「卒業要件科目（共通教育科目または専門教育科目）」が衝突する。この司書科目を集中にしても、今後、他の衝突が起こる可能性も十分あり、また、司書の16科目すべてを集中で実施することもできない。
- ・教職と司書の両方を取得可能にするという方針を立てた場合、結局は、司書科目を卒業要件科目と同列に扱い、他の資格科目ではなく卒業要件科目とぶつけるしかない。あるいは、6時間目を導入しそれを活用するしかない。前者の場合は、司書科目を配当年次に履修できなくても、次年度で履修できる体制を構築できるが、作成した時間割について、学科の専門教育課程の実現性、あるいは、卒業要件単位の保証について、十分に注意しなければならない。後者の場合には、6時間目の科目の担当者や履修者数の問題が浮上する可能性がある。

第2の課題は、教員免許を生かした就職への道を開いていくことと考えている。教員採用試験が非常に困難であるため、卒業すぐの正規採用は難しいが、学校現場では契約雇用となる講師職として採用されている教員の数は多い。給与や雇用要件などは非常によいので、講師としての採用は意義あるものだと考えている。キャリアの方で、正規採用を目標としているが、この講師採用もそれに準ずるものとして扱って下されば、動きやすい。

このようなことを踏まえながら、一方で、本学学生の基礎学力を教員採用試験合格までに伸ばしていくには、どのような体制で臨めばいいかといった点も大きな課題になるであろう。

教員の質の向上が問われている今、最近の教員採用には、実習・実践体験が重視されている。岡山県教育委員会でもこのような方向性を強く打ち出しており、教員希望者のインターンシップへの参加を推進している。必修の教育実習、介護等体験に準ずるものとして、県教育委員会の主催するインターンシップへの参加を実現したいが、学生への負担増を考えると躊躇するものがある。また、これは教員採用への条件としてのポイントにもなっているが、本学のように教員免許取得に関する科目は余分に受講しなければならないという現実があり、学生にとって本当に負担増だけになってしまうようで、勧めることを躊躇してしまう。

また、児童館職員や育成園や養護施設等のように、教員免許取得を採用条件としている事業所を開拓していくことも大きな課題であり、情報収集にも努めなければならない。

2. 教職課程(短期大学)

「教職課程委員会」の役割は、幼稚園教諭二種免許の取得に関わる諸問題を検討し、決議をしていくものである。学生の教育実習園の確保、教育実習のための指導と実践、評価の問題が滞りなく進んでいくことが、毎年の課題となっている。しかし、教科担当の教員の中には、教職課程に関する認識や自覚が乏しい教員も見られるため、全教員が保育者養成課程に従事していることを理解し、教育と学生指導を行なうことができるようになることが当面の課題である。また、教員免許更新講習の実施も課題の一つである。現場の幼稚園教諭のニーズに合った内容やプログラムの設定が必要であり、「教職課程委員会」を含めて、講習の担当教員の連携が必要であるが、現状では、それが上手く展開しているわけではない。議論の余地が残される所以である。

v 入学前学習

1. 生活心理学科

入学前学習(PET)の課題について述べる。1点目は、回数の問題である。例えば昨年(平成25年度入学生)には毎月4回の課題を出したが、他学科に比べ毎月の課題提出は多すぎるのではないかという声が出て、平成26年度入学生からは2回に減らした。何回が良いのか常に検討する必要がある。2点目は、PETの課題内容の問題である。現在は新聞課題を課しているが、この課題が良いのか常に検証が必要であろう。3点目は、成果の問題である。PETを行った結果、どのような成果があるのか、検証できていない。毎年の傾向を記録するなどして、募集広報上の効果と、学科の学習上の効果の2点について、効果を検証する必要がある。

また、入学前に入学予定者である高校生を集める「生活心理入学前交流会」については、体験した学生からは好評であり、続けることになったが、問題の指摘もあり、実施するかどうかも含め、問題がないか内容等を常に検証することが必要であろう。

2. 言語文化学科

専門書や教養書に触れる機会を提供することに意義はあるものの、入学予定者の読む力や書く力の向上という点では、どの程度寄与しているか疑問がある。教員による採点・評価(コメント)には多くの時間と労力がかかっているが、入学後の学生らの様子を見る限り、文章を読んで理解する力は概ね低く、通信型の指導では添削内容の理解も困難なのではないかと思われる。現在も入試広報の目的が強いため、学習させる目的と学習内容の関係が議論されにくい構造になっている。

3. 看護学科

年度毎に入学時やその後の成績を分析した結果、一部の学生については高校時代の基礎学力が低い傾向があり、特に数学、理科について、高校での履修状況を把握および分析する必要がある。また、現在入学前学習として課している課題について、基礎学力向上に繋がり、初年次教育への導入ともなるよう検討する必要がある。

4. 食物栄養学科

食物栄養学科における入学前学習は二つの目的がある。第一は、入学手続き者に、入学時まで(指定校推薦やAO入試による合格者の場合5ヶ月近く)、食物栄養学を学ぶというモチベーションを持続させることである。二つ目は、入学後の学修に必要な基礎的事項について復習することである。これまで、食物や栄養、また人の健康に関する新聞記事のスクラップを作り、記事への感想を書くことや、数学検定4級(中学2年レベル)の計算問題集に取組み計算力の復習を課してきた。スクラップや感想文は、入学後クラス顧問の教員が点検しており、計算力に関しては入学直後に理解度テストを行い、その結果をもとに必要な学習指導を行った。入学前学習の課題は自学による実行を前提としているので、自学の習慣を持っていないものは、十分な取り組みをしないことがある。また、比較的遅い時期の入試による合格者は、十分な学習期間がないまま四月を迎えるという課題もある。

5. 幼児教育学科

平成 21 年度から幼児教育学科で実施している「入学前オリエンテーション」には、現在は、特に大きな問題は見られない。オリエンテーションの中では、学科の概要の説明やレクレーションが実施され、その後は、ウォーミングアップ授業として、①ピアノ講座、②絵本講座、③折り紙講座、④表現講座（24 年度まではパソコン講座）を開講している。26 年度以降も、この取り組みが順調に進み、入学前の学生が学習意欲を高める機会を提供し続けることが、今後の持続的な課題である。

vi 初年次教育

1. 生活心理学科

(1) 基礎演習

基礎演習の運営については、例年、学年末に学科内で話し合いが行われており、常に改善されてきた。PDCA の循環の中で運営されてきたとあってよいだろう。しかしながら、表 2-2 の通り、年々目的が増え、煩雑な内容になりつつもある。学生全体の声、と現実的な教育効果を考えあわせつつ、見直していかなければならない部分もあるだろう。

(2) 基礎学力向上プログラム

平成 23 年度末にアンケートを実施した（付録 1）。その結果、日本語学習のドリルにきちんと取り組まなかった学生が数名いたことが分かった。このため、24 年度は、各アドバイザーに対し、教務委員会より指導の要請を改めて行った。

学習成果に対する学生の評価は様々であり、これは学生間のレベルやニーズが関係していると考えられる。とりわけ、リメディアル色の強い内容であることから、レベルの高い学生にとっては内容的に物足りないと考えられる。であれば、学生のレベルに合わせて個別に課題を与えるというのが理想的ではあるが、組織的に学習支援を展開していく限りは、管理・指導・予算に物理的な限界があり非常に難しい。そもそも全学的なものとして始まったこの取組を各学科単位のものに変更したのも、学科によってレベルやニーズが異なり、統一管理が難しかったからである。

このような問題は、初年次教育を組織的に実施する際に避けようがない問題と思われる。どこかに照準を合わせるしかない中で、その判断は、もっと上位にある学科としての目標、すなわち上位層を伸ばすのか、下位層を底上げするのかに委ねられる。現状において、学習支援事業の意義は、その発想の経緯からして、ドロップアウトする下位層の底上げにあると考えられるので、次年度以降も現在のレベル帯を維持する予定である。

また、学習支援事業はそもそも学習支援センターという独立した組織で行われていたが、キャリアセンターの取組の一環として同組織が統合され、その後、教務委員会の一部になったという経緯がある。このような複雑な経緯の背景には、上述のような、個人レベルで考えなければならない問題を組織的に運営する際の難しさ、そして学習支援の位置づけの多様性（リメディアルなのか、就職支援なのか、初年次教育なのか）がある。この位置づけを改めて問い直す必要もあるかもしれない。現状においては、学習支援業務は教務委員会の一部となっており、そして教務委員会の本文は正課の運営あるから、学習支援も学生が正課についてくことができるようにするための初年次教育の一つとして捉えていくべきであろう。

2. 言語文化学科

(1) 初年次教育（基礎演習 I・II）

言語文化学科では、基礎演習共通シラバスを作成して授業を行っている。しかし、学科の中に多種多様な学生が混在しているため、実施にあたっては担当教員の裁量に任されているところが多い。共通シラバスを作成することで、基本的に抑えておくべき初年次教育の内容を各担

当教員で共有できる点は評価できるが、一方で各クラス間の教授内容のばらつきもある。留学生と日本人学生という差だけでなく、留学生および日本人学生内部の差も大きく、各学生に合わせた速度や指導内容を重視するため、同じ科目でありながら、さまざまな点で統一することができない部分が存在している。

3. 看護学科

平成 24 年度までの評価を踏まえ平成 25 年度の評価を行う必要がある。また、数名の教員が時間を調整しながら実施・評価・修正を行っているが、前期・後期共に、実習等学外に教員が行くことが多く、その間で多くの学生の専門科目以外の科目等の補強を行うことを初年次・学年団担当のみで実施することはマンパワーとして限界があるため、全学的な支援なども利用しながら学習・礼節に関しての環境を整えて行くことも今後の継続に向けて検討していく必要がある。

4. 短期大学

(1) 食物栄養学科

あえて大学における初年次教育の内容を整理すれば、①高等学校までに習得すべき内容の補習教育、②レポートの書き方などを中心としたスタディ・スキルの教育、③大学生に求められる一般常識や態度の教育、④専門教育への橋渡しとなるような基礎的知識・技能の教育、という四つの側面が指摘される。

初年次教育に該当する内容を持つ正課科目は、一般教養基礎（国語）、知的生き方概論、基礎化学である。この外、食物栄養学科では、各教員が必要に応じてその都度正課内や補修指導しているが、具体的にどのような初年次教育の内容を含むのか、またその効果はどのように評価しているのか、学科としてまだ十分な検討が行われていない。組織的な評価と改善策の検討が課題である。

(2) 幼児教育学科

「知的生き方概論」の学科特性群の 5 回の授業で試みられている初年次教育に関しては、学科の学生に必要とされる内容を学生に教授することが実践されてきた。しかし、学力の変動や年度ごとの学生の質の変化に応じて、初年次教育の内容は、自ずと工夫を迫られ、変更し、改善すべき事がらが生じてくることが想定される。そのためには、その年度の学生の状況や学力を早い段階で把握することが必要であり、学科の学生に必要な初年次教育の内容と学生のニーズに応じた初年次教育の内容が、合致することが望ましい。従って、今後も学生の状況に適した初年次教育を、学科の教員が提供していくことが課題である。

vii その他

(1) 授業参観 課題

学長の指示により、FD小委員会の企画で実施されることとなった教員相互の授業参観は、その前提として、教員が他の教員の授業を参観することで、自らの授業を振り返り、参考となる事がらを吸収し、他から学び取る姿勢と意欲がなければ、そもそも成立しないものである。従って、教員の授業改善に対する意識改革は、授業参観を実施するに際して、常に課題となる問題である。それを前提として、さらに課題となるのは、毎年、授業参観を実施していると、個々人に興味のある授業、参観したい授業が少なくなってくることや、参観する授業が固定化されてくることであろう。教員が同じでも、内容が異なれば、新たな発見があることも考えられるが、そうしたことも含めて、授業参観が惰性化してしまわないように、教員の授業改善に対する意識を保ち続けるための工夫が、今後は必要となってくる可能性がある。

第三章 推進の方針・計画

i 教養教育

1. 教養教育（大学）

(1) 生活心理学科

平成 25 年度に家庭科教職および 2 コース制を導入し、専門教育科目の大幅な再編を行い、それに付随して、共通教育科目の就職支援科目群に、「ビジネス能力開発Ⅰ・Ⅱ」（1 年次必修科目）および「ビジネス能力開発Ⅲ」（2 年次選択科目）を導入した。今年度の実績では、ビジネス能力検定 3 級の合格者が履修者 50 名中 45 名であり、予想よりも高かった。来年度のビジネス能力開発Ⅲではビジネス能力検定 2 級を目指す、選択科目になるため履修者数の減少が予想される。一方では、学内の一部の教職員から高い評価が得られている科目であるため、授業公開等によって学内に宣伝し、学部・学科としての学生へのサーポ体制を構築することは非常に意義があることと思われる。単に資格の取得率のみならず、当初の目的である教育の活性化に重点を置き、この科目の波及効果を高める。

生活心理学科では 1 年次からコース必修科目があるため、1 年次生の一般教養科目群の科目の履修率は低いが、教養科目の意義を学生に十分に認識させ、4 年間に渡っての教養科目の履修モデルを学生に提示する。

(2) 言語文化学科

本学の場合、教育課程そのものより、その運用体制に問題がある。逆に言えば、教育課程の実践面で改善の余地が多々あるといえる。

次の表は、言語文化学科の一般教養科目群において、専任教員、非常勤講師、短大からの兼任教員の担当する科目数であり、平成 21 年度と比較すると、平成 26 年度は専任の科目数は約半減、非常勤の科目数が約倍である。

● 言語文化学科 共通教育科目（一般教養科目群）

	専任（兼担を含む）	非常勤	兼任	合計
H21 年度	11 科目	8 科目	1 科目	20 科目
H26 年度	6 科目	15 科目	1 科目	22 科目

平成 24 年度末に、言語文化学科においては、3 名の専任教員（社会学系 1 名、哲学系 1 名、英米文学系 1 名）が退職したが、その後、当該分野の後任の補充がない。この当該分野が、言語文化学科の教育課程の中核でもある。また、現在、英語担当の専任は言語文化学科所属の 4 名のみであり、昔の国際文化学部時代に比較すれば半数以下である。

言語文化学科の専門のみならず一般教養を担当する教員の退職は、大学の他学科および短大の教養教育にも影響を与えている。また、非常勤講師の増加によって、時間割の作成がますます困難になっている。今年度には、非常勤講師の都合から、一般教養科目群の科目（文化人類学）を集中講義で実施するという初めてのケースが発生したが、例年 50 名以上いた履修者が 10 名に激減した。本来、学修量（1 単位 45 時間）の 3 分の 2 の時間を自習時間として確保す

べき講義科目を、集中講義で実施することは、その意味でも望ましいことではない。

一般教育科目群は、人文系の言語文化学科においては根幹をなす科目群であると同時に、他の学部・学科にとっても教養教育の要であるため、教養教育の改善策という点では、後任の補充が最優先課題である。

2. 教養教育（短期大学）

短期大学における一般教育科目の拡充と教養教育の充実

本短期大学の一般教育科目は、専門教育との連携を重視する傾向が強く、学科の学習を進めるために欠かすことのできない科目群および「教職科目」は幼児教育学科の教員を目指す学生を対象に開講されている科目が多い。一方、開講科目が少ないこともあり、人文科学・社会科学・自然科学の領域から学生が興味関心のある分野を選択できる自由度は低い。とりわけ、社会科学および自然科学分野での選択肢が少ないのが現状である。

短期大学設置基準（第5条2項）では、「教育課程の編成に当たっては、短期大学は、学科に係る専門の学芸を教授し、職業又は實際生活に必要な能力を育成するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない」と規定しており、短期大学教育における教養教育の必要性が述べられている。

平成14年中央教育審議会答申によれば、「教養とは、個人が社会とかかわり、経験を積み、体系的な知識や知恵を獲得する過程で身に付ける、ものの見方、考え方、価値観の総体ということができる」とされている。この答申では、新しい時代に求められる教養について、次の5つの構成要素があげられている。

(1) 新しい時代を生きるための教養

社会とのかかわりの中で自己を位置付け律していく力

自ら社会秩序を作り出していく力が不可欠である。

他者の立場に立って考えることができる想像力

(2) 世界的広がりを持つ教養

世界の人々と外国語で的確に意志疎通を図る能力

(3) 自然や物の成り立ちを理解し、論理的に対処する能力を身に付けるとともに、科学技術をめぐる倫理的な課題や、科学技術の功罪両面についての正確な理解力や判断力

(4) 普遍的な教養－国語力

読み、書き、考えることは、教養を身に付け深めるために中心的な役割を果たす。その礎となるのが、国語の力である。

(5) 「修養的教養」 教養を形成する上で、礼儀・作法をはじめとして型から入ることによって、身体感覚として身に付けられる

教養教育は、学生に、社会の激しい変化に対応し得る統合された知の基盤を与えるものでなければならない。専門教育への単なる入門教育ではなく、専門分野の枠を超えて共通に求められる知識や思考法などの知的な技法の獲得や、人間としての在り方や生き方に関する深

い洞察、現実を正しく理解する力の涵養など、教養教育の制度設計に全力で取り組む必要がある。(平成14年中央教育審議会答申 抜粋)

短期大学は専門教育と教養教育を行う点で、職業的・実務的教育を行う専修学校・専門学校と大きく異なるので、教養教育の充実のためにも一般教育科目の充実を図る必要がある。今後の教養教育の展開に当たり、まずは、学生に選択肢を示し、教養学修の間口を広げる必要があると考えられる。そのためには、一般教育科目は人文科学、社会科学、自然科学の基礎科学分野から大きな偏りなく選択できるように科目を提供する工夫が求められる。

これは、短期大学だけで解決できる課題ではなく、全学的な協議が必要である。

また、本学のように各種免許取得を目指す学科構成の場合には、概して学生は目的意識が明確で、規定される免許・資格要件の下、実習等専門分野の学習に重点を置き、僅か2年の短期間で幅広い教養習得まで関心が及ばないのが実情であると思われる。従って、専門教育と教養教育を別領域と考えずに、専門教育の中で無理の無い範囲で上述の教養教育の要素を取り入れることも必要になると考えられる。この観点からいうと、教養教育を一般教育の特定科目の担当者にのみ委ねるのではなく、全教員により積極的に進めることが重要になる。

(1) 食物栄養学科

一般教育科目の選択肢を拡大する。

その方策：①社会科学系および自然科学系科目の充実

②短期大学の学生が共通に選択できるように時間割を設定

③山陽学園大学の単位互換科目の活用

(2) 幼児教育学科

①一般教育科目の選択肢を拡大する。

②私語や居眠りが多い多人数の講義形式の授業では、人数の制限を設けるなど、対策を練る。

③出来るだけ、同じ曜日の同時限に一般教育の選択科目を開講し、クラス単位の必修科目とは重ならない時間割を作成するように調整する。

3. 教養英語教育

現行のカリキュラムと履修条件のもとで今後の対応や計画を述べる。

平成26～27年度は、総括で明らかになった課題を英語教育委員会で取り上げ、優先的に検討すべき項目を絞って対策を検討し、可能なものから部分的に試行する。学生の性質や傾向に年々著しく変わる部分があるため、まず学生の現状把握を行う。学習態度や意欲に関しては、その変化を可視化することが難しい。観察や質問紙調査以外に変化や成果を測る方法についても検討が必要である。

主な検討すべき項目と計画は次の通りである。

・英語学習に関する調査

学習者の現状・現実を把握する。各学科あるいは各科目について、教員による観察と学生への質問紙調査を行う。英語の学習目的、受講意欲、授業の理解度など、過去のデータを整理

して経年比較を行う。

- ・情報共有のしくみ

教員間で学生や学習に関する情報交換を行い、学習者の特徴を早期に把握する流れをつくる。学習行動に問題がある場合は、早い時期に学科と連絡をとり対処する。

- ・指導法の研究～以下の2点を中心に～

- ・レベル混合（英語力の差が激しい）クラスへの対応策

- ・学習が困難なクラス（意欲が低い、学習習慣がない、学習行動に問題がある、集中力が短い、軽い学習障がいがある、など）への対応策

- ・指導成果の測定方法

何をどのように測定するか・測定できるか検討する。

- ・学科ごとの対策

- ・看護学部：

授業を通じて仕事で英語を使う意識を高め、目的意識の向上を測る。クラスサイズへの対応を考える。評価基準の一部を共有する方法を検討する。

- ・総合人間学部：

英語力の差が激しいクラスの中で、上位レベルをいかに伸ばすかを検討する。中～下位クラスは必修科目で学習が困難なクラスへの対策を中心に検討する。

- ・幼児教育学科：

活動的な学生が多い特徴を活かし、身体を動かす言語活動で集中力を高める方法を考案する。授業を通じて仕事で英語を使う意識を高め、目的意識の向上を測る。教材や活動の幅を広げる。

- ・食物栄養学科：

- ・食物や料理への関心を利用して学習意欲の向上を図る。将来英語を使う可能性がある場面を考慮し、教材や活動の幅を増やす。現在関連のない「英語表現ⅠⅡ」「英語表現Ⅲ」のつながりを考える。

4. 知的生き方概論

「知的生き方概論」の授業の目的の1つは、「(1) 山陽学園の歴史と建学の理念を理解し、山陽学園の一員としての自覚を養う。」である。これは、この授業の最も重要な目的である。

「知的生き方概論」の授業は平成21年度にスタートしたが、前年度の平成20年度には、基礎演習Ⅰ・Ⅱの時間を使用して、コミュニケーション学科の1年次生を対象に、前期に3回、後期に3回、学長・副学長等による講演会が実施された。講演会の名称は「山陽学園のこころ」であり、その内容は、次年度から実施される知的生き方概論の基礎になるものであった。講演会の感想アンケートに対しては、ほとんどの学生が高評価のコメントを書いていた。

「山陽学園のこころ」には、歴史と建学の理念を理解し、山陽学園の一員としての自覚を養うだけでなく、学生たちに山陽学園大学の学生としての自信と誇りをもたせる、という積極的な意味合いが込められている。さらには、有意義な学生生活を送る上でも、卒業後の社会生活を送る上でも、精神的な支え・拠り所にしてほしいという願いも込められている。

以前から、本学の学生に一番欠けているものは自信と誇りであるとも言われ、しばしば議論

の対象になった。これらは一朝一夕に身につくものではないが、この授業を契機にして、大学4年間において、自信と誇りをもたせるための創意工夫が必要であると思う。その意味では、この知的生き方概論の授業は、この授業だけでは完結しない。

普段から、学内でも学外でも山陽学園の一員に恥じない行動をし、「どんな大学なんですか？」と聞かれたら自信と誇りを持って答えることができ、学園の歴史と建学の理念を積極的に後輩にも伝えていくような、伝統を継承する強い学生を育てるべきであると思う。そのためには、愛と奉仕のみならず、学生に自信と誇りを持たせるための強い標語等についても検討する必要がある。

本学における初年次教育は、学修や生活を充実させるたうえで、極めて重要な役割をもつといえる。知的生き方概論は、山陽学園に学ぶ学生が建学の精神や教育理念を理解し、具現化していけるように教養教育の一環として開講された経緯がある。その後、健康生活や初年次教育に配慮した内容が加わり、山陽学園の全学生が履修する、まさに山陽スタンダードといえる教養教育に欠かせない科目になっている。その一方で、近年、COCプログラムに代表されるように、短期大学を含め高等教育機関は、その立地する地域の生涯学習の拠点として、また福祉や健康など様々な地域の課題解決に自治体と連携して取り組むこと、その際には大学や短期大学のもつ人的資源を含めた知的基盤を提供することが求められている。知的生き方概論の目的の一つとして愛と奉仕の建学の理念を理解し、それを実践することが挙げられるが、それはボランティア体験活動などにより達成できると考えられる。この様な取り組みでは学生の体験活動（ボランティアやフィールドワーク）への参加が期待され、学生の主体的、能動的学びを引き出す効果が十分に期待される。またこの取組は、地域社会の発展を担う人材の養成に繋げることができると考えられる。まず、地域の実情や課題について共通の理解を得るために、全学の共通科目としての位置づけが可能な知的生き方概論の授業内容に、地域の実情や種々の課題について、考える時間を導入することが必要であると考えられる。将来的には、内容を充実させて、知的生き方概論から地域志向の授業科目として独立させる可能性も考えられる。

ii 専門教育

1. 生活心理学科

①コース制の運営改善

2013年度より、生活心理学科はコース制を導入し、学生を生活科学コースと心理学コースに分けることになった。ただし、この制度は、学生募集に反映するような類のものではなく、同じカリキュラムを共有しながらも卒業要件が異なるという、緩やかなものである。

具体的には、専門科目内に生活科学コース科目と心理学コースの分類を設け、各コースごとに必修科目と選択必修科目を設定している。1年次は、初年次科目など必修科目が多いこともあり、コース間で学生の学修内容にそれほどの相違はなく、2年次からいよいよ差異が明確になっていく。したがって学生には、2年次からコースを意識するように指導しており、2013年度末には既にそのための1年次生向け説明会を開催した。

ただし、学生の管理については、単に卒業要件が異なるというだけでなく、コースとして明確に分け、学生にも自分がどちらのコースなのかを明確に意識させてやる。つまり、一方のコース（Aとする）に所属しているはずの学生が、実際には他方のコース（Bとする）の科目ばかりを履修し、卒業時に、Bの卒業要件を満たしているがAを満たしていないという場合、それは卒業できないということになる。ただし、所定の期間内に所定の手続きに沿ってコースの変更を申し出た場合はこの限りとしなないという形でセーフティネットは張っている。

というわけで、2014年度からはいよいよ本格的にコース制が始まるといってもよい。学科としても大きな転換点であり、現1年生が卒業するまでの2016年度までは、学生の様子を見ながら、コースの在り方を模索することになるだろう。「コースの状態をチェックする」ということがまず必要であり、少なくとも各学期末には必ず学科会議のそれを議題とする予定である。

②「生活心理学演習A」「生活心理学演習B」の開始

この授業の目標は「自分なりに調査したことに基づいて、きちんとした論文を提出させること」である。「一年間かけてたった1つのレポートを完成させる」という取り組みを通してこの目標を達成する。いわば灘中学校の橋本武氏による「スローリーディング」（中学の3年間をかけて中勘助の『銀の匙』を1冊読み上げるという授業）のライティング版と考えて頂ければよい。あるいは卒業研究の前哨戦と考えて頂ければよい。また、学生の書いたレポートは、作品として冊子に掲載し配布する形で互いに公表させる予定である。次年度は見送るが、将来的には、成績評価に学生相互の評価も含めたいと考えている。

このような取り組みの発想は、現代の学生の学力問題に対する次のような分析に起因する。すなわち、多くの課題が課せられる中で、現代の子どもたちにとっては、課題は苦行になり下がり、腰を落ち着けて自分なりに納得のいくレベルまで作品を磨き上げるという経験が不足している。そうしたことから、学生はいわゆる「要領」だけを磨き、深さのある知識やスキルを身に付けることができていない。また、作文教育においては、日本の多くの教師は、課題を課せば自身の役割が終了したと勘違いしている者が多く、適切にフィードバックも与

えていなければ、書き直しもさせていない。その証拠に、4年次になっても、段落の最初の文字の字下げをしない者が多い。

あるいはもし、適切なフィードバック指導がなされているというのであれば、全く伝わっていないということになり、問題はより根深い。一つの解釈として、ICT教育、通信教育、塾のマスプロ、受験勉強の範囲の完了の最優先といった教育環境の中で、アカの入ったレポートを返されただけでは、もはやそれが記号と随しており、自己改善に結びつかないということが考えられる。

そして何より、日本の子ども達の特徴として、自己は常に評価・選別される対象であり、学習や成績はそのための手続きでしかなく、自分の問題として学習に参入できていないということがある（OECDのPISAでは、日本の子ども達の成績は世界トップクラスである一方で、「学習が楽しい」とか「家で自分で本を読む」といった、生涯学習としての学習への態度は非常に低い）。

具体的な指導計画についてはシラバスを参照されたい。おおまかにいえば、前期で調査テーマを与え、夏休み中に調査をさせ、後期にそれを文章化するという流れである。

さて、ここに、作文教育は教養教育であり専門教育ではないのではないかという疑問が生じる。もちろん、このレポートのテーマは全て「生活心理学」の内容であるが、作文を強調し過ぎではないかと考える人もいるだろう。これについて、生活心理学科は、「表現すること」と「専門性を深めること」が表裏一体のものであり、そもそも切り離してとらえるのが間違いであったと解釈している。このような間違いは、知識を社会的文脈から切り離してカプセル化し、評価しようとする、古い認知論に基づく現代社会の風土が生み出したものであると考える。

そしてもう一つ悩ましいのが、単位に関する規定、授業に関する規定である。作文というものは循環プロセスを経て完成するものであり（例えば、場合によっては途中で一から構成を考え直すことがあろう）、直線的に進むものではない。しかし、現在のシラバスというものは、各回の学習内容を必ず明示することが求められており、これは学習が時間に伴って直線的に積み上げられるということを前提にしている。この問題について、生活心理学科としては、学習というものを「時間」に置き換えて測定しようとすることの限界を内外に訴えていきたいと考えている。

授業科目名			生活心理学演習A		担当者	隈元美子・鎌谷俊彦・松浦美晴・石原あさる・神戸麻衣・上地麻子・藤井久美子・高橋 功		
単位数	2	単位	前期	1コマ	【履修対象】	言語文化： -	生活心理： 2年～	看護： -
【授業概要】			「生活心理学演習A」と「生活心理学演習B」は一種の授業であり、小論文の作成を具体的な目標としている。「こころと生活」の問題は、現代的な問題であり、主体的に考えることこそが重要である。そうした姿勢を身に付けることが、この活動の第一の目的である。そして、第二の目的は、小論文の作成能力の向上である（これについては「生活心理学演習B」の授業概要に記す。					
【到達目標】			「こころと生活」の問題について主体的に探究する姿勢を身に付けること。					
【準備学習の内容】			その日の講義で扱うテキストの該当章をあらかじめ読んでくること。					
【留意事項】			時間割の都合上、各回の予定が前後することがある。補講時間に開講することも有り得る。ご了承を願う。この授業では、1年次の「生活心理学演習A」のテキスト					
【成績評価の方法・基準】			授業中に求められる発表を評価材料とする。期末試験はない。欠席が半期の1/3までであっても欠席回数に応じて最大10%を減点する。状況に応じて粗点に得点調整を施すことがある。6回以上の欠席者は粗点に関わらずF評価とする。課せられた発表を行わなかった者は粗点に関わらずC評価とする。					
【学習内容(各回の授業予定)】			<ol style="list-style-type: none"> 1. 「授業の説明」(高橋) 2. 「こころと健康①:問題の所在」(石原・藤井) 3. 「こころと健康②:研究の状況」(石原・藤井) 4. 「こころと健康③:小論文のテーマについて」(石原・藤井) 5. 「こころと環境①:問題の所在」(上地・澁谷) 6. 「こころと環境②:研究の状況」(上地・澁谷) 7. 「こころと環境③:小論文のテーマについて」(上地・澁谷) 8. 「こころとデザイン①:ピクトグラム」(隈元・高橋) 9. 「こころとデザイン②:ユニバーサルデザイン」(隈元・高橋) 10. 「こころとデザイン③:ユニバーサルデザイン実習、小論文のテーマについて」 11. 「こころとビジネス①:問題の所在」(松浦・神戸) 12. 「こころとビジネス②:研究の状況」(松浦・神戸) 13. 「こころとビジネス③:小論文のテーマについて」(松浦・神戸) 14. 「小論文の書き方①:構成について」(高橋) 15. 「小論文の書き方②:文章の体裁について」、「夏休み中の課題について」(高橋) 					
【テキスト】			特になし					
【参考図書】			赤木忠厚(監修), 山陽学園大学総合人間学部生活心理学科(編著)『生活心理学への誘い』大学教育出版					

授業科目名			生活心理学演習B		担当者	片岡 武・松浦美晴・藤井久美子・高橋 功		
単位数	2	単位	後期	1コマ	【履修対象】	言語文化： -	生活心理： 2年～	看護： -
【授業概要】			論文作成の能力は、むやみに書いても身に付かない。それは、時間をかけて真摯に取り組むことを通してのみ身に付く。故に、この授業では、半期間をかけて、何度も手直しをし、小論文を完成させてもらう。テーマは「生活心理学演習A」で指示されたものから一つを選び、夏休み中に調査したことに基づくものとする。最終的に全員分の小論文を冊子化し、受講生全員に配布する。					
【到達目標】			自分なりに満足のできる小論文を完成させること。					
【準備学習の内容】			「生活心理学演習A」で指示された調査テーマから一つを選択し、夏休み中に調査してこよう。					
【留意事項】			時間割の都合上、各回の予定が前後することがある。補講時間に開講することも有り得る。ご了承を願う。この授業では、1年次の「生活心理学演習A」のテキスト					
【成績評価の方法・基準】			最終的に提出された小論文と、自己評価を評価材料とする。期末試験はない。欠席が半期の1/3までであっても欠席回数に応じて最大10%を減点する。状況に応じて粗点に得点調整を施すことがある。6回以上の欠席者は粗点に関わらずF評価とする。課せられた発表を行わなかった者は粗点に関わらずC評価とする。					
【学習内容(各回の授業予定)】			<ol style="list-style-type: none"> 1. 「授業の説明」(高橋) 2. 「小論文の作成①:スケジュールを立てる」(高橋) 3. 「小論文の作成②:話題を絞り込む」(片岡) 4. 「小論文の作成③:最終的な主張を定める」(松浦) 5. 「小論文の作成④:アウトラインを考える」、「全体プランの提出」(藤井) 6. 「全体プランに対するグループ指導、専門教員からのコメント」(片岡・松浦・藤井・高橋) 7. 「小論文の作成⑤:構成を考える」(片岡) 8. 「小論文の作成⑥:執筆する」(松浦) 9. 「小論文の作成⑦:推敲する」、「第一稿の提出」(藤井) 10. 「第一稿に対するグループ指導、専門教員からのコメント」(片岡・松浦・藤井・高橋) 11. 「小論文の作成⑧:コメントに応じた修正を考える」(片岡) 12. 「小論文の作成⑨:引用、注釈など論文の体裁を整える」(松浦) 13. 「小論文の作成⑩:より分かりやすい論文に仕上げる」(藤井) 14. 「小論文の作成⑪:全体の再チェック」(片岡・松浦・藤井・高橋) 15. 「冊子の作成作業」、「小論文の自己評価」(高橋) 					
【テキスト】			特になし					
【参考図書】			赤木忠厚(監修), 山陽学園大学総合人間学部生活心理学科(編著)『生活心理学への誘い』大学教育出版					

2. 言語文化学科

(1) 専門教育必修科目（コア科目）

・コア科目全体

講義系の科目で顕著に現れる問題として、90分の講義に耐えられない学生が増えるなど、学修指導に困難をきたす場合があるが、指導の工夫と教員の連携で対応する。学習障がいや集中力を高める指導方法などを研究する。

また、「異文化理解演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」などの理論から実践へ移行する科目では、講義内容の関連付けや理論と実践の関連付けが困難な学生が増えている。多くの学生は、学びの過程ではなく学習の結果が重要と考えるため、教員が意図するカリキュラム構成や授業内容が伝わらないことが多い。対策として、来年度「異文化理解演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の担当者の3分の1を交代する。平成26年度は交代した新メンバーで授業を行い、お互いの教育内容の理解を深める。平成27年度はその結果を話し合い、平成28年度に必要な改訂などを行う。

・「特別演習」について

「卒業研究」へと続く3年次後期の科目である。指導内容は、卒業論文作成に向けて研究課題の着想、設定、調査、整理、論文の執筆など多岐にわたるため、一学期では短すぎると感じている教員は多い。それに加え、第一希望のゼミに配属される学生ばかりではないため、担当教員の研究分野に興味を持たせ理解させるには時間がかかる。また、多くの学生は積極的に研究に向かう姿勢が育っていないため、その指導にかなりの労力と時間が必要である。現在の「特別演習」は時間的な問題と指導上の課題を含んでいるが、まだ実施して3年目であるため、今後2～3年は3年半期の開講を継続する。その後、振り返りを行い、カリキュラム変更も含めて再検討する。

(2) 専門教育選択科目

・英語科目の課題

専門選択科目のうち英語科目の課題は、履修者の英語力の開きが大きいことが挙げられる。スキルを重視した指導が必要な英語科目では、英語力が大きく異なる学生が混在すると成果を上げる指導は難しい。また、履修制限を設けていないため、各英語科目の関連を考えるとなく履修するケース多く、履修指導をしても効果は薄い。このようなことから授業運営も困難であるし、成果を上げることも難しい。

この問題に対する対策として、まず改正したカリキュラムを完成年度（平成27年度）まで実施する。そして、英語教育委員会で検討の機会を設け、総合人間学部の学生の特徴を踏まえた上で、レベル混合クラスに対応する指導法を研究し試行する。また、履修モデルを作成し、効果的な科目の組み合わせと履修の流れを示して誘導する方法を検討する。

・非常勤の割合の多さ

専門教育選択科目は、言語系科目、文化系科目、実習系・留学生科目で構成されている。このうち文化系科目は非常勤の割合が高い。専任教員の補充を切に望む。

(3) 除籍・退学者

除籍・退学者が多いことが課題である。毎年 5 名程度の退学者が出ている。退学の主な理由は、進路変更、経済的理由、学力の低さ、精神的・身体的理由などで、退学が懸念される学生については、教員は会議等で情報交換を行い、アドバイザーが根気強く指導にあたっている。しかし、実際に退学を申し出た学生に取れる策は少なく、退学に至る場合がほとんどである。

2011 年度と 2012 年度においては 10 名程度の除籍者を出している。除籍の主な理由は、学納金未納と修学の意思がない、などである。除籍についてはその多くが留学生（除籍者全体の 87%）である。教員や留学生センターは、かなりの時間と労力を費やして連絡を試みるが連絡はつかず、学納金未納のまま除籍となるケースが後を絶たない。

以上の問題に対する対策として、平成 26 年度は退学者に関する過去のデータを分析する。一期生から現在に至るまで、退学した学生の 1 年次の GPA と取得単位数を調べ、退学の本当の理由が「進路変更」「学力不足」「経済的理由」「精神的理由」のどれにあたるか分類する。その中で早期に手を打てば救える可能性の高い「学力不足」に該当する学生を抜き出し、そのデータと当時の様子に関する情報を学科教員で共有し、早期発見・早期対応を目指す。

3. 看護学科

第 3 回改変予定（平成 26 年 1 月 25 日付文科省へ申請書の差し替え文書提出中）

平成 26 年 4 月 1 日施行予定

平成 22 年の保健師助産師看護師学校養成所指定規則改正に伴い、本学は平成 25 年度入学生から教育課程を変更し、保健師養成課程については選択制とした。

また、平成 21 年開設した本学看護学部が平成 25 年 3 月、完成年度を迎えるにあたり、看護学部の教育目標（①人間性豊かな人材の育成、②質の高い看護実践ができる人材の育成、③自己研鑽できる人材の育成、④関連職種との協調性と調整能力を持つ人材の育成、⑤地域社会や国際社会に貢献できる人材の育成）の達成度を評価した。学力向上が困難であったり、生活体験の乏しい学生が増える中で、これらの教育目標の達成度をより高めるための教育課程を検討し、平成 26 年 4 月より変更することとした。

変更に伴い措置した事項

以下の通り卒業するために必要な総単位数を変更する。

126 単位 → 130 単位

以下の授業科目を追加する

「疾病治療論Ⅳ」

「疾病治療論Ⅴ」

「フィジカルアセスメント」

「成人看護学実習Ⅲ」

「家族看護学」

「看護の統合と実践」

以下の科目を削除する

「からだと健康」
「家族学」
「音楽」
「日本語表現法」
「看護情報学」

以下の科目の名称を変更する

「教養心理学」→「心理学」
「論理学」→「数学基礎」
「在宅看護実習」→「在宅看護学実習」

以下の科目の単位数を変更する

「疾病治療論Ⅰ」	4単位→2単位
「疾病治療論Ⅱ」	1単位→2単位
「疾病治療論Ⅲ」	2単位→1単位
「成人看護学実習Ⅱ」	3単位→2単位
「老年看護学実習」	2単位→4単位

以下の科目を選択から必修に変更する。

「社会学」

以下の科目を必修から選択に変更する

「日中交流史」
「地域貢献」

4. 短期大学における教育改革推進の方針と計画

(1) 短期大学の教育の改善に向けた取り組み（PDCA）について方針

PLAN：

建学の精神・教育理念に基づき設定される学科の教育研究目的やディプロマポリシーに沿いながら専門教育と一般教育（教養教育を含む）のバランスも考慮にいれつつ検討する必要がある。

建学の精神や教育理念を具体的にカリキュラムや各授業科目の改善に繋げることができるか、またまたそのことを如何に学内外に積極的に明示・公開するかが重要となる。これらと並行して、学習の系統性・順次性を考慮する必要もある。併せて、学位授与の方針に即した学科の教育研究目的の確認と明確化（具体性）、学内の共通理解の確立、期待される「学習成果」の具体化・明確化が必要となる。

学習成果や具体的到達目標に関して、今後は数値目標の設定がこれまでも増して強く求められることは確実な情勢である。

当然ながら「客観的に測定可能な指標」を定めることが困難な要素を持つ授業科目もある。その場合は別途それに代わる目標設定を可能な限り考慮する必要がある。

DO：

到達目標を設定した後は、目標達成に向けた態勢を整え、組織的取り組みとして教育活動の

展開（PDCA サイクル）を図ることになる。

CHECK&ACTION：

教育を進める過程で、適宜、学生の学習到達度を的確に把握・測定し、卒業認定に繋げる。同時に、成績評価基準の明確化・厳格化、学習成果についての考え方を整理する。これらの検討をもとに学生から見て明確でより分かり易いシラバスの作成を図る。

（２）短期大学における専門教育について改革推進の方針と計画

1. 学習成果の明示と履修モデル

短期大学が学習成果として目指す姿を学生に予め明示し、これを学生に浸透させることは、学生の学びの迷いの防止策ともなると考えられ、重要である。

学生の目的意識の希薄化・学習意欲の低下等が指摘される中で、短期大学は、僅か２年間という極めて短期間の内に、凝縮した形で教育が展開される。学生の視点に立てば、入学後、学生生活に漸く慣れた頃には卒業後の進路に向けた準備に追われ、短期間の内に慌しくどのような資格を取り、どのような学修を進めるかを決める必要がある。従って、入学時に学生に対して「学科レベルでの具体的到達目標」と「それに関連付けられた各授業科目の具体的到達目標」を明示し、履修し易いように履修モデルを設定が望ましいと思われる。その前提として、授業担当教員間の到達目標に関する共通理解が不可欠であることは指摘するまでもない。

2. 厳格な成績評価

これまで、成績評価は概して個々の教員の裁量に依存してきた。その一方で厳格な成績評価が求められている。これは厳格な卒業認定に繋がり、結果として卒業生に対する社会的信頼の獲得にも結びつく。そこで、客観的基準としてGPAを学内で共有し、教育の質保証に向けて適用する。評価の設定は、全国的に通用するものとする。また教員間で成績評価の分布などに関する情報を共有し、これに基づくFDを実施し、その後の授業改善に活かすなどの対応が必要と考えられる。

（３）食物栄養学科における教育改革推進の方針と計画

正課外での学習時間の確保する

授業の理解が確実にできるように予習・復習に活用できる課題を課し、それに対して適切な評価を行う。この取り組みにより学生に達成感をもたせ、授業への関心を維持させる。

（４）幼児教育学科における教育改革推進の方針と計画

①本来、幼児教育学科は、専門職に就くことのみが目的の学科ではなく、幼児の教育について学びたい学生のために設置されていることを、教員と学生が改めて認識できるようにしたい。免許や資格を学科の前提にしてしまうと、専門職に就かない学生は学ぶ意欲を失い、退学に追い込まれてしまう場合がある。現状では、専門職に就く学生が多いが、免許や資

格の取得は本人が選択できることをふまえ、学生の教育を行うことも必要である。同時にそれは、免許や資格を学生自らが自覚的に取得する専門教育の在り方に通じていくはずである。

- ②その上で、幼稚園教諭の免許を取得するには、なぜこの科目を履修する必要があるのか、保育士の資格を得るには、なぜこの科目が必要なのか。学科の教員が自らの科目の位置付けと役割を根本から理解し直すことが、現在、本学科の教育改善を推進するためには必要不可欠である。
- ③そのためには、学生数が減少することが予想される5年後を見通して、平成26年度～28年度にかけては、教員一人ひとりが学科のカリキュラムと専門教育の在り方を自覚的に捉えていく計画が必要となる。その前提として、学科内での専門教育に関する情報交換と議論の場を設定することが、自ずと求められる。
- ④近年では、学生と保護者による学科の教員や指導に対するクレームが増加している。保護者の誤解や理解の行き違いも含まれるが、教員の教育内容と指導が学科全体の専門教育と結びついていないならば、本学科は信頼を失い、数年後には取り返しのつかない事態に見舞われるおそれもある。そうならないためにも、早急に、学科の教員は専門教育に対する理解を深め、共通認識を得ていく必要がある。
- ⑤したがって、平成26年～28年度は、専門教育の在り方について、学科の教員が相互に学び合い、学びの成果を学生に還元していく意識と姿勢が問われることになると思われる。平成25年度には、学科の専門教育に対して、個々の授業の目的や内容、教育方針や方法をめぐって、教員が相互に確認し合い、意見交換を行える場を設定することが計画されたが、一部の教員の自覚が乏しく、まだ実現はしていない。平成26年度以降は、年に数回であっても、教員同士が専門教育に関する意見を交換できる学びの場が計画的に実行されることが期待される。

iii キャリア教育

2014年度～2016年度 教育推進の方針・計画

1. 大学

(1) 方針

まず大きな課題についての方針と、それ以外の細かい課題についての方針に分ける必要がある。大きな課題としては、成果測定の問題と体系化の問題がある。1点目に大きな課題についての方針、2点目にその他の課題についての方針を述べる。

1点目の方針は、キャリア教育の成果をどのように測定し、改善につなげるかという成果の問題である。これは体系化の問題とも言える。これについては、東京女学館大学の「10の底力」や、同志社女子大学の「DWCLA10」などがある。東京女学館大学の「10の底力」は、『卒業成長値を高める「10の底力」』として、平成20年度文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に選定されたプログラムである。「10の底力」として、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、国際感覚・異文化理解能力、外国語運用能力等を取り上げ、それぞれの授業・講座において学力とともに、伸ばすことのできる能力を事前に学生に提示する。学生は Semester ごとに各能力の向上度を自己評価し、また教員は学生の評価を行う。卒業までの4年間でそれぞれの能力の開発支援を重点的に行い、学生満足度を高め、また、卒業成長値を高めていくというプログラムである。文科省はその選定理由として、教育目標を「国際的な視野とリーダーシップ能力を身につけた女性の育成」の実現と明確にした上で、学生が「10の底力」リストの中から特に伸ばしたい項目を選び、それに合致する授業を受講することによって個々の底力の育成が可能となるよう企画されているオーダーメイド型のキャリア教育支援である点などを上げ、他の大学等の参考となる優れた取組であるとしている。

また同志社女子大学も「同志社女子大学の学生に卒業までに身につけてもらいたい10の力」を「DWCLA10」として、具体的に表現している。その10の力とは、「分析力」「思考力」「創造力」「プレゼンテーション力」「コミュニケーション力」「リーダーシップ」「思いやる力」「変化対応力」「自己管理能力」「自己実現力」である。長いキャリアを歩む上で必要となる力だと定義している。

よって、本学キャリア教育においても、明確な山陽独自のキャリア教育の目標を掲げ、そのために必要な力を明確にし、その力を授業の中でどのように身につけていくか、などについて、明確にする必要がある。またその力がどの程度身に付いたか、測定の仕組みが不可欠となる。キャリア教育の成果尺度については、業者にも協力を依頼しながら、どのような評価尺度が開発可能か、考える必要があるだろう。

2点目の方針は、各科目などで挙げた細かな問題への対処、改善への取り組みについてである。非常勤講師率の高さ、必修化の問題、学生とのコミュニケーションの問題などである。

(2) 計画

以上の方針を踏まえ、今後3年間の計画について、述べる。

・2014年度（平成26年度）

成果尺度・体系化問題	その他の諸問題
<p>・キャリア教育の成果について、山陽独自の「卒業までに身につけさせる力」を明確にする準備に取りかかる。</p> <p>・具体的には、業者とも相談し、キャリア教育成果測定方法について、キャリアセンタ一部長が中心となり、研究会を設置し検討を始める。</p> <p>・キャリア教育測定法について、最終案をまとめる。</p>	<p>(1) 体系化…現在のキャリア教育について、どのように体系化されているか、わかりやすい資料の作成と教員、学生への配布。</p> <p>(2) 非常勤講師率…キャリア教育をどの程度非常勤講師が担っているかその割合を把握し、授業内容の重なりチェック、学科方針の理解がされているか、などをチェックする。</p> <p>(3) 必修化…社会人入門、一般教養基礎について、内容を再度検討する。生活心理は、必修にするか選択でいいのかも含め検討する。</p> <p>(4) 学生へのヒアリング…本学のキャリア教育について、どのように評価しているか、アンケートなどでヒアリングを行う。</p> <p>(5) 学生とのコミュニケーション…就職行事などの知らせは情報が過多となり、かえって重要な情報がわからない事態となっているため、ネットや携帯を使うなどの工夫を検討する。</p> <p>(6) 情報収集…採用試験について、最新情報を集められる仕組みを構築する。</p> <p>(7) インターンシップ…参加する学生数を増やす方法、内容をより充実させる方法について検討を行う。</p> <p>(8) 現代企業論…より成果を出すため、日本人クラスと留学生クラスを分けるなどの工夫を検討する。</p>

・2015年度（平成27年度）

成果尺度・体系化問題	その他の諸問題
<p>・キャリア教育測定方法について、各学科に計り、意見の修正を行う。</p> <p>・合意を得たものが作成でき次第、平成27</p>	<p>・平成26年度に検討改善した課題について、引き続き、検討を行い、問題点の改善を行う。</p>

<p>年度後期から試験的に運用を始める。</p> <p>・試験期間中にあがった課題などについて、修正を行い、平成 28 年度からの本格運用を目指す。</p>	<p>・新たに発生した問題について、対処する。</p>
--	-----------------------------

・2016 年度（平成 28 年度）

<p>成果尺度・体系化問題</p> <p>・山陽学園大学独自のキャリア教育プログラムをスタートさせる。</p> <p>・その成果については、常にチェックを行い、改善を検討する。</p>	<p>その他の諸問題</p> <p>・平成 27 年度に検討改善した課題について、引き続き、検討を行い、問題点の改善を行う。</p> <p>・新たに発生した問題について、対処する。</p>
--	--

2. 短期大学

(1) 方針

短期大学についても、大学と同様であり、大きな課題についての方針と、それ以外の細かい課題についての方針に分ける必要がある。大きな課題としては、成果測定の問題と体系化の問題がある。1 点目に大きな課題についての方針、2 点目にその他の課題についての方針を述べる。

1 点目としては、キャリア教育の成果測定の問題についてである。各学科でキャリア教育の成果について、検討し、明確な山陽学園短期大学のキャリア教育プログラムとして、確立していく方針である。専門職就職を前提として、学力とは別に、どのような力が必要かについて、検討し、10 の力のような形で明確にした上で、それをどのように測定するかについて、測定方法について検討する。

2 点目としては、現在のキャリア教育に関して、各学科から上がっている課題と改善案について、個別に対処し抜本的な改善を行う方針である。

(2) 計画

以上の方針を踏まえ、今後 3 年間の計画について、述べる。

・2014 年度（平成 26 年度）

<p>成果尺度・体系化問題</p> <p>・キャリア教育の成果について、山陽学園短期大学独自の「卒業までに身につけさせる力」を明確にする準備に取りかかる。</p>	<p>その他の諸問題</p> <p>(1) 内容の問題…どのような力を身につけさせるか、講義内容の検討を随時行う。</p> <p>(2) 位置づけの問題…専門職教育の中で、社会人入門や一般教養基礎の位置づけ</p>
---	---

<ul style="list-style-type: none"> ・具体的には、業者とも相談し、キャリア教育成果測定方法について、学科教員とキャリアセンター部長が中心となり、研究会を設置し検討を始める。 ・キャリア教育測定法について、最終案をまとめる。 	<p>について、重要性を学生に徹底する方法を検討する。</p> <p>(3) 一般就職者への配慮…専門就職ではなく一般就職を目指す学生について、例えばインターンシップの受講を認めるなどの対処を検討する。</p> <p>(4) 学生へのヒアリング…本学のキャリア教育について、どのように評価しているか、アンケートなどでヒアリングを行う。</p>
--	---

・2015年度（平成27年度）

成果尺度・体系化問題	その他の諸問題
<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育測定方法について、各学科に計り、意見の修正を行う。 ・合意を得たものが作成でき次第、2015年度後期から試験的に運用を始める。 ・試験期間中にあがった課題などについて、修正を行い、来年度からの本格運用を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に検討改善した課題について、引き続き、検討を行い、問題点の改善を行う。 ・新たに発生した問題について、対処する。

・2016年度（平成28年度）

成果尺度・体系化問題	その他の諸問題
<ul style="list-style-type: none"> ・山陽学園短期大学独自のキャリア教育プログラムをスタートさせる。 ・その成果については、常にチェックを行い、改善を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に検討改善した課題について、引き続き、検討を行い、問題点の改善を行う。 ・新たに発生した問題について、対処する。

iv 教職課程

1. 教職課程（大学）

2014 年度～2016 年度 推進の方針・計画

- ・教員免許資格を生かした就職の推進
 - 教員採用 1 次試験対応のための時間確保
 - 基礎学力、教職教養、専門教科の実力増強
 - 学習会・セミナーなどの企画・推進
 - 講師採用にむけての開拓・情報収集
 - 他府県の採用試験への挑戦
 - 教職課外の教員免許を必要としている事業所の開拓
- ・教職免許資格取得者数を増やす（日本人学生を増やす）
- ・教職課程について学内での理解・協力を得る

2. 教職課程（短期大学幼児教育学科）

- ・幼稚園教諭の免許の取得は、教員としての資質や能力に欠ける学生に対しては、実習のことを含めて、今後も厳しい指導と対応をしていく。
- ・公立の教諭・保育士採用試験の合格者数を増やす
(平成 23 年度の 2 次試験までの合格者は 1 名、平成 24 年度・25 年度の合格者は各 1 名)

v 入学前学習

1. 生活心理学科

入学前学習(PET)の平成 26 年度～28 年度の教育推進の方針・計画について述べる。方針・計画は前章で述べた課題に沿ったものとなる。

1 点目は、PET の課題内容について検討する。現在の新聞課題が適当であるか、他大学の例なども参考にしながら、どのような課題を出すことが望ましいか、明確な方針と計画を立て実行する予定である。2 点目は、効果について検証する。募集広報上の成果については、このような取り組みについて、各高校側がどのように評価しているのか、可能な限りヒアリングをする予定である。また、学科としての学習上の効果についても、検証を行う。まず学習上の効果についてどのような狙いであったか、PET の狙いについて明確にしたのち、例えば、学生からのヒアリングなどを計画している。

また、入学予定者を集めての「生活心理入学前交流会」についての方針・計画についても、同様であり、会の開催の必要性、内容の検証、効果の検証をできるだけ詳細に行っていく予定である。

2. 言語文化学科

入学前学習の目的を再度確認する必要がある。読む力や書く力の指導が目的であれば対面指導が可能な入学後に行う方が効果的だろう。読書経験を増やすことが目的であれば、レポート添削は行わず、読む図書の数冊を増やして報告させることを重視するなど、内容を見直すべきであろう。目的によっては、身近な自文化や異文化に気づかせる課題、体験を重視した課題なども検討できるかもしれない。

3. 看護学科

平成 26 年度入学生からの入学前学習を追加修正し、該当科目は、生物学、数学、英語とする。生物学は、生物学担当講師と相談し、課題内容は同じではあるが、学習しているにも関わらず、入学後の生物試験の結果に結びついていなかったこと、平成 25 年度の講義期間中に行った補講等の対策などにより定期試験問題集での成績向上に繋がったため、課題の表記を、ただ行うのではなく、間違った問題を学習することや正しい解答を答えられるようにすることとする。また、英語については、英語担当講師と相談し、問題集を 1 冊追加、数学は統計学担当講師に相談し、数学に関する問題を同封する。なお、入学後の試験についてのアナウンスは、平成 25 年度入学生までは推薦入試の学生のみであったが、入学時試験の通知については、平成 26 年度入学生より、全員に通知とする。ただし、Ⅲ期の学生は手続き締め切りが 3 月末のため、合格発表と同時に通知し、その他は、手続き完了者を対象とする。

4. 食物栄養学科

入学に先立つ時点から食物や栄養に興味や関心をもち、希望と意欲をもって入学できるように入学前学習を活用していきたい。入学前学習の内容は、従来の通り食物・栄養・人の健康に関連した新聞記事のスクラップの作成や計算問題の練習が基本になるが、疑問や相談に答えられ

るように双方向的な事前学習の仕組みを整える。また実効性を担保するために入学時に学習の過程がわかるようなノートなどの資料の提出求める予定である。先ず、26年度入学生に対してアンケート調査を実施し、27年度向けに取り組みの改善策を検討する。

5. 幼児教育学科

入学前学習に関しては、推薦入試の合格者には、入学前に準備しておくこと（ピアノの練習、絵本を読むこと、文章を書く機会を増やすこと、保育の仕事に関する本を読むこと、折り紙や工作を意識しておくことなど）を文書で通知しているが、課題の提出を強制的に求めることはしていない。幼児教育学科の学習は、高校までの学習と異なる内容も多く、課題を課すことが難しい側面もある。入学の手続きを終了した学生に対してのみ、高校の卒業式が修了したと思われる3月上旬の時期に「入学前オリエンテーション」を実施している。

しかし、近年は、保育の仕事に対する理解が余りにも乏しい学生が増えている傾向にあり、入学前に、保育の仕事に関する参考図書を提示したり、幼児向けのテレビ番組を紹介したりすることを試みることも提案されている。（学科で検討中）

vi 初年次教育

1. 生活心理学科

総合人間学部の初年次教育は、教務委員内のワーキンググループが各学科の意見を踏まえつつ話し合い、基本的には言語文化学科と生活心理学科が足並みをそろえながら進めてきている。学科固有の問題を解決するには、各学科独自の取組みにも力を入れなければならないが、現時点の学生のレベルからして、学習の基本的なスキルの向上が火急のテーマであり、今後もこの体制を維持するつもりである。

さて、これまで、山陽学園大学は「きめ細かな指導」を標榜し、初年次教育もそれに即して取組んできた。それは一定の成果があったと思われるが、限界も感じている。というのも、間違えずに指導しているはずのこと、しかも学力以前の非常に簡単なことができない学生がまだまだ多いのである。例えば、総合人間学部の授業は、基本的に座席が指定されているが、その指定されている座席を間違える学生が後を断たない。確かに、学生にしてみれば、同じ教室でも授業ごとに座席が変わるため、混乱するのも無理はないが、そのためにこそ、各教室の掲示板に授業ごとの座席表を半期間貼り出している。それを授業の前に見て確認して座ればいいだけのことであり、そこには何ら高度なスキルは求められないはずである。これは学生の自覚の問題と考えざるを得ない。

そこで教務委員会は、「きめ細かな指導」というアプローチから、学生に自分の問題として意識させる「自己責任」アプローチに大きく転換していく予定である。教員の指導には限界があるし、学生がそれを聞こうという姿勢をもっていなければ、「きめ細かな指導」は意味をなさないからである。具体的には、次のことを考えている。

①自己評価票の作成

これは、スキルアップについて学生に現在の力を自己評価させ、これからの目標を宣言させるものである。既に 2013 年度、項目や手続きを詰めるために試験的に実施した。現段階の最新案では、文部科学省の「学士力」、経済産業省の「社会人基礎力」、OECD の「キーコンピテンシー」に沿った 32 の能力について、現在の自己評価と、これからの目標の宣言を学生にさせる内容となっている。これを入学時、そして一年次末と 2 回実施する。指導側のデータとしての活用も考えているが、この取り組みの第一の目的は何よりも、「学生に考えさせる」ことである。

スキルアップに関する自己評価と目標

1～32の全ての項目について、「A.現在の自己評価」「B.これからあの目標」それぞれについて、あてはまる箇所には○を付けて下さい。

		A.現在の自己評価 「現在、その能力は・・・と思う」				B.これからあの目標 「今後、その能力を・・・と思う」		
		かなり低い	少し低い	少し高い	かなり高い	関心が低い	高めた	特に高めた
各項目の詳細	1. 多文化・異文化に関する知識の理解							
	2. 人類の文化、社会と自然に関する知識の理解							
	3. コミュニケーションスキル							
	4. 数値的スキル							

②教員の「支援」と「指導」の明確な峻別

「きめ細かな指導」アプローチにおいては、教員のサービスを重視し、学生に満足感を与えることを正義としてきた。このため、学校は教員に対し、学生に親身になってやること、授業外の質問や相談にも進んで乗ることを求めてきた。そしてこのようなアプローチは、しばしば「奉仕精神＝教師の学生に対するサービス」という歪んだ理念の解釈を生み出してきたように思われる。山陽学園大学の愛と奉仕の精神は、あくまでもそれを学生にもたせることであった筈である。

無論、そうしたサービスが不要というわけではないが、一人の教師が「支援」と「指導」を同時に行うと、しばしばおかしなことが生じる。例えば、ある日、教員が指導者として授業でレポート課題を出したとする。その日のオフィスアワーの時間に、その教員のもとに学生がそのレポートの書き方を指導して欲しいと相談に来たとする。従来のアプローチからすれば、そこで親身になって相談に乗ってやるべきであるが、これからのアプローチにおいては、それは対応してはいけないものととらえる。そこで支援してやることは、ある意味、指導上は不公平であり、本来、その指導を通して学生に考えさせたかったことについて、それをよく知っている指導者がその回答を示してしまうことになりかねない。「支援者」と「指導者」はあくまでも別の個人でなければ、健全な学生指導にならないと思われる。

理想としては、他の大規模学のように、支援は指導から独立した研究室が担うことである。しかし資源に乏しい本学のような小規模校でそのような体制は難しい。そこで教務委員会としては次のような指針を各教員に示したい。

- ・特定の授業に関する学生の質問や相談は、その特定の授業の時間内にその機会を設け、担当教員は、それ以外の場で対応してはならない。
- ・他方、担当科目以外であれば、従来どおり、学生の質問や相談に乗ってやらなければならない。
- ・学生にもその旨を通知する。
- ・また、学生はのべつまくなしに質問や相談をするのではなく、必ず対象教員とアポイントメントをとらなければならない（これは質問や相談を進んでしにくい学生に対してはかえって、動きやすく、不公平の解消にも繋がる）

③特別な支援を行う際の「手続きの義務化」,「組織としての対応強化」

学生の指導を阻むものに、「ルールを厳格化しにくい」という問題がある。指導者には、学生を公平に厳格に管理・指導する義務があるが、他方で「特別な対応」も求められる。この「特別な対応」は、わが国がサラマンカ宣言を承認している限り、否定しようもない倫理であり、多分化共生社会の時代においてますます重視されている。だが、これらはしばしば同居しない。また、資源的にもしばしばそこに限界が生じる。

例えば、精神的な事由を抱え、授業に出席できない学生にどう対応すればいいのだろうか。授業に出席せずともレポート等の提出で単位を出すことが許されるだろうか。そのような対応をした場合、他の受講生はそれをどのように捉えるだろうか。理想としては、その学生のための特別支援員を雇用し、別枠の授業を実施すればよい。しかしそれは、資源的にほぼ不可能である。あるいはもう一つの理想は、著しい怠慢を理由に退学勧告を出すことである。しかし果たして日本の教育風土の中、また経営問題を常に抱える私立大学が、そのような決断を下せるだろうか。

そこで、例外を認める場合に、明確な手続きの義務を課すということが考えられる。具体的には、診断書の提出、保護者との話し合いといったことが中心になるだろう。そしてその手続きが完遂するまでは、やはり厳格に対処すべきである。しばしばこうした特別な手続きを行うことを、特に精神的な問題や家族の問題が絡む際、本人や保護者がそれを拒否する場合もあるが、2014年度からは大学として毅然とした姿勢を示す。それは問題の長期化を防ぎ、学生のためにもなる。

そしてこのとき重要になるのが、組織の役割である。保護者との対応は組織の責任の下で行われるべきであるし、何より組織は柔軟な予算措置をとらなければならない。現在も様々な問題を抱えた学生がいるが、多くの場合、アドバイザーが個人で抱えることになっている。例えば、生活心理学科には車椅子を利用している学生が2名いるが、校舎のユニバーサル化が進まないために、担当教員はその学生が受講登録した場合は急遽教室を変更したり、車椅子を運んだりしている。それは教師と学生の人と人の交流という面では必ずしも悪いことではないが、本来の全体への指導を圧迫している現状は非常に問題である。そこで2014年度以降は、特別な支援は大学法人の責任のもとで行うこととし、特別な支援にかかる予算枠を設けることにする。

2. 言語文化学科

言語文化学科では、基礎演習共通シラバスを作成して授業を行っている。しかし、学科には多種多様な学生が混在しているため、共通シラバスとはいえ実施にあたっては担当教員の裁量に任されているところが多く、教授内容のばらつきが存在する。留学生と日本人学生という差だけでなく、留学生および日本人学生内部の差も大きく、各学生に合わせた速度や指導内容を重視するため、同じ科目でありながらさまざまな点で統一することができない。

この問題の対策として、平成26年度から担当者を交代し、担当教員間において再度シラバスの内容の共有化を図る。また、学生の質に合わせた内容・教授法などの教員裁量部分は残すが、総合人間学部で組織的に実施している基礎学力向上プログラム（日本語学習ドリルの指導）など、統一指導ができるものについては積極的に統一していく。

3. 看護学科

現在、初年次教育を授業時間外で実施していることから、まず、全員が出席できるよう授業内で実施するよう教育課程への位置付けおよび教育内容について検討する。

また、入学時実施している数学・生物テストについてもそれぞれ生物学・数学基礎・統計学等の科目担当者と連携しながら内容の検討および継続実施についても検討する。

さらに、現在、入学後、学びなおしのためのテキスト（数学・生物・化学・物理）を使用し、基礎学力向上のための学習支援を実施しており、ある程度の効果をみているため、継続実施していく。

4. 短期大学における初年次教育の改革推進の方針と計画

(1) 食物栄養学科

① 数的処理能力（計算力）について

入学前学習で課題を課し、学習ノートの提出を義務付け、学習の実質化を図る。

オリエンテーション時に理解度テストを実施し、学力不足者については、数学基礎の（大学単位互換科目）履修を課す。

② その他の初年次教育に関連する授業科目は従来どおり実施する。

(2) 幼児教育学科

① 平成26年度からは、高等学校までの学生の基礎学力を把握するために、「社会人入門Ⅰ」の授業の中で、本学科の教員が独自に作成した「基礎学力テスト」を実施する予定である。問題の内容は、国語・数学・社会・理科・一般常識等について、小学校から高等学校までのレベルの問題を配置する。この試みは、平成25年度に、1学年のクラス顧問によって、既に実施されているが、平成26年度からは、学科全体の取り組みとして、実施することになっている。

② 「基礎学力テスト」の本来の目的は、本学科の学生の基礎学力がどの段階のレベルにある状態で短大に入学して来たのかを把握することであり、その1年後には、その基礎学力は、どのように変化しているのかを知ることにある。まだ、試みの段階ではあるが、平成25年度の分析の結果、本学科の学生の得手不得手の分野が分かり、小中高のどの段階で、学生が躓いてきたのかを把握する資料にもなり、今後の学生の指導に活かされる側面があることが分かった。

③ したがって、平成26年度以降は、この「基礎学力テスト」の資料をもとにし、学生の初年次教育の指導にもあたっていくことが計画されている。

<資料>

教養教育

[総括・大学・表1]

■ 総合人間学部 言語文化学科 共通教育科目 (平成21年度)

1年次			2年次			3年次		
山陽スタンダード								
● ②	人間学	専任						
● ②	知的生き方概論	専任						
一般教養科目群								
○ ②	哲学	専任	○ ②	自然科学概論				
○ ②	教養心理学	専任	○ ②	人権教育				
○ ②	法学	非常勤	○ ②	日本国憲法				
○ ②	政治学	兼任	○ ②	基礎経済学				
○ ②	社会学	専任	○ ②	文化人類学				
○ ②	環境論	非常勤	○ ②	生活の科学				
○ ②	論理学	専任	○ ②	手話コミュニケーション				
○ ②	統計学	専任	○ ②	からだと健康				
○ ②	生物学	非常勤						
○ ②	ボランティア論	非常勤						
○ ①	スポーツ科学A	専任						
○ ①	スポーツ科学B	専任						
語学科目群								
● ①	総合読解 I	専任	○ ①	英会話 I				
● ①	総合読解 II	専任	○ ①	英会話 II				
● ①	聴取表現 I	専任	○ ①	中級中国語 I				
● ①	聴取表現 II	専任	○ ①	中級中国語 II				
○ ①	検定英語A I	専任						
○ ①	検定英語A II	専任						
○ ①	検定英語B I	専任						
○ ①	検定英語B II	専任						
○ ②	フランス語 I (週2回)	非常勤						
○ ②	フランス語 II (週2回)	非常勤						
○ ②	中国語 I (週2回)	専任						
○ ②	中国語 II (週2回)	専任						
○ ②	ハングル I (週2回)	非常勤						
○ ②	ハングル II (週2回)	非常勤						
○ ①	日本語A	専任						
○ ①	日本語B	専任						
○ ①	日本語C	専任						
○ ①	日本語D	専任						
○ ①	日本語E	専任						
○ ①	日本語F	専任						
○ ①	日本語G	専任						
○ ①	日本語H	専任						
○ ①	日本語・日本事情A	専任						
○ ①	日本語・日本事情B	専任						
就職支援科目群								
			○ ②	ビジネス実務総論 I		○ ②	キャリアデザイン論	
			○ ②	ビジネス実務演習 I		○ ②	ビジネス実務総論 II	
			○ ②	現代企業論		○ ②	ビジネス実務演習 II	
						○ ②	ビジネスマナー	
						○ ①	社会人入門	
						○ ①	一般教養基礎	
						○ ②	ビジネス英語	
教養情報科目群								
● ②	コンピュータ入門	専任	○ ②	データ活用 I				
● ②	データ処理入門	専任	○ ②	データ活用 II				
○ ②	コンピュータ日本語 I	専任						

○	②	コンピュータ日本語Ⅱ	専任						
○	②	文書作成	兼任						
○	②	情報資格基礎	専任						
○	②	情報処理概論	専任						

〔総括・大学・表2〕

■ 総合人間学部 生活心理学科 共通教育科目 (平成21年度)

1年次			2年次			3年次				
山陽スタンダード										
●	②	人間学	専任							
●	②	知的生き方概論	専任							
一般教養科目群										
○	②	哲学	専任	○	②	自然科学概論				
○	②	教養心理学	専任	○	②	人権教育				
○	②	法学	非常勤	○	②	日本国憲法				
○	②	政治学	兼任	○	②	基礎経済学				
○	②	社会学	専任	○	②	文化人類学				
○	②	環境論	非常勤	○	②	生活の科学				
○	②	論理学	専任	○	②	日本語表現法				
○	②	統計学	専任	○	②	手話コミュニケーション				
○	②	生物学	非常勤	○	②	地域貢献				
○	②	ボランティア論	非常勤	○	②	からだと健康				
○	①	スポーツ科学A	専任							
○	①	スポーツ科学B	専任							
○	①	国際理解A	専任							
○	②	国際理解B	専任							
語学科目群										
●	①	総合読解Ⅰ	専任	○	①	英会話Ⅰ				
●	①	総合読解Ⅱ	専任	○	①	英会話Ⅱ				
●	①	聴取表現Ⅰ	専任	○	①	中級中国語Ⅰ				
●	①	聴取表現Ⅱ	専任	○	①	中級中国語Ⅱ				
○	①	検定英語AⅠ	専任							
○	①	検定英語AⅡ	専任							
○	①	検定英語BⅠ	専任							
○	①	検定英語BⅡ	専任							
○	②	フランス語Ⅰ(週2回)	非常勤							
○	②	フランス語Ⅱ(週2回)	非常勤							
○	②	中国語Ⅰ(週2回)	専任							
○	②	中国語Ⅱ(週2回)	専任							
○	②	ハングルⅠ(週2回)	非常勤							
○	②	ハングルⅡ(週2回)	非常勤							
○	①	日本語A	専任							
○	①	日本語B	専任							
○	①	日本語C	専任							
○	①	日本語D	専任							
○	①	日本語E	専任							
○	①	日本語F	専任							
○	①	日本語G	専任							
○	①	日本語H	専任							
○	①	日本語・日本事情A	専任							
○	①	日本語・日本事情B	専任							
就職支援科目群										
				●	②	ビジネス実務総論Ⅰ		●	②	キャリアデザイン論
				●	②	ビジネス実務演習Ⅰ		○	②	ビジネス実務総論Ⅱ
				○	②	現代企業論		○	②	ビジネス実務演習Ⅱ
								●	②	ビジネスマナー
								●	①	社会人入門
								●	①	一般教養基礎
								○	②	ビジネス英語
教養情報科目群										

●	②	コンピュータ入門	専任	○	②	データ活用Ⅰ				
●	②	データ処理入門	専任	○	②	データ活用Ⅱ				
○	②	コンピュータ日本語Ⅰ	専任							
○	②	コンピュータ日本語Ⅱ	専任							
○	②	文書作成	兼任							
○	②	情報資格基礎	専任							
○	②	情報処理概論	専任							

〔総括・大学・表3〕

■ 看護学部 看護学科 共通教育科目（平成21年度）

1年次			2年次		
山陽スタンダード					
●	②	人間学	専任		
●	②	知的生き方概論	専任		
教養科目					
人間と健康					
○	②	哲学	兼任	○	② 人権教育
●	②	教養心理学	兼任	○	② からだと健康
○	①	スポーツ科学A	兼任		
○	①	スポーツ科学B	兼任		
社会と環境					
○	②	社会学	兼任	●	② 日中交流史
○	②	法学	非常勤	○	② 日本国憲法
●	②	環境論	非常勤	○	② 基礎経済学
○	②	自然科学基礎	非常勤	○	② 文化人類学
●	②	生物学	非常勤		
○	②	国際理解	兼任		
生活の理解					
○	②	家族学	兼任	●	② 地域貢献
○	②	児童福祉	兼任	○	② 生活の科学
●	②	ボランティア論	非常勤	○	② 手話コミュニケーション
○	②	音楽	兼任		
言語と情報					
○	②	英語Ⅰ	兼任	○	② 日本語表現法
●	②	英語Ⅱ	兼任		
●	②	英語Ⅲ	専任		
○	②	中国語入門	兼任		
○	②	ハンゲル入門	非常勤		
○	②	コンピュータ入門	兼任		
○	②	統計学	兼任		
○	②	論理学	兼任		

〔総括・大学・表4〕

■ 総合人間学部・看護学部の共通教育科目の変更内容

No.	学 科	区分	授業科目	変更年度	変更内容
1	言語・生活	一般教養科目群	教養心理学	2013	心理学(名称変更)
2	言語・生活	一般教養科目群	(数学基礎)	2013	1年次科目として新規設置
3	言語・生活	一般教養科目群	(倫理学)	2013	2年次科目として新規設置
4	言語・生活	一般教養科目群	(デザイン史)	2013	2年次科目として新規設置
5	生 活	一般教養科目群	日本語表現法	2013	(廃止)
6	言語・生活	一般教養科目群	からだと健康	2013	(廃止)
7	言語・生活	語学科目群	総合読解Ⅰ	2013	英語総合読解Ⅰ(名称変更)
8	言語・生活	語学科目群	総合読解Ⅱ	2013	英語総合読解Ⅱ(名称変更)
9	言語・生活	語学科目群	聴取表現Ⅰ	2013	英語聴取表現Ⅰ(名称変更)
10	言語・生活	語学科目群	聴取表現Ⅱ	2013	英語聴取表現Ⅱ(名称変更)
11	言語・生活	語学科目群	検定英語AⅠ	2013	検定英語Ⅰ(名称変更、1年次→2年次)
12	言語・生活	語学科目群	検定英語AⅡ	2013	検定英語Ⅱ(名称変更、1年次→2年次)

13	言語・生活	語学科目群	検定英語B I	2013	(廃止)
14	言語・生活	語学科目群	検定英語B II	2013	(廃止)
15	言語・生活	語学科目群	英会話 I	2013	2年次→1年次
16	言語・生活	語学科目群	英会話 II	2013	2年次→1年次
17	生活	就職支援科目群	キャリアデザイン論	2013	必修→選択
18	言語・生活	就職支援科目群	(ビジネス能力開発 I)	2013	1年次科目として新規設置(言語は選択、生活は必修)
19	言語・生活	就職支援科目群	(ビジネス能力開発 II)	2013	1年次科目として新規設置(言語は選択、生活
20	言語・生活	就職支援科目群	(ビジネス能力開発 III)	2013	2年次科目として新規設置
21	言語・生活	就職支援科目群	ビジネス実務総論 I	2013	(廃止)
22	言語・生活	就職支援科目群	ビジネス実務総論 II	2013	(廃止)
23	言語	就職支援科目群	ビジネス実務演習 I	2013	ビジネス実務演習(名称変更、2年次→3年次)
24	生活	就職支援科目群	ビジネス実務演習 I	2013	ビジネス実務演習(名称変更、2年次→3年次、必修→選択)
25	言語・生活	就職支援科目群	ビジネス実務演習 II	2013	(廃止)
26	言語・生活	就職支援科目群	(インターンシップ)	2013	生活心理の専門教育科目から移動
27	言語・生活	就職支援科目群	(簿記論)	2013	生活心理の専門教育科目から移動
28	言語・生活	就職支援科目群	(簿記演習)	2013	生活心理の専門教育科目から移動
29	言語・生活	就職支援科目群	(ビジネスプランニング演習)	2013	生活心理の専門教育科目から移動
30	言語・生活	就職支援科目群	ビジネス英語	2013	(廃止)
31	言語・生活	教養情報科目群	データ処理入門	2013	データ活用入門(名称変更)
32	言語・生活	教養情報科目群	コンピュータ日本語 I	2013	コンピュータ日本語(名称変更)
33	言語・生活	教養情報科目群	コンピュータ日本語 II	2013	(廃止)
34	言語・生活	教養情報科目群	データ活用 I	2013	データ活用(名称変更)
35	言語・生活	教養情報科目群	データ活用 II	2013	(廃止)
36	言語・生活	教養情報科目群	情報資格基礎	2013	1年次→2年次
37	看護	教養科目	からだと健康	2010	2年次→1年次
38	看護	教養科目	文化人類学	2010	2年次→1年次
39	看護	教養科目	地域貢献	2010	2年次→1年次
40	看護	教養科目	日本語表現法	2010	2年次→1年次
41	看護	教養科目	教養心理学	2014	心理学(名称変更)
42	看護	教養科目	からだと健康	2014	(廃止)
43	看護	教養科目	社会学	2014	選択→必修
44	看護	教養科目	日中交流史	2014	必修→選択
45	看護	教養科目	家族学	2014	(廃止)
46	看護	教養科目	地域貢献	2014	必修→選択
47	看護	教養科目	音楽	2014	(廃止)
48	看護	教養科目	日本語表現法	2014	(廃止)
49	看護	教養科目	論理学	2014	数学基礎(名称と内容を変更)

〔総括・大学・表5〕

■ 総合人間学部 言語文化学科 共通教育科目 (平成26年度) ※平成25年度入学生から適用

1年次		2年次		3年次	
山陽スタンダード					
●	② 知的生き方概論	専任			
●	② 人間学	専任			
一般教養科目群					
○	② 哲学	非常勤	○	② 倫理学	開講せず
○	② 心理学	専任	○	② 自然科学概論	非常勤
○	② 法学	非常勤	○	② 人権教育	非常勤
○	② 政治学	非常勤	○	② 日本国憲法	非常勤
○	② 社会学	非常勤	○	② 基礎経済学	非常勤
○	② 環境論	専任	○	② 文化人類学	非常勤
○	② 論理学	専任	○	② 生活の科学	兼任
○	② 数学基礎	専任	○	② 手話コミュニケーション	非常勤
○	② 統計学	専任	○	② デザイン史	専任
○	② 生物学	非常勤			
○	② ボランティア論	非常勤			
○	① スポーツ科学A	非常勤			
○	① スポーツ科学B	非常勤			
語学科目群					
●	① 英語総合読解 I	専任	○	① 検定英語 I	

●	①	英語総合読解Ⅱ	専任	○	①	検定英語Ⅱ					
●	①	英語聴取表現Ⅰ	専任	○	①	中級中国語Ⅰ	専任				
●	①	英語聴取表現Ⅱ	専任	○	①	中級中国語Ⅱ	専任				
○	①	英会話Ⅰ	非常勤								
○	①	英会話Ⅱ	非常勤								
○	②	フランス語Ⅰ(週2回)	非常勤								
○	②	フランス語Ⅱ(週2回)	非常勤								
○	②	中国語Ⅰ(週2回)	専任								
○	②	中国語Ⅱ(週2回)	専任								
○	②	ハングルⅠ(週2回)	非常勤								
○	②	ハングルⅡ(週2回)	非常勤								
○	①	日本語A	専任								
○	①	日本語B	専任								
○	①	日本語C	専任								
○	①	日本語D	専任								
○	①	日本語E	専任								
○	①	日本語F	専任								
○	①	日本語G	専任								
○	①	日本語H	専任								
○	①	日本語・日本事情A									
○	①	日本語・日本事情B	専任								
就職支援科目群											
○	②	ビジネス能力開発Ⅰ		○	②	ビジネス能力開発Ⅲ	専任	○	②	キャリアデザイン論	専任
○	②	ビジネス能力開発Ⅱ		○	②	現代企業論	専任	○	②	ビジネス実務演習	
				○	②	インターンシップ	専任	○	②	ビジネスマナー	非常
				○	②	簿記論	非常勤	○	①	社会人入門	専任
				○	②	簿記演習	非常勤	○	①	一般教養基礎	専任
								○	②	ビジネスプランニング演習	専任
教養情報科目群											
●	②	コンピュータ入門	専任	○	②	データ活用	非常勤				
●	②	データ活用入門	専任	○	②	情報資格基礎	専任				
○	②	コンピュータ日本語	専任								
○	②	情報処理概論	専任								
○	②	文書作成	非常勤								

〔総括・大学・表6〕

■ 総合間学部 生活心理学科 共通教育科目（平成26年度）※平成25年度入学生から適用

1年次			2年次			3年次		
山陽スタンダード								
●	②	知的生き方概論	専任					
●	②	人間学	専任					
一般教養科目群								
○	②	哲学	非常勤	○	②	倫理学	開講せず	
○	②	心理学	専任	○	②	自然科学概論	非常勤	
○	②	法学	非常勤	○	②	人権教育	非常勤	
○	②	政治学	非常勤	○	②	日本国憲法	非常勤	
○	②	社会学	非常勤	○	②	基礎経済学	非常勤	
○	②	環境論	専任	○	②	文化人類学	非常勤	
○	②	論理学	専任	○	②	生活の科学	兼任	
○	②	数学基礎	専任	○	②	手話コミュニケーション	非常勤	
○	②	統計学	専任	○	②	デザイン史	専任	
○	②	生物学	非常勤	○	②	地域貢献	専任	
○	②	ボランティア論	非常勤					
○	①	スポーツ科学A	非常勤					
○	①	スポーツ科学B	非常勤					
○	①	国際理解A	委員会					
○	②	国際理解B	委員会					
語学科目群								
●	①	英語総合読解Ⅰ	専任	○	①	検定英語Ⅰ		
●	①	英語総合読解Ⅱ	専任	○	①	検定英語Ⅱ		

●	①	英語聴取表現Ⅰ	専任	○	①	中級中国語Ⅰ	専任				
●	①	英語聴取表現Ⅱ	専任	○	①	中級中国語Ⅱ	専任				
○	①	英会話Ⅰ	非常勤								
○	①	英会話Ⅱ	非常勤								
○	②	フランス語Ⅰ(週2回)	非常勤								
○	②	フランス語Ⅱ(週2回)	非常勤								
○	②	中国語Ⅰ(週2回)	専任								
○	②	中国語Ⅱ(週2回)	専任								
○	②	ハングルⅠ(週2回)	非常勤								
○	②	ハングルⅡ(週2回)	非常勤								
○	①	日本語A	専任								
○	①	日本語B	専任								
○	①	日本語C	専任								
○	①	日本語D	専任								
○	①	日本語E	専任								
○	①	日本語F	専任								
○	①	日本語G	専任								
○	①	日本語H	専任								
○	①	日本語・日本事情A									
○	①	日本語・日本事情B	専任								
就職支援科目群											
●	②	ビジネス能力開発Ⅰ		○	②	ビジネス能力開発Ⅲ	専任	○	②	キャリアデザイン論	専任
●	②	ビジネス能力開発Ⅱ		○	②	現代企業論	専任	○	②	ビジネス実務演習	
				○	②	インターンシップ	専任	●	②	ビジネスマナー	非常
				○	②	簿記論	非常勤	●	①	社会人入門	専任
				○	②	簿記演習	非常勤	●	①	一般教養基礎	専任
								○	②	ビジネスプランニング演習	専任
教養情報科目群											
●	②	コンピュータ入門	専任	○	②	データ活用	非常勤				
●	②	データ活用入門	専任	○	②	情報資格基礎	専任				
○	②	コンピュータ日本語	専任								
○	②	情報処理概論	専任								
○	②	文書作成	非常勤								

〔総括・大学・表7〕

■ 看護学部 看護学科 共通教育科目（平成26年度）※平成26年度入学生から適用

1年次			2年次				
山陽スタンダード							
●	②	知的生き方概論	専任				
●	②	人間学	専任				
教養科目							
人間と健康							
○	②	哲学	非常勤	○	②	人権教育	非常勤
●	②	心理学	兼任				
○	①	スポーツ科学A	非常勤				
○	①	スポーツ科学B	非常勤				
社会と環境							
●	②	社会学	非常勤	○	②	日中交流史	兼任
○	②	法学	非常勤	○	②	日本国憲法	非常勤
●	②	環境論	非常勤	○	②	基礎経済学	非常勤
○	②	自然科学基礎					
●	②	生物学	非常勤				
○	②	文化人類学	非常勤				
○	②	国際理解	委員会				
生活の理解							
○	②	地域貢献	兼任	○	②	生活の科学	兼任
○	②	児童福祉	兼任	○	②	手話コミュニケーション	非常勤
●	②	ボランティア論	非常勤				
言語と情報							
○	②	英語Ⅰ	開講せず				

●	②	英語Ⅱ	兼任			
●	②	英語Ⅲ	兼任			
○	②	中国語入門	兼任			
○	②	ハンゲル入門	非常勤			
○	②	コンピュータ入門	兼任			
●	②	統計学	兼任			
○	②	数学基礎	兼任			

知的生き方概論

〔総括・知的生き方概論・表1〕2009年度 総合人間学部「知的生き方概論」授業予定

回数	内容	
1	山陽学園の歴史と建学の精神	
2	上代淑の生涯	
3	健康講座1 タバコの害	
4	健康講座2 望ましいお酒の飲み方	
5	健康講座3 薬物乱用(大麻)の害	
6	健康講座4 性感染症	
7	人生講話1	
8	人生講話2	
9	人間形成1 子どもの世界観とその意味	
10	人間形成2 思春期の揺れ	
11	人間形成3 青年期の自立と孤独	
12	生活環境のとりえ方1 自然環境	
13	生活環境のとりえ方2 社会環境	
14	生活環境のとりえ方3 歴史環境	
15	レポート作成	

〔総括・知的生き方概論・表2〕2010年度 総合人間学部「知的生き方概論」授業予定

回数	内容	
1	山陽学園の歴史と建学の精神	
2	上代淑の生涯	
3	健康講座1 タバコの害	
4	健康講座2 望ましいお酒の飲み方	
5	健康講座3 薬物乱用(大麻)の害	
6	健康講座4 性感染症	
7	人生講話1	
8	人生講話2	
9	人生講話3	
10	市民講座1 犯罪被害者支援	
11	市民講座2 年金問題	
12	生活環境のとりえ方1 自然環境	
13	生活環境のとりえ方2 社会環境	
14	生活環境のとりえ方3 歴史環境	
15	レポート作成	

〔総括・知的生き方概論・表3〕 2011年度 総合人間学部「知的生き方概論」実施記録

テーマ	回数	講師	講義題目	備考
建学の精神	1	濱田学部長	上代淑の生涯	看護と合同
	2	赤木学長	山陽学園の歴史と建学の精神	看護と合同
	3	赤木学長	人生講話	
	4	濱田学部長	自然環境	
	5	濱田学部長	社会環境	
健康な生活	6	戸部和夫先生	エイズに学ぶ	岡山大学
	7	小野短大部長	望ましい食生活	
	8	清水幸登先生	薬物乱用防止の基礎知識	岡山大学保険管理センター
	9	赤木学長	タバコの害	
	10	赤木学長	望ましいお酒の飲み方	
学科特性群 (社会と生活)	11	濱田学部長	歴史環境	
	12	斎藤尚志先生	キャリア教育の基礎	CDL キャリアデザイン研究所
	13	喜多真帆先生	地球環境問題	環境保健センター企画情報室
	14	橘玲子先生	社会人としてのマナー	キャリアコンサルタント
	15	石原先生 上地先生	人間関係づくり	学生相談室
	16	期末試験		

〔総括・知的生き方概論・表4〕 2012年度 総合人間学部「知的生き方概論」実施記録

テーマ	回数	講師	講義題目	備考
建学の精神	1	赤木学長	山陽学園の歴史と建学の精神	看護合同
	2	濱田学部長	上代淑の生涯	看護合同
	3	赤木学長	人生講話	
	4	濱田学部長	自然環境	
	5	濱田学部長	社会環境	
健康な生活	6	戸部和夫先生	エイズに学ぶ	岡山大学
	7	清水幸登先生	薬物乱用防止の基礎知識	岡山大学保険管理センター
	8	赤木学長	タバコの害	
	9	小野短大部長	望ましい食生活	
	10	赤木学長	望ましいお酒の飲み方	
学科特性群 (社会と生活)	11	濱田学部長	歴史環境	
	12	橘玲子先生	社会人としてのマナー	キャリアコンサルタント
	13	石原先生 上地先生	ストレスとうまく付き合おう	学生相談室
	14	剣持堅志先生	日本の環境問題	岡山県健康づくり財団 精度管理室
	15	斎藤尚志先生	キャリア教育の基礎	CDL キャリアデザイン研究所
	16	期末試験		

〔総括・知的生き方概論・表5〕2013年度 総合人間学部「知的生き方概論」実施記録

	回	講師	講義題目	備考
建学の精神	1	實成学長	知的生き方概論序説	看総合同
	2	濱田副学長	上代淑の生涯	看総合同
	3	濱田副学長	上代淑とその時代	
	4	濱田副学長	自然環境	
	5	濱田副学長	社会環境	
健康な生活	6	富岡先生	性の健康と権利	
	7	戸部和夫先生	エイズに学ぶ	岡山大学
	8	糸山理桂子 巡查部長他	薬物乱用・女性被害防止	岡山県岡山中央警察署 生活安全課
	9	小野短大部長	望ましい食生活	
	10	田村先生	喫煙・飲酒について	
学科特性群 (社会と生活)	11	濱田先生	歴史環境	
	12	鷹野さま 深見さま	岡山県の大気汚染の現状について	岡山県環境保健センター 大気科
	13	樋口宣之さま	防災と岡山市の取り組み	岡山市消防局 危機管理課
	14	石原先生 上地先生	ストレスとうまく付き合おう	学生相談室
	15	斎藤尚志さま	これから10年勝ち抜くキャリアの磨き方	CDL キャリアデザイン研究所
	16	期末試験		

〔総括・知的生き方概論・表6〕看護学科 平成22年度

1.	山陽学園の歴史と建学の理念
2.	上代 淑の生涯
3.	健康講座 1. たばこの害
4.	健康講座 2. 望ましいお酒の飲み方
5.	健康講座 3. 薬物乱用（大麻）の害
6.	健康講座 4. 性感染症
7.	人生講和 1.
8.	人生講和 2.
9.	人生講和 3.
10.	市民講座 1. 犯罪被害者支援
11.	市民講座 2. 年金問題
12.	生活環境のとらえ方 1. 自然環境
13.	生活環境のとらえ方 2. 社会環境
14.	生活環境のとらえ方 3. 歴史環境
15.	期末試験（レポート）

〔総括・知的生き方概論・表7〕看護学科 平成23年度

1.	山陽学園の歴史と建学の理念
2.	山陽学園大学看護学部における学びと生活
3.	上代 淑の生涯
4.	たばこ・薬物乱用（大麻）の害、正しいお酒の飲み方
5.	性教育、性感染症
6.	大学生・社会人としてのマナー
7.	レポートの書き方
8.	レポートの作成
9.	レポート内容の発表とディスカッション
10.	ライフスキルトレーニング①ライフスキルの理論と教育方法
11.	ライフスキルトレーニング②コミュニケーションスキル・対人関係スキル
12.	ライフスキルトレーニング③自己認識スキル・創造的思考・共感性スキル
13.	ライフスキルトレーニング④意思決定スキル・問題解決スキル・クリティカル思考
14.	ライフスキルトレーニング⑤ストレス対処スキル・情動対処スキル
15.	ライフスキルトレーニング⑥まとめ：ライフスキルの活用

〔総括・知的生き方概論・表8〕看護学科 平成24年度

1.	山陽学園の歴史と建学の理念
2.	山陽学園大学看護学部における学びと生活
3.	上代淑の生涯
4.	講義の聞き方、ノートの取り方
5.	レポートの書き方
6.	大学生・社会人としてのマナー
7.	大学生・社会人としてのマナー
8.	喫煙・薬物乱用の害、飲酒について
9.	性教育、性感染症
10.	ライフスキルトレーニング①ライフスキルの理論と教育方法
11.	ライフスキルトレーニング②コミュニケーションスキル・対人関係スキル
12.	ライフスキルトレーニング③自己認識スキル・創造的思考・共感性スキル
13.	ライフスキルトレーニング④意思決定スキル・問題解決スキル・クリティカル思考
14.	ライフスキルトレーニング⑤ストレス対処スキル・情動対処スキル
15.	ライフスキルトレーニング⑥まとめ：ライフスキルの活用

〔総括・知的生き方概論・表9〕 看護学科 平成25年度

1.	知的生き方概論序説
2.	上代淑の生涯
3.	講義の聞き方、ノートを取り方
4.	レポートの書き方
5.	大学生・社会人としてのマナー
6.	大学生・社会人としてのマナー
7.	喫煙・薬物乱用の害、飲酒について
8.	性教育、性感染症
9.	ライフスキルトレーニング①ライフスキルの理論と教育方法
10.	ライフスキルトレーニング②コミュニケーションスキル・対人関係スキル
11.	ライフスキルトレーニング③自己認識スキル・創造的思考・共感性スキル
12.	ライフスキルトレーニング④意思決定スキル・問題解決スキル・クリティカル思考
13.	ライフスキルトレーニング⑤ストレス対処スキル・情動対処スキル
14.	ライフスキルトレーニング⑥ライフスキルの活用, まとめ
15.	ライフスキルトレーニング⑦まとめ

専門教育

〔総括・専門（生心）・表2〕表3-1. 生活心理学科で指導・取得推進している資格

資格名称	資格の種別	必要単位	試験の有無	受験指導, あるいは受験対策になる科目	取得・学習ガイド
中学・高等学校教諭一種免許（家庭科）	国家資格	59	各自治体の採用試験があります。	入学当初から取り組み、4年間を通して、家庭科教職に必要な科目を履修していきます。（履修ガイドの教職課程を参照して下さい。）	「教職に関する科目」を優先的に順次履修しつつ、「教科に関する科目」も計画的に履修して下さい。
高等学校教諭一種免許（公民）	国家資格	59			
図書館司書	国家資格		—	—	
学芸員	国家資格	10	—	—	
ITパスポート	国家資格		有	「ITパスポート」（3前） 「ITパスポート演習」（3前）	
認定心理士	民間資格	36	無		所定の単位を1年次から順次修得して行って下さい。
ピアヘルパー	民間資格	6	有	試験は単位の条件を満たしていなくても受験可です。試験の1か月ほど前から数週に渡って有志の試験対策勉強会を行います。	比較的取得しやすく、最短で1年次に取得できます。後期（12月頃）に実施されるピアヘルパーの試験を受けて下さい。
メンタルヘルスマネジメント検定（Ⅲ種）	民間資格		有	必修の科目はありませんが、内容的には「精神保健」「臨床心理学」「コミュニティ心理学」「人格査定法」と重なる部分が多いです。	毎年11月と3月に外部試験があります。1年次から受験できますが、2年以降の方が知識も増えているのでよいでしょう。公式テキスト、過去問の学習が必要です。
フードコーディネーター3級	民間資格	—	有	「食生活論」（1前）、「調理学実習Ⅰ・Ⅱ」（2前・後）、「食品流通・消費論」（3前）ほか	試験前に講習会があります（どちらも外部）。試験問題は3級試験対応テキストから出題されます。
食空間コーディネーター3級	民間資格	—	有	「食生活論」（1前）、「調理学実習Ⅰ・Ⅱ」（2前・後）	試験前に講習会があります（どちらも外部）。試験問題は公式テキスト3級から出題されます。
文部科学省後援色彩検定	民間資格		有	「色彩論」（2後）	
インテリアプランナー登録資格	民間資格	21	無		
インテリアコーディネーター	民間資格		有	「インテリアコーディネート論」。「インテリアコーディネート演習」	
福祉住環境コーディネータ3級	民間資格		有	「福祉住環境論」	
日商簿記	民間資格		有	「数学基礎」（1前）、「簿記論」（2前）、「簿記演習」（2後）	基礎的な数学力と読解力を伸ばして下さい。PCの知識は簿記試験には不要ですので、PCが苦手でも簿記1級は十分に目指せます。
秘書検定	民間資格	—		ホテルエアラインプログラム	
TOEIC	民間検定	—	有		
ビジネス能力検定	民間資格		有	「ビジネス能力開発Ⅰ」（1前） 「ビジネス能力開発Ⅱ」（2後）	3級に関しては1年次に全員に受験してもらいます。
ホテルエアラインプログラム履修	教育プログラム	—	—	—	これは資格や検定ではなく、正課外に行われるオプションプログラム（有料課外講座）です。
日本語能力検定（留学生のみ）	民間検定		有		日本語科目をよく履修して下さい。
社会福祉主事任用資格	国家資格	6			取得しやすい資格ですので、全ての学生にその取得をお勧めします。

〔総括・専門（生心）・表1〕表3-1. 資格の取得状況

	2009年度入学生	2010年度入学生	2011年度入学生	2012年度入学生	2013年度入学生
中学・高等学校教諭 一種免許状(家庭科)	-	-	-	-	(未確定)
高等学校教諭一種免 許状(公民)	3	(0)	(1)	(2)	(未確定)
高等学校教諭一種免 許状(職業指導)	1	(0)	(1)	(2)	-
図書館司書	-	-	-	-	(未確定)
学芸員	0	(1)	(1)	(0)	(未確定)
上級情報処理士	5	0	0	0	-
上級ビジネス実務士	7	0	0	0	-
プレゼンテーション 実務士	6	0	0	0	-
ピアヘルパー	14	10	13	4	0
メンタルヘルスマネ ジメント検定(Ⅲ種)	1	4	5	0	0

中学・高等学校教諭一種免許状(家庭科)は2013年度より導入

()内は在学中の取得希望者

図書館司書は2013年度より導入

高等学校教諭一種免許状(職業指導)は2013年度より廃止

上級情報処理士は2013年度より廃止

上級ビジネス実務士は2013年度より廃止

プレゼンテーション実務士は2013年度より廃止

〔総括・専門（言語）・表1〕

日本語・異文化関連		日本人	留学生
日本語教師	台湾	1	
日本語教師(非)	日本語学校	2	
	学芸館(予定)	1	
	介護施設	1	
ボランティア	留学先	1	
	日本語教室	2	
教育省	上海		1
通訳など	日本語学校		1
	組合		1
	日系企業(中国)		1
コーディネーター	国際交流センター	1	
	公民館	1	
小計		10	4

大学院			
岡山大学	文化科学		2
	経済		2
	環境		1
島根大学			1
姫路獨協			1

就実			1
吉備国際			1
韓国の大学院(予定)		1	
岡山大学	研究生		1
小計		1	10

就職			
ザグザグ			3
介護・福祉関係		2	
コンピュータ関係		1	
大元病院		1	
トヨタ関係		1	
ドンキホーテ			1
倉敷国際ホテル			1
岡山国際ホテル			1
ソフトバンク			2
その他		3	2
その他(内定者)			2
小計		8	12

注1) 山根ゼミを中心に明記しているため、実際の就職者数はこれより多い。

注2) 就職先については、卒業時時点と現在が混在している。

〔言語文化学科 学科データ〕

(1) 資格取得状況

2012年度卒業生(2009年度入学生)については、卒業生39名中延べ19名が資格を取得した。2010年度入学生からは国語教職課程の履修者があり、卒業時には資格取得見込みである。また、2013年度から司書課程が設置され、履修生がいる。

年度	学芸員	中高教職(英語)	中高教職(国語)	学校図書館司書教諭	日本語教師
2009	2	1	0	1	15

(2) 学芸員と教職課程の履修状況

2013年度末現在で、総合人間学部これらの資格の履修者は以下の通りである。

年度生	学芸員		中高教職(英語)	中高教職(国語)	高教職(公民)
	言語文化	生活心理	言語文化	言語文化	生活心理
2010	7	1	3	3	0
2011	1	1	1	3	1
2012	3	0	2	2	2

(3) 学生数

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
1 年次生	53	71	57	46	30
2 年次生		49	67	51	37
3 年次生			47	65	50
4 年次生				43	64
合計	53	120	171	205	181

(4) 退学・除籍者数

2011 年度の退学・除籍は経済的理由によるものが最も多く(14 名)、2012 年度については経済的理由(10 名)に加え、進路変更(7 名)による退学が多かった。

	学生数	退学者・除籍者	退学・除籍の割合
2009 年度 (1 年次のみ)	53	4	7.5%
2010 年度 (1~2 年次)	120	8	6.7%
2011 年度 (1~3 年次)	171	18	10.5%
2012 年度 (1~4 年次)	205	26	12.7%

初年次教育

初年次教育 生活心理学科

付録1：基礎学力向上プログラムに関するアンケート調査結果報告書

教務委員会

- 調査対象： 言語文化学科 1年 50名（回収率 0.943）
生活心理学科 1年 23名（回収率 0.852）
生活心理学科 2年 34名（回収率 1.000）

*言語文化学科 2年に関しては実施時間の都合上調査していない

- 調査時期：平成 24年 2月
- 調査方法：語彙力到達度テスト終了後にアンケートを配布。授業終了後に任意で提出。

1. 「ことばワーク」には取り組まれましたか。どれか 1 つに○をつけて下さい。

	言語文化学科 1年	生活心理学科 1年	生活心理学科 2年
一通り取り組んだ	16(.320)	7(.304)	5(.147)
半分以上取り組んだ	18(.360)	9(.391)	10(.294)
ほとんど取り組まなかった	15(.300)	5(.217)	17(.500)
全く取り組まなかった	1(.020)	2(.087)	2(.059)

2. 使用した「ことばワーク」の難易度についてお聞かせ下さい。どれか 1 つに○をつけて下さい。

	言語文化学科 1年	生活心理学科 1年	生活心理学科 2年
簡単すぎた	0(.000)	2(.087)	2(.059)
簡単だった	5(.100)	3(.130)	1(.029)
ちょうどよかった	19(.380)	18(.783)	13(.382)
難しかった	24(.480)	0(.000)	17(.500)
難しすぎた	2(.040)	0(.000)	0(.000)
無回答			1(.029)

*1年次は3級，2年次は2級を使用している

3. 「ことばワーク」および語彙力到達度測定に取り組んだことにより得られるものが何かありましたか。当てはまるもの全てに○をつけて下さい。

	言語文化学科 1年	生活心理学科 1年	生活心理学科 2年
漢字の書き取りの力が伸びた	15(.300)	7(.304)	10(.294)
漢字の読み取りの力が伸びた	23(.460)	9(.391)	14(.412)
熟語や慣用句に関する知識が増えた	35(.700)	12(.522)	17(.500)
誤って覚えていた語彙がわかった	16(.320)	12(.522)	16(.471)
自身の語彙力の問題に気づいた	27(.540)	9(.391)	15(.441)
自身の言語表現が豊かになった	15(.300)	4(.174)	4(.118)

語彙力の重要性に気づいた	25(.500)	9(.391)	8(.235)
語彙に限らず、基礎学力の重要性に気づいた	22(.440)	9(.391)	12(.353)
語彙に限らず、日々の基礎学習の重要性に気づいた	12(.240)	9(.391)	8(.235)
ことばに興味をわいた	15(.300)	6(.261)	3(.088)
読書が面白くなった	12(.240)	4(.174)	0(.000)
作文が面白くなった	7(.140)	4(.174)	1(.029)
別の領域の基礎学習に関心を抱いた	8(.160)	3(.130)	0(.000)
さらなる発展的な学習に関心を抱いた	12(.240)	5(.217)	4(.118)
その他	1(.020)	0(.000)	4(.118)

*その他の内容・・・・・・・・

- 「言葉に関する知識が増えた」(言語 1 年)
- 「たくさんの日本人と付き合っても、小説を読んでも、語彙について勉強しなければ、日本語能力はこれ以上に伸びないことに気づきました。」(生活 2 年)
- 「してみましたがあまり効果はありません。文章能力が高くなりたいので文章系のワークがあったらありがたいです。」(生活 2 年)
- 「漢字検定の勉強のプラスになった」(生活 2 年)
- 「既に 2 級を持っているのでテキストをかわなくてよいなどの配慮が欲しかった。もしくは上の段階のものを用意するなど。」(生活 2 年)

4. 基礎学力に関して、大学で講座や授業があれば受けてみたいと思うものがありますか。当てはまるもの全てに○をつけて下さい。

	言語文化学科 1 年	生活心理学科 1 年	生活心理学科 2 年
作文	20(.400)	7(.304)	12(.353)
基礎的な計算	9(.180)	7(.304)	11(.324)
高校までの数学	11(.220)	6(.261)	8(.235)
高校までの英語	11(.220)	5(.217)	9(.265)
高校までの地歴・公民	11(.220)	4(.174)	5(.147)
高校までの物理・化学・生物	7(.140)	5(.217)	1(.029)
礼儀・マナー	40(.800)	18(.783)	25(.735)
スタディスキルズ	7(.140)	6(.261)	2(.059)
スピーチ	24(.480)	7(.304)	10(.294)
パソコンの基本操作	29(.580)	10(.435)	12(.353)
その他	1(.020)	1(.043)	2(.059)

*その他の内容・・・・・・・・

- 「世界情勢」(言語 1 年)
- 「ドイツ語またはイタリア語」(生活 1 年)
- 「検定に関すること全て」(生活 2 年)
- 「資格の講義」「漢字検定 1 級以上」(生活 2 年)

カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）

生活心理学科

生活心理学科は、建学の理念である「愛と奉仕」の精神を踏まえて豊かな人間性の育成に努め、特に「人間生活」と「こころ」および「行動」の理解を通じ、新たな時代に向けての人間像及び生活像を発信し、かつリーダーとなりうる人材を育成することを目標とし、以下のカリキュラムを組み立てています。

1. 「知的生き方概論」「人間学」といった「山陽スタンダード科目」は、大学の建学の理念である「愛と奉仕」に基づいた倫理観を身に付けさせるための科目群であり、全学共通の必修科目としている。
2. 「共通教育科目」は広い視野を身に付けさせるための科目群であり、人文科学、社会科学、自然科学、外国語、情報科目およびスポーツを含む幅広い分野で構成されている。
3. 大学生に必要な学習方法・研究方法の基礎、および共生社会構築に必要な「隣人愛」の精神を身に付けるため、少人数の演習形式による「基礎演習 A」「基礎演習 B」を初年次教育として必修化している。
4. 「専門教育科目」は、“心理学の理論と方法を習得する心理学コース科目群”、“衣食住の生活学的見識を深める生活科学コース科目群”、“情報処理の技能を習得するコース共通科目群”、そして“生活・仕事と人のこころの関わりを理解と応用を目指す生活心理科目群”で構成されている。
 - 4-1. 心理学コース科目群は、心理学の基本的な理論と方法を習得するとともに、心理学の重要性を認識した学生が、さらに高度かつ充実した学習ができるように、日本心理学会が定める認定心理士の要件に足る質・量の科目で構成されている。
 - 4-2. 生活科学コース科目群は、人間生活に関する基本的概念を学ぶために、衣に関する科目、食に関する科目、住に関する科目で構成されている。
 - 4-3. コース共通科目群は、2 コースの教育目標を支援する科目群と位置づけ、情報処理能力を深める目的で、プレゼンテーション能力や高度なデータ処理能力を養成する科目で構成されている。
 - 4-4. 生活心理科目群は、以上の 3 科目群の基本的概念の学習をベースとし、さらに「生活心理学演習 A・B」などの講義によって、臨床場面や教育現場、ビジネスシーン、家庭といった人間生活における心理学を究め、また、人間生活へ心理学を活用する方法論などを学ぶものであり、心理学と生活学の専門家がチームとなり対話形式で進める。「生活心理学研究」、「卒業研究」では、「課題発見」および「課題探求」能力の向上を目指し、これらによって基本的な学士力を培う。
5. 社会人になるために必要なキャリア教育を進めるために、「ビジネス能力開発 I・II」「社会人入門」「一般教養基礎」「ビジネスマナー」などの、就職支援科目を必修化している。

言語文化学科

言語文化学科は、建学の理念である「愛と奉仕」を基盤とし、言語理解だけでなく、異文化理解の深化を通じて、真の人間理解や、国際理解に基づいた共生社会の構築に貢献できる人材を養成することを目標としたカリキュラムを編成しています。

1. 「知的生き方概論」「人間学」といった山陽スタンダード科目の履修により、建学の精神である「愛と奉仕」の理念を体得し、それを実践する。
2. 共通教育科目である「一般教育科目群」「就職支援科目群」「教養情報科目群」を通じて、基礎的な学力と論理的な思考力、豊かな教養を身につけ、社会で活躍するための実践力を育成する。
3. 大学生に必要な学習方法・研究方法の基礎、共生社会構築に必要な「隣人愛」の精神を身に付けさせるため、少人数の演習形式による「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」を初年次教育として必修化している。
4. 日本語、中国語、朝鮮語、英語の運用能力を習得させ、その言語の背景となる地域の社会、歴史、文化の成り立ちを理解させる。
5. 「基礎演習」「特別演習」「卒業研究」「文章表現法」「口頭表現法」などのコア科目の履修を通じて、「課題発見」および、「課題探求」能力を身につけ、その成果を文章や口頭で表現できる能力を育成する。
6. 「コミュニケーション概論」や「異文化理解演習」の履修を通じて、コミュニケーションの基礎や、異なる文化を受容するための多用な価値観を学び、多文化共生社会において、他者と協力し、自主的に問題を解決する態度を育てる。
7. コース制は取らず、目指す分野や卒業後の希望進路に応じて、国際社会での貢献、国内、地域社会での貢献など、将来の目標に向かって各々の学生に相応しい科目群を履修させ、必要な単位を修得させる。

看護学科

「21世紀の大学像と今後の改革方策について」にある教養教育の重視、教養教育と専門教育の有機的連携が確保できるよう、さらに本学の理念、看護学部の教育目的・目標を実現するための教育課程編成とした。また、看護師の国家試験受験資格を取得できるよう「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」に準拠し、教育課程を編成した。

教育課程を「共通教育科目」と「専門教育科目」に分け、専門教育科目をさらに「専門基礎科目」と「専門科目」に区分した。学年進行に伴って段階的に身につけるべき能力に対応できるよう、課程編成の主要概念を「人間」、「健康」、「社会」、「環境」、「看護」とした。

「共通教育科目（34科目）」は、豊かな教養と人間愛を備え、科学的思考法を体得し、将来さまざまな看護場面に対応できるための基礎となる科目群を設定した。

「専門基礎科目（33科目）」は、看護学を支持する科目で、人間、健康、社会、環境に関する理解を深め、健康、疾病、生活に関する理解に基づいた判断能力、調整能力が発揮できるための基礎となる科目群を設定した。

「専門科目（47科目）」は看護学の知識・理論と技術を深めるもので、対象者の健康レベル、

ライフサイクルに対応する看護に必要な知識・技術を修得するための科目群を設定した。特に、各看護学領域では、先ずそれぞれの看護学概論を学修した後に援助論・技術を学び、理論、知識、技術を統合するために臨地実習を行うよう構成した。

授業科目数は上記 114 科目に加え、養護教諭一種免許に必要な教職科目 11 科目（選択）を合わせた 125 科目で構成される。保健師国家試験受験資格に必要な科目は専門教育科目に含まれる。卒業要件単位数は 126 単位であり、そのうち必修科目は 116 単位（共通教育科目 22 単位、専門基礎科目 32 単位、専門科目 62 単位）、選択科目は 10 単位（共通教育科目 4 単位、専門基礎科目 5 単位、専門科目 1 単位）とし教育課程が過密にならないよう配慮した。

食物栄養学科

「愛と奉仕」を教育理念とし、高い教養と専門的な知識や実践的な技能を身につけ協働して社会に貢献できる人材育成を目途とし、カリキュラムを組み立てている。

1. 学生と教員とのコミュニケーションを大切にし、学生参加型の授業を行う。
2. 実習やボランティア活動に重点をおき、実践的な学びの中で、自己管理能力やチームワーク力、リーダーシップ力等を育てる。
3. 本短大は、食物栄養学科、幼児教育学科の 2 学科が設置されている。その学科間交流を推進し「保育のわかる栄養士」「食のわかる保育者」の育成に努め、幅広い視野に立った学びを展開する。
4. 初年次教育科目として「知的生き方概論」および「一般教養基礎」を設け、短期大学教育への円滑な導入を図っている。
5. 「社会人入門」等の科目によりキャリア教育を重視し専門職としての取組やあるべき社会的役割についても学ぶ。

食物栄養学科は、豊かな人間性と食に関わる専門的な知識・技能・実践力を備えた栄養士の育成を目指している。教育課程は「一般教育科目」と「専門科目」から成る。一般教育科目では、自立した一人の人間としての自覚を持ち、社会人として必要な幅広い知識と教養、それらに裏付けられた的確な判断力を身につける。専門科目は専門基礎分野：「社会生活と健康」、「人体の構造と機能」及び「食品と衛生」と、専門分野：「栄養と健康」、「栄養の指導」及び「給食の運営」の 2 分野 7 領域で構成する。専門基礎分野と専門分野の連携を図り、基礎から専門的な内容にいたるまで体系的、効率的に学習できるカリキュラムを編成し、2 年次には学生の関心に応じてより高度な専門分野の知識や技術を学ぶ「専門演習」を開講している。

幼児教育学科

「愛と奉仕」を教育理念とし、高い教養と専門的な知識や実践的な技能を身につけ協働して社会に貢献できる人材育成を目途とし、カリキュラムを組み立てている。

1. 学生と教員とのコミュニケーションを大切にし、学生参加型の授業を行う。
2. 実習やボランティア活動に重点をおき、実践的な学びの中で、自己管理能力やチームワーク力、リーダーシップ力等を育てる。
3. 本短大は、食物栄養学科、幼児教育学科の 2 学科が設置されている。その学科間交流を推進し「保育のわかる栄養士」「食のわかる保育者」の育成に努め、幅広い視野に立った学び

を展開する。

4. 初年次教育科目として「知的生き方概論」および「一般教養基礎」を設け、短期大学教育への円滑な導入を図っている。
5. 「社会人入門」等の科目によりキャリア教育を重視し専門職としての取組やあるべき社会的役割についても学ぶ。

幼児教育学科は、小さい子どもでも人格を持った一人の人間であることを心に留めて、子どもの成長を助けるための専門的な知識・技能・実践力を備えた幼稚園教諭、保育士養成を目的としたカリキュラムとし、一般教育科目と専門教育科目を設置している。一般教育科目では、社会人としての幅広い知識と教養を身につけ、専門教育科目は、「教育・保育学」「社会福祉学」「心理学」「芸術」「保育内容の研究」「学外実習」で構成し、2年生後期の専門教育科目「総合演習」（平成22年度より「保育・教職実践演習」に変更）で、これまでの講義・演習、学外実習等の補充・深化を図り、専門的な知識と技能を学習できるカリキュラムを編成している。

また、一般教育科目の「一般教養基礎」の中で、「食育」に関する学習や、「専門教育科目」の「子育て支援実践実習」でのボランティア活動を重視し、保育現場の今日的課題に対応できる保育者を育成する。

ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

生活心理学科

学科の教育目標を実現することを意図としたカリキュラムに添って、以下に掲げることを達成し、学則に定める所定の単位を修得した学生には、卒業を認定し「学士（生活心理学）」の学位を授与します。

1. 「知的生き方概論」「人間学」といった山陽スタンダード科目の履修により、建学の理念である「愛と奉仕」の精神を体得し、それを実践できること。
2. 共通教育科目である「一般教育科目群」「就職支援科目群」「教養情報科目群」を通じて、基礎的な学力と豊かな教養を身につけること。
3. 生活学と心理学の融合した学際教育を通して、物事の本質を見抜き、問題提起力と解決力を養い、常に生活の質（QOL）の向上を目指し続けることができる。
4. 4年間にわたる「講義」「演習」での学びや、卒業論文等の作成を通して、高度の専門的知識と技術を身につける。
5. 「生活心理学演習 A・B」の履修や、「ボランティア論」「地域貢献」におけるボランティア活動を通じて、人間と社会の関わりを理解し、他者を受容するための多様な価値観を学び、地域共生社会において、人々と協力し自主的に問題を解決できること。

言語文化学科

学科の教育目標を実現することを意図としたカリキュラムに添って、以下に掲げることを達成し、学則に定める所定の単位を修得した学生には、卒業を認定し「学士（人文学）」の学位を授与します。

1. 「知的生き方概論」「人間学」といった山陽スタンダード科目の履修により、建学の理念である「愛と奉仕」の精神を体得し、それを実践できること。
2. 共通教育科目である「一般教育科目群」「就職支援科目群」「教養情報科目群」を通じて、基礎的な学力と豊かな教養を身につけること。
3. 選択した「語学科目群」の履修により、各言語の運用能力を身につけ、その言語の背景となる地域の社会、歴史、文化の成り立ちが理解できていること。
4. 「基礎演習」「文章表現法」「口頭表現法」「特別演習」「卒業研究」などの履修を通じて、「課題発見」および「課題探求」能力を身につけ、その成果を文章や口頭で発表できること。
5. 「コミュニケーション概論」の履修や「異文化理解演習」におけるボランティア活動等を通じて、コミュニケーションの基礎や、異なる文化を受容するための多様な価値観を学び、多文化共生社会において、他者と協力し自主的に問題を解決できること。

看護学科

看護学分野に特化した教育研究を行い、以下に掲げる看護専門職者（看護師、保健師、養護教諭）を養成するに必要とされる、本学学則に定める授業科目および単位数（必修科目 113 単

位、共通教育科目の選択科目から 6 単位、専門基礎科目の選択科目から 6 単位、専門科目の選択科目から 1 単位以上を修得し、合計 126 単位以上) を修得した者を卒業とし、学士 (看護学) Bachelor (Nursing) の学位を授与する。

1. 幅広い教養を基盤とした豊かな人間性と倫理観を備え、コミュニケーション能力を十分に修得した看護職者
2. 看護学に関する専門的知識・技術を修得し、あらゆる健康レベルや場における、科学的根拠に基づいた確かな判断能力と問題解決能力を培い、これらを基盤とした看護実践能力を身につけた看護職者
3. 医療の高度化・複雑化・多様化に対応し、科学的かつ最新、最善の看護を実践するため、専門性の深化や役割の広がりに応じ継続的に自己研鑽できる看護職者
4. チーム医療の推進や職種間との役割分担・連携の進展に対応し、看護の専門性と役割を認識し、職種間の協調性と調整能力を身につけた看護職者
5. 地域における保健・医療・福祉ニーズを見極め、地域住民の健康生活を支援できる看護職者

食物栄養学科

専門的な知識・技能・実践力を備えた人材の育成を目指しており、卒業までに身につけるべきこととして次に挙げることが求められる。所定の単位を修得した場合には、卒業を認定し、短期大学士の学位を与える。

1. 専門分野の幅広い基礎知識と実践力をもつ。
2. 「食」を通して人々の健康の維持と増進に貢献できる。
3. 地域、組織の中で責任感を持ち、周囲と協力して仕事を進めることができる。
4. 「食」に関する情報について科学的に思考し、判断できる。

幼児教育学科

専門的な知識・技能・実践力を備えた人材の育成を目指しており、卒業までに身につけるべきこととして次に挙げることが求められる。所定の単位を修得した場合には、卒業を認定し、短期大学士の学位を与える。

1. 専門分野の幅広い基礎知識と実践力をもつ。
2. 「愛と奉仕」の精神を保育の専門職として具現化していくことができる。
3. 問題を発見し、他者と協働しながら創造的に問題を解決していくことができる。
4. 「講義」「演習」「実習」での学びやボランティア活動を通して、専門職としての職業人の教養を身につけ、社会に貢献できる。

三 研究等

第 I 章 総括

研究は大学・短期大学の重要な使命の一つであり、それによって、学問、科学技術の進歩に寄与し、ひいては人類社会の進歩に貢献することができるものである。また、研究活動が活発化することによって、教育の質が高まり、学生の知的好奇心に答えることができるので、学生満足度の向上にもつながっていく。

また、公開講座、学外出講などの活動も、活発な研究活動の基盤があつてこそ成り立つものであるから、本学が重視している地域貢献・社会貢献とも密接な関係を有している。

そうした観点から、過去5年間の教員の研究活動の概略を俯瞰すると以下のとおりとなっている。

学科別過去5年間の研究業績 教員一人当たりの件数 (教員個人評価票より)					
	看護学科	言語文化学科	生活心理学科	食物栄養学科	幼児教育学科
著書	0.9	1.0	1.4	0.0	1.3
原著論文	2.4	2.4	3.6	3.0	0.8
学会活動	5.6	2.1	6.1	0.5	1.2
作品	0.6	0.0	0.0	0.0	3.0
その他の業績	5.1	0.3	1.9	0.5	1.0
受賞	0.2	0.4	0.1	0.0	0.2
外部資金獲得	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
学術雑誌の編集委員	0.4	0.6	0.0	0.0	0.0
特許	0.2	0.0	0.0	0.5	0.0

学科間の比較では、看護学科及び生活心理学科で比較的活発な活動が行われていると言えるが、学科の学問分野の特性による影響も大きいと考えられるため、一概に比較することは難しい。ただし、全体としては研究活動は活発とはいえない状況が続いている。

こうした各教員の研究活動を担保しているのが個人研究費であり、配分額は以下のとおりとなっている。

総合人間学部 講師以上 140,000 円

看護学部 講師以上 400,000 円 助教 200,000 円 助手 100,000 円

短期大学 講師以上 194,000 円

使途としては、学会への参加のための参加費や旅費・交通費、研究に必要な図書や雑誌の購入、実験に要する機器備品の購入が主となっている。

また、教員の研究成果の発表の場として、大学では「山陽論叢」、短期大学では「山陽学園短期大学紀要」が毎年発行されている。これらは本学ホームページにも掲載されており、学内外から随時閲覧が可能となっている。

そうした中で、山陽学園大学の開学 20 周年を記念して、平成 25 年 11 月 14 日 (木)、山陽新聞社さん太ホールにて、「人間とは何か、文化とは何か」と題する公開シンポジウムが開催されたことは、本学における研究成果を広く地域社会に公表する絶好の機会となった。基調講演の概要

は以下のとおりである。

谷一 尚 教授 「現生人類はなぜ生き残れたか一言語と文化力」

ヒト科には14種類が確認されているが、生き残ったのが現生人類のみであるのは、現生人類が「言語」と「文化」を持っていたからである。

隈元 美貴子 教授 「こころ豊かな生活を考えるー人間行動科学からのアプローチー」

人間行動科学は複合的に人間の行動を解明する学問である。被服行動もその対象であり、被服は「欲求を映し出す鏡」とも言われる。被服を通じて自分の欲求を見つめ直し、こころ豊かな生活を手に入れていただきたい。

佐藤 雅代 教授 「物語の絵画化ー源氏物語の場合ー」

源氏物語は「国宝源氏物語絵巻」を初めとして、各時代にわたって絵画化されている。どの時代にあっても絵を描く人が物語を自分なりに解釈し、理解を深めようとしており、それが新たな文化の創造につながっている。

渋谷 俊彦 教授 「城下町岡山の生活文化環境」

「岡山市を知り、身近な町と村の安全安心を考える」を目的に、学生と岡山市内を歩き、マップを作成した。まち歩きは「健康のため、子どもたちを見守るため」でもあり、今後も呼びかけていきたい。

濱田 栄夫 教授 「八重の桜に見る文化の変容ー幕府方士族からキリスト教徒へー」

明治維新後、幕府方士族は社会に出て行くのが難しかったが、大河ドラマ「八重の桜」の主人公新島八重や山陽学園で永年校長をつとめた上代淑など、キリスト教に近づき業績を残した人たちも多い。現代を生き抜くヒントになるのではないか。

基調講演に続き、討論で議論を深め、市民ら約200人が熱心に聴講した。

第二章 課題と改善策

本学のような小規模校にあっては、学内の研究者は、教育者として相当の授業を担当することとなる。また学生への個別指導、生活指導及び学内行政への参画も専任教員の重要な業務となっている。このように各教員が多忙な中で研究のための時間の確保がややもすると難しい状況が散見される。こうした状況を改善するためには、まず業務の簡素化や合理化などの工夫を進めていく必要があるであろう。

また、学内における共同研究を推進し、学内の研究者同士が協力することにより研究の効率を上げることが有効であると考えられる。

更に、学内の研究においても競争原理を導入し、お互いが切磋琢磨することが、研究の活性化にとっては必要であろう。

また、科学研究費補助金をはじめとする外部資金の獲得に向けて、各教員が意欲的に取り組むと共に、それを支援する体制の整備も重要な課題である。

なお、「山陽論叢」「山陽学園短期大学紀要」は、現状では厳密な意味での査読を行っていないが、そのことが投稿論文数にも影響を与えているとも考えられるので、研究の活性化を図る意味で、今後の検討課題の一つである。

第三章 推進の方針・計画

こうした課題を解決するため、学内に、研究活動を推進し、サポートするための機構を設置することが有効であると考えられる。そこで、研究活動の実態を把握し、その活性化に向けた施策を企画立案し、実施することが必要である。

当該機構においては、学内各研究者の共同研究の推進、現在ほぼ固定額となっている教員個人研究費に競争原理を導入する方向での制度設計等の検討が期待される。

四 地域貢献等

第 I 章 総括

大学の使命は、従来、教育と研究の二つとされてきた。しかし昨今、ここに第三の柱として地域貢献、社会貢献が重要視されてきている。特に、本学のような小規模校においては、地域との密接な連携が重要であると考えられるので、本学においても重要な柱の一つとして積極的に位置づけていく。

こうした観点から、過去5年間の活動を総括すると以下のとおりとなっている。

学科別過去5年間の社会貢献・地池貢献 教員一人当たりの件数（教員個人評価票より）					
	看護学科	言語文化学科	生活心理学科	食物栄養学科	幼児教育学科
公開講座、講演会、講習会の企画	1.1	0.6	1.4	0.0	0.3
公開講座、講演会、講習会の講師	2.4	4.4	2.1	0.0	3.7
展示会、演奏会の企画・運営など	0.0	0.1	0.5	0.0	0.0
出張授業、本学で行う体験授業	0.2	0.1	1.9	2.0	2.3
政府、公共団体等の審議会、委員会の委員	0.3	1.0	0.7	1.0	0.7
国際交流活動	0.1	1.0	0.0	0.0	0.0
報道（マスコミへの出演、寄稿など）	0.7	1.5	0.3	0.0	0.2
親子交流広場担当	0.1	0.0	0.0	1.0	3.2
育児相談	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.8	0.6	0.2	0.0	5.7

学科間の比較では、幼児教育学科において活発となっている。幼児教育及び保育という学科の教育内容の特性が反映されているものと考えられる。他学科においても、その教育内容は地域社会と密接な関係を持つものが多いので、更に活発化することが期待される。

本学の地域貢献活動の中心となっているのは、公開講座である。開催状況は以下のとおりである。

年月日	講師	演題
平成 23 年 9 月 12 日	澁谷俊彦	健康で文化的な生活をめざして 本講義の狙い
	山根豊子	老人の生きがいについて 健康寿命を延ばして生き生きと (1)
	山根豊子	老人の生きがいについて 健康寿命を延ばして生き生きと (2)
平成 23 年 9 月 13 日	関三雄	現代に生きる遍路 心の健康の文化として
	小野和夫	食品に含まれる栄養成分と健康との関わり
	中村昇二	機能性乳酸菌とその健康効果について
平成 23 年 9 月 14 日	那須和夫	平井の町で学ぶ『平井ラーニング①』 平井学区と健康・福祉・文化について 総論

	花岡栄太郎	平井の町で学ぶ『平井ラーニング②』 平井学区の安全・安心
	難波多美子	平井の町で学ぶ『平井ラーニング③』 平井すずらん交流会
平成 23 年 9 月 15 日	中山祐里香	ボランティア活動で健康で文化的な生活をめざす① ボランティア活動と健康・福祉・文化 概説
	てすりの会	ボランティア活動で健康で文化的な生活をめざす② ボランティア活動と健康・福祉・文化 実習
	てすりの会	ボランティア活動で健康で文化的な生活をめざす③ ボランティア活動と健康・福祉・文化 実習
平成 23 年 9 月 16 日	伊藤潔	近代の人間観と医療の倫理(1)
	伊藤潔	倫理学とリハビリテーションの倫理(2)
	澁谷俊彦	健康で文化的な生活をめざして 見えてきたこと、できること
平成 23 年 9 月 14 日	那須和夫	平井の町で学ぶ『平井ラーニング①』 平井学区と健康・福祉・文化について 総論
	花岡栄太郎	平井の町で学ぶ『平井ラーニング②』 平井学区の安全・安心
	難波多美子	平井の町で学ぶ『平井ラーニング③』 平井すずらん交流会
平成 23 年 10 月 18 日	澁谷俊彦	広くなった岡山市を知ろう 安全安心マップと まち歩き
平成 23 年 11 月 5 日	富岡美佳	いつまでも大切にしたい性 老年期の性を正しく理解しましょう！
	清水律子	外国語を学ぶということ 小学校外国語活動の視点から
平成 23 年 11 月 12 日	石原みちる	災害時の心のケア
	山下弥生	心身のリラクゼーション ダンスセラピーの観点から
平成 23 年 11 月 15 日	上地玲子	あなたの心と貼り絵
平成 23 年 11 月 19 日	西村美津子	健康管理は食事から あなたの食事バランスどうですか？
	皆川順	自分の気持ちををはっきり言えますか？

		一歩ずつでも進みましょう
平成 24 年 9 月 29 日	三幡鉄道研究会+澁谷	三幡鉄道コッペル機関車の側面実寸大パネルを作ろう
	花岡栄太郎	防災、学区住民としてできること
	石原みちる	災害時の心のストレスとそのケア
	清水信夫	津波・洪水・高潮対策
平成 24 年 10 月 20 日	林由佳	正しい手洗いで子どもたちを感染から守ろう
	小野敏	地域安全マップで子どもを犯罪から守る
平成 24 年 11 月 10 日	荒島礼子	すべての人が、子どもと子育てに関わる社会の実現を目指して
	中野香	子どもの本の翻訳からみえてくるもの
平成 24 年 11 月 20 日	石原みちる	ストレスマネジメント
平成 25 年 10 月 19 日	板野直孝 赤井藤子 井上貴司 澁谷俊彦 久保田靖子	地域作りと持続可能な開発の為の教育 (ESD)①
平成 25 年 11 月 10 日	揚野裕紀子 澁谷俊彦 久保田靖子 那須和夫 赤井藤子 井上貴司	地域作りと持続可能な開発の為の教育 (ESD)②
平成 25 年 11 月 24 日	小玉康仁 田中 節夫 うらじゃ学生	うらじゃとカリヨン・ピアノによる地域文化作り

これとは別に、公開講演会が開催されている。公開講演会は毎年各学部・学科が持ち回りで開催されている。公開講座が学内の教員が講師を務めることを基本としているのに対し、公開講演会は、各学部がその教育研究内容に則した学外の著名人を講師として招くところが特色であり、毎回、地域住民、一般市民、学園関係者等が多数参加している。

年月日	講師	演題
平成 22 年 11 月 13 日	エッセイスト 高島俊男氏	漢字と日本人

平成 23 年 11 月 13 日	林原美術館館長 静岡文化芸術大学学 長熊倉功夫氏	日本の料理文化史
平成 24 年 11 月 10 日	岡山旭東病院院長 土井章弘	脳の健康—愛と笑いとユーモアを—
平成 25 年 11 月 6 日	元中学校体育教師 元養護学校教師 腰塚勇人	命の授業 —今の幸せに気づくことから夢は広がる—

また、吉備創生カレッジにも講師を派遣していることも本学の地域貢献の一つと言えるであろう。吉備創生カレッジは、大学コンソーシアム岡山と山陽新聞社が 2007（平成 19）年 4 月から共催方式で開講している生涯学習講座である。講師は、主として大学コンソーシアム岡山加盟校の大学教員が務め、山陽新聞社本社ビルを会場（さん太キャンパス）に、地域づくり、歴史、文化、教育、医療福祉、社会、生活など各大学の特色を生かした多彩な講座内容である。この 4 年間の本学の講師は以下のとおりである。

年月日	講師	演題
平成 22 年 5 月 12 日 平成 22 年 5 月 19 日 平成 22 年 5 月 26 日	澁谷俊彦	生活心理学で街の安全安心を
平成 22 年 8 月 28 日 平成 22 年 9 月 11 日 平成 22 年 9 月 25 日	高橋功	家庭の為の教育心理学
平成 22 年 4 月 24 日 平成 22 年 5 月 22 日 平成 22 年 6 月 26 日	藤原泰子	高齢者へ訪問看護の活用を！
平成 22 年 11 月 20 日 平成 22 年 12 月 4 日 平成 22 年 12 月 18 日	清水律子	小学校外国語活動と英語力
平成 22 年 11 月 4 日 平成 22 年 11 月 18 日 平成 22 年 12 月 2 日	室津史子	お産前後の子育て支援
平成 22 年 10 月 13 日 平成 22 年 10 月 20 日 平成 22 年 10 月 27 日	末廣健一	ビルやマンションの情報化
平成 23 年 6 月 4 日 平成 23 年 6 月 18 日 平成 23 年 7 月 2 日	佐藤雅代	王朝の手紙と女性たち

平成 23 年 5 月 14 日 平成 23 年 5 月 21 日 平成 23 年 6 月 4 日	隈元美貴子	こころ豊かに生きてみよう
平成 23 年 10 月 16 日 平成 23 年 10 月 30 日 平成 23 年 11 月 13 日	班 偉	緊迫する東アジア情勢と中国
平成 24 年 1 月 10 日 平成 24 年 1 月 24 日 平成 24 年 2 月 14 日	森口靖子	在宅での看取り
平成 24 年 1 月 24 日 平成 24 年 2 月 7 日 平成 24 年 2 月 21 日	山根豊子	健康長寿を目指す
平成 24 年 1 月 25 日 平成 24 年 2 月 8 日 平成 24 年 2 月 22 日	上地玲子	生活心理を学んで豊かに生きる
平成 24 年 7 月 24 日 平成 24 年 8 月 7 日 平成 24 年 8 月 21 日	清水律子	子どもと楽しむ英語のリズム
平成 24 年 4 月 11 日 平成 24 年 4 月 25 日 平成 24 年 5 月 9 日	石本傳江	看護のもう一つの役割
平成 24 年 4 月 5 日 平成 24 年 4 月 19 日 平成 24 年 5 月 10 日	松浦美晴	私たちの生活と心理学
平成 24 年 11 月 17 日 平成 24 年 12 月 1 日 平成 24 年 12 月 15 日	佐藤雅代	平家物語絵巻の場面を読む
平成 24 年 10 月 13 日 平成 24 年 10 月 27 日 平成 24 年 11 月 10 日	江口瞳	らくらくケアの技術
平成 25 年 1 月 31 日 平成 25 年 2 月 14 日 平成 25 年 2 月 28 日	石原みちる	ストレスと心の健康
平成 25 年 5 月 7 日 平成 25 年 5 月 21 日 平成 25 年 6 月 4 日	澁谷俊彦	倉敷の町並みの歴史と保存
平成 25 年 5 月 11 日 平成 25 年 5 月 25 日 平成 25 年 6 月 4 日	班偉	習近平新体制の政治と外交

平成 25 年 6 月 10 日 平成 25 年 6 月 24 日 平成 25 年 7 月 8 日	奥山真由美	高齢者の脱水症・熱中症予防
平成 25 年 10 月 8 日 平成 25 年 10 月 22 日 平成 25 年 11 月 19 日	田村裕子	未来に輝く子どもと健康
平成 25 年 10 月 18 日 平成 25 年 10 月 29 日 平成 25 年 11 月 5 日	谷一尚	玄奘三蔵のシルクロード
平成 26 年 2 月 14 日 平成 26 年 2 月 21 日 平成 26 年 2 月 28 日	隈元美貴子	こころ豊かに生きてみよう

また、本学の地域貢献活動として忘れてはならないのが「子育てカレッジ地域貢献事業」である。本事業は岡山県の補助を受けて、山陽学園短期大学幼児教育学科、同食物栄養学科、山陽学園大学看護学部が合同で、地域（平井学区）と協力して行う子育て支援地域貢献事業である。

平成 24 年度から、地域の企業の協賛も得られ、行政と大学さらに企業をも加えた産学官の連携のもと、平成 23 年度に行われた幼児教育学科、食物栄養学科、看護学科による食育と幼児の健康教育を通じての子育て支援の試みをさらに発展させることができた。この事業には本学学生が積極的に参加しており、教員の指導と補助のもとで子育て支援の実践を通して学士力向上をめざしている。

本事業を推進するにあたっては、学長を委員長とし、各学科選出の委員、平井連合町内会、附属幼稚園、平井幼稚園、平井保育園、岡山県備前県民局のそれぞれからの委員で構成される“Sanyo 子育て愛ねっと実行委員会”を組織している。

平成 24 年度は、第一回実行委員会を 7 月 12 日、第二回実行委員会を平成 24 年 11 月 7 日に開催して、内容面でこれまで以上に充実した 3 回の“親子交流広場”と食物栄養学科主催の“親子交流会”からなる事業計画を実施した。“親子交流広場”「七夕飾り」では子ども 43 名、保護者 35 名、「カプラの作品作り」では子ども 25 名、保護者 26 名、三学科合同の「健康わくわくスタンプラリー」では子ども 95 名、保護者 82 名、“親子交流会”「親子料理教室」では親子 5 組の参加があった。

平成 25 年度は、第一回実行委員会を 5 月 29 日、第二回実行委員会を平成 26 年 3 月 10 日に開催した。“親子交流広場”「七夕飾り」では子ども 28 名、保護者等 17 名、「カプラの作品作り」では子ども 30 名、保護者等 21 名、三学科合同の「健康わくわくスタンプラリー」では子ども 95 名、保護者等 137 名の参加があった。また岡山県バレーボールチーム「岡山シーガルズ」による『ふれあいバレーボール教室』を県内の保育園 7 園で開催した。

これらの開催によって保育者や地域に食育、健康に関する情報を提供することができたと思われる。親子交流広場において学生たちは、子どもと保護者の方が一緒に参加している様子から日頃授業で学んでいる内容を実践として確認することができた。アンケートからは今後も参加したいという感想が多く寄せられ、参加者から好評価を得られたと判断する。

また、平成平成 23 年 3 月 10 日には本学が位置する平井学区連合町内会と「災害時避難所の指定に関する協定書」を締結した。これは災害の際は本学体育館を住民の避難所とすることを内容としている。平井学区の岡山市指定の避難所は、岡山市が作成した津波ハザードマップによると近い将来の発生が懸念される東南海地震による津波が起きた場合 3 箇所とも浸水の可能性があるが、本学体育館は浸水エリアに入っていないためである。地域の防災意識の高さと学園の地域貢献の熱意が生んだ協定であり、さらにこの協定が東日本大震災の前日に締結されたことは感慨深い。

なお、この協定を基にして、平成 25 年 11 月 24 日には、平井学区防災訓練が本学にて開催された。これは、住民が主役の実践的な避難訓練を岡山中央警察署が国、県、市と協働して実施するものであり、住民にとっては行政とタイアップしての貴重な訓練の機会となった。訓練の内容も、広報訓練、避難訓練、瓦礫からの救出訓練、負傷者応急処置、搬送訓練、初期消火訓練、簡易トイレ等作成訓練、配給訓練等多岐に渡る充実したものであった。本学教職員、学生も訓練に参加し、地域住民との交流を図ることができた。

第二章 課題と改善策

従来、大学・短期大学の地域貢献、社会貢献というと、公開講座がその代表的なものであった。大学は教育・研究機関であるから、その教育研究内容を地域社会に公開することにより、地域貢献を果たそうとするものであり、本学においても例年実施されているところである。しかしながら、その参加者数は必ずしも多くないのが現状であり、より魅力的なコンテンツの蓄積と発信を図る必要がある。

ただ、地域社会のニーズはそうした面に留まらず、様々な社会問題に対して、大学が保有する専門家の知見、アドバイスの活用、引いては問題解決のための共同作業も求められる時代となっている。

子育てカレッジ地域貢献事業がその好例であり、育児、保育に悩みを持つ地域の子育て世代に対して、行政と連携しながら事業を展開しているところであり、その更なる活性化が求められている。

また昨今の防災意識の高まりから、地域、行政とタイアップしながら、防災訓練等を更に盛んにしていく必要がある。

またこうした活動は、ボランティア活動とも多くの接点をもつものであることから、両分野の統合を模索していくべきである。

第三章 推進の方針・計画

従来から、学内に社会サービスセンターを設置し、公開講座の企画、運営等を中心に一定の役割を果たしてきた。しかしながら、そのメンバーは教員の兼務が主であり、今後この分野の重要性が高まっていく中では、体制として脆弱であると言わざるをえない。

そこで、新たに専任の事務スタッフを配置するとともに、事務室も設ける方向で、体制の強化を検討していく。

ここでは、ボランティア活動を含む地域貢献、社会貢献活動について、まず現状の把握を行い、地域のニーズ、社会の動向、行政の政策の方向性に関する情報を収集し、それらを分析、統合し、

本学の地域貢献活動をより活性化していくための施策の企画、立案を行い、更に実際の活動のサポートも行っていく予定である。

五 管理・運営等

第 I 章 総括

少子化、18歳人口の減少により、大学冬の時代と言われて久しい。特に本学のような地方の小規模校にとっては、経営環境は厳しさを増す一方である。こうした中で、大学・短大の在学生数の推移は以下のとおりとなっている。

在学生数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
看護学科	139	217	322	367
大学院看護学研究科	-	-	-	5
言語文化学科	120	171	205	181
生活心理学科	71	105	129	129
コミュニケーション学科	145	71	2	0
食物栄養学科	144	148	156	155
幼児教育学科	182	217	228	236
キャリアデザイン学科	2	-	-	-
合計	803	929	1,042	1,073

定員充足率

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
看護学科	86.9%	90.4%	100.6%	114.7%
大学院看護学研究科	-	-	-	83.3%
言語文化学科	100.0%	92.4%	82.0%	72.4%
生活心理学科	59.2%	56.8%	51.6%	51.6%
コミュニケーション学科	58.0%	56.8%	-	-
食物栄養学科	90.0%	92.5%	97.5%	96.9%
幼児教育学科	91.0%	108.5%	114.0%	118.0%
キャリアデザイン学科	-	-	-	-
合計	79.5%	84.8%	88.3%	90.5%

全体としてみると、平成21年度に実施された一連の改革（男女共学化、看護学部開設、総合人間学部開設）の結果、在学生数が徐々に増加しており、定員充足率も上昇している。

ただし、学科別に見ると言語文化学科、生活心理学科はむしろ減少傾向にある。言語文化学科については、中国人留学生の減少の影響が大きい。

また、看護学科も周辺に看護系学科の新設が相次いでおり、今後は競争が激化するものと思われる。食物栄養学科は2年制の栄養士養成課程として一定の学生を確保しているものの定員確保には至っていない。幼児教育学科は定員を充足しているものの入試は全入に近く、周辺に4年制の子ども学科等の新設が相次いでおり、競争の激化が予想される。

それに伴う財務の状況は各年度以下のとおりである。

平成22年度の大学の決算概要は、実質単年度収支は47,721千円の黒字であるが、短大からの繰越金を差し引くと132,279千円の赤字である。

同じく短期大学の決算概要は、収入総額は520,280千円で、積立金を加味した後の実質単年度収支は116,899千円の赤字となっている。但し、大学への繰入金を加えると63,101千円の黒字で

ある。

平成 23 年度の大学の決算概要は、収入総額は 832,716 千円、支出総額は 839,671 千円で、実質単年度収支は 6,955 千円の赤字となっている。但し、短期大学からの繰入金を差し引くと 26,955 千円の赤字である。

同じく短期大学の決算概要は、収入総額は 443,789 千円、支出総額は 382,495 千円で、積立金を加味した後の実質単年度収支は 71,294 千円の黒字となっている。但し、大学への繰り入れ金を加えると 91,294 千円の黒字である。

平成 24 年度の大学の決算概要は、収入総額は 987,397 千円、支出総額は 916,912 千円で、実質単年度収支は 70,485 千円の黒字となっている。

同じく短期大学の決算概要は、収入総額は 450,003 千円、支出総額は 369,897 千円で、積立金を加味した後の実質単年度収支は 90,106 千円の黒字となっている。

平成 25 年度の大学の決算概要は、収入総額は 1,025,984 千円、支出総額は 968,505 千円で、実質単年度収支は 57,479 千円の黒字となっている。

同じく短期大学の決算概要は、収入総額は 433,292 千円、支出総額は 428,528 千円で、積立金を加味した後の実質単年度収支は 104,764 千円の黒字となっている。

このように、看護学部が完成年度を迎え、学生数が増加するにつれて財務状況も改善しつつあると言えるが、前述の通り、楽観できる状況ではない。

こうした情勢の中で、大学にはより迅速な改革が求められており、本学においても学内組織の簡素化、PDCA サイクルの確立に向けて、検討を進めている。一方、文部科学省においても、大学運営における学長のリーダーシップの確立等のガバナンス改革を促進するため、副学長・教授会等の職や組織の規定を見直す方向性が示されている。

なお、厳しい状況の中でも、在学生への教育は当然に最優先事項であるから、施設・設備面での整備については以下のとおり実施している。

平成 22 年度

D202 コンピュータ教室更新	14,398 千円
看護学部関係備品費	10,700 千円
看護学部関係図書費	6,000 千円

平成 23 年度

E 棟給水管改修工事	2,835 千円
------------	----------

平成 24 年度

C201 コンピュータ教室更新	9,118 千円
-----------------	----------

平成 25 年度

本 402 コンピュータ教室更新	16,497 千円
------------------	-----------

第Ⅱ章 課題と改善策

上記のような状況の中で、課題の第一は学生確保であり、それが財務にも反映していることは上述のとおりである。そのために入試広報部と各学部学科が連携しつつ、募集広報活動の強化に取り組んでいる。オープンキャンパスはその結果を反映する一つの指標となるが、参加者の推移は以下のとおりである。

平成 22 年度 1,176 人

平成 23 年度 1,231 人

平成 24 年度 1,234 人

平成 25 年度 1,135 人

すなわち、平成 22 年度～24 年度にかけては増加傾向にあったが、平成 25 年度には減少に転じた。その原因を究明して、次年度以降に生かしていく。特に、マスメディアを通じた広報は数字には表れない効果を有しており、またマスメディアへの露出が少ないことがマイナス要因として働くことも考えられることから、積極的に取り組んでいく方針である。

次の課題は、新たな学部学科の設置に向けた調査・検討である。そのために大学・短期大学将来構想プロジェクトを設け、検討を重ねている。また、その結果を元に、法人本部とも適宜協議を行っている。そうした中で、英語教育の充実、優秀な学生の確保を目指して、IELP 英語集中等別プログラムを導入する準備を進めている。

また、こうした改革を迅速に進めていくためにも、大学運営、改革のコンセプトを明確にし、それを実行できるより簡素な学内組織を構築していく必要がある。

第三章 推進の方針・計画

こうした厳しい状況を打開していくために、まず PDCA サイクルを組織運営の基本とする方針である。

本学園でも、年に 4 回の理事会・評議員会が定例的に開催されており、その第一回目で前年度の実績が報告される。これは PDCA の C に当たるものである。また第四回目で次年度の事業計画が報告される。これは PDCA の P に当たるものである。

つまり、本学園では以前から PDCA に相当する考え方があると言えるが、現状では PLAN、DO、CHECK、ACTION の各要素のつながり、次年度へのスパイラルアップが十分に意識されているとは言いがたい。実績報告も、事業計画に対応した形で、何がどこまで達成できたのか、明確な対応をもって報告されておらず、事業計画も、前年度の実績報告の反省を踏まえて形作られたものとは言えないであろう。そこで、PDCA サイクルをより明確に意識した枠組みの設定が急務であると考えられる。

そしてこれは、第三者評価とも連動していくものである。第三者評価の目的は以下のとおりである。

- 大学等の質を保証する
- 評価結果が公表されることにより、大学等が社会による評価を受ける
- 評価結果を踏まえて大学等が自ら改善を図る

これは正に本学が行おうとしている改革と軌を一にするものであり、PDCA サイクル、第三者評価・自己評価を大学改革に連動させて実施していくことが必要である。

本学では、大学は日本高等教育評価機構、短大は短期大学基準協会で、平成 22 年度に受審しており、7 年に一度の受審が義務付けられていることから、認定の期限は 28 年度末となっている。

そうした中で、本学ではこの 7 年間で前半期と後半期に分け、それぞれの数年間を対象にして自己評価を行うこととする。そしてこの自己評価報告書を、第三者評価を受診する際の、いわゆる「自己評価報告書【受審版】」へと結びつけていく予定である。

このように、各部門の単年度の PDCA 活動が統合されて、各学校の単年度の事業計画、実績報告となり、また第三者評価の自己評価報告書に合流していく、という流れを形作ることが重要である。また逆に、自己評価報告書で述べられた内容やこれに対する評価機関からの意見を踏まえて、各学校の事業計画が策定され、それが学内の各部門の PDCA 活動に適用される、という流れも確立する必要がある。

このように、単年度から複数年度、各部門から各学校そして法人全体という時間的にも空間的にも統合と分化を繰り返して、その中でらせん状に上昇していく、というのが実際の改革の姿になるであろう。

一方、急激な環境の変化に迅速に対応するためにはシンプルな組織が必要である。しかしながら現状では教授会の下に数多くの委員会が設置されており、意思決定において、委員会、学科会議及び教授会を経る必要がある。このため、意思決定に時間を要する場合が見られる。今後その必要性を見極めながら委員会等の統廃合を検討する。

そのことは、文部科学省における学校教育法改正と趣旨を同じくするものであり、これに伴う学内諸規程の整備を早急に進めていく予定である。

また、最重要課題である総合人間学部の改組改編については、学長を中心とする会議体での検討と平行して、専任の事務職員を配した部署を新設して、調査、検討に当たる予定である。